

令和 2 年 度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市一般会計	5
	苫小牧市国民健康保険事業特別会計	3 4
	苫小牧市介護保険事業特別会計	4 4
	苫小牧市後期高齢者医療特別会計	5 3
	苫小牧市財産に関する調書	5 9

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	6 1
2	審査の対象	6 1
3	審査の期間	6 1
4	審査の方法	6 1
5	決算の概要	6 2
6	審査結果及び意見	6 3
	各会計の審査結果及び意見	
	苫小牧市水道事業会計	6 4
	苫小牧市下水道事業会計	7 6
	苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 8
	苫小牧市立病院事業会計	8 9
	苫小牧市公設地方卸売市場事業会計	1 0 3

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位以下を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表中の元号の表記は省略している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一
監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和2年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和3年7月29日から同年8月16日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

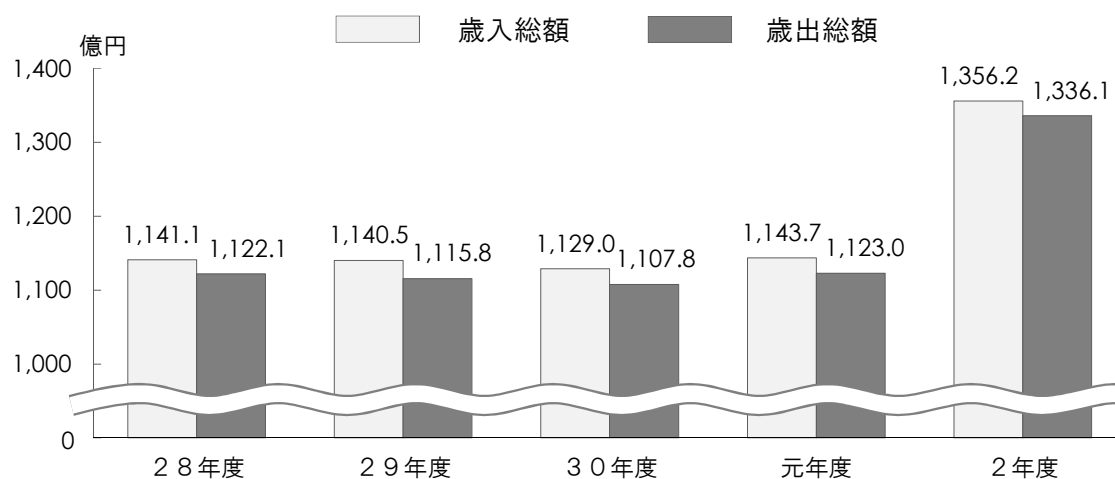
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752
	対前年度増減額	千円	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554	1,758,979	21,270,652
	対前年度増減率	%	△ 1.9	△ 0.8	1.7	2.2	25.9
	歳出総額	千円	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595
	対前年度増減額	千円	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367	21,647,577
	対前年度増減率	%	△ 1.6	△ 1.4	1.7	2.2	27.0
特 別 会 計	歳入総額	千円	34,560,315	35,161,515	32,648,821	32,360,095	32,339,684
	対前年度増減額	千円	63,546	601,201	△ 2,512,694	△ 288,726	△ 20,412
	対前年度増減率	%	0.2	1.7	△ 7.1	△ 0.9	△ 0.1
	歳出総額	千円	33,861,914	34,361,052	32,285,312	32,087,743	31,749,161
	対前年度増減額	千円	△ 269,217	499,138	△ 2,075,740	△ 197,569	△ 338,581
	対前年度増減率	%	△ 0.8	1.5	△ 6.0	△ 0.6	△ 1.1
合 計	歳入総額	千円	114,112,964	114,049,082	112,902,942	114,373,195	135,623,436
	対前年度増減額	千円	△ 1,444,793	△ 63,881	△ 1,146,140	1,470,253	21,250,240
	対前年度増減率	%	△ 1.3	△ 0.1	△ 1.0	1.3	18.6
	歳出総額	千円	112,209,656	111,577,622	110,782,963	112,301,761	133,610,756
	対前年度増減額	千円	△ 1,528,523	△ 632,034	△ 794,659	1,518,798	21,308,996
	対前年度増減率	%	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.7	1.4	19.0

令和2年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,356億2,343万円で、前年度と比較すると212億5,024万円(18.6%)の増加となり、合計歳出総額は1,336億1,075万円で、前年度と比較すると213億899万円(19.0%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

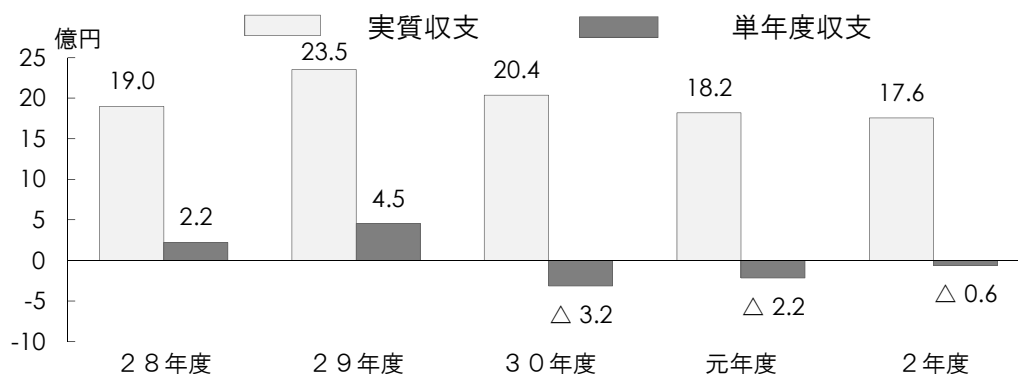
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	81,448,941	82,231,821	84,177,115	87,475,622	108,753,103
	歳入総額	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752
	歳出総額	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595
	形式収支	1,204,907	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,582	119,208	84,193	252,659	257,081
	実質収支	1,200,325	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076
	単年度収支	△ 110,606	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347
特 別 会 計	歳入歳出予算現額	34,478,788	34,885,065	32,886,884	32,450,566	32,841,869
	歳入総額	34,560,315	35,161,515	32,648,821	32,360,095	32,339,684
	歳出総額	33,861,914	34,361,052	32,285,312	32,087,743	31,749,161
	形式収支	698,401	800,463	363,509	272,352	590,523
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	698,401	800,463	363,509	272,352	590,523
	単年度収支	332,762	102,062	△ 436,954	△ 91,157	318,171
合 計	歳入歳出予算現額	115,927,729	117,116,886	117,063,999	119,926,188	141,594,972
	歳入総額	114,112,964	114,049,082	112,902,942	114,373,195	135,623,436
	歳出総額	112,209,656	111,577,622	110,782,963	112,301,761	133,610,756
	形式収支	1,903,308	2,471,460	2,119,979	2,071,434	2,012,680
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,582	119,208	84,193	252,659	257,081
	実質収支	1,898,726	2,352,252	2,035,786	1,818,775	1,755,599
	単年度収支	222,156	453,526	△ 316,466	△ 217,011	△ 63,176

・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。

・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和2年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、17億5,559万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

1 概要

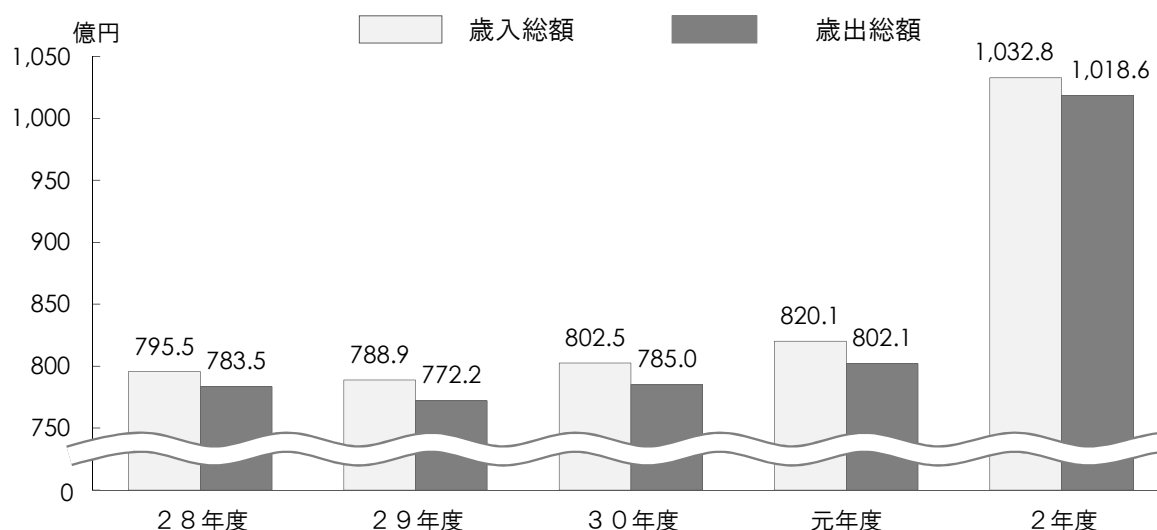
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額	千円	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752
対前年度増減額	千円	△ 1,508,339	△ 665,082	1,366,554	1,758,979	21,270,652
対前年度増減率	%	△ 1.9	△ 0.8	1.7	2.2	25.9
歳出総額	千円	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595
対前年度増減額	千円	△ 1,259,306	△ 1,131,172	1,281,081	1,716,367	21,647,577
対前年度増減率	%	△ 1.6	△ 1.4	1.7	2.2	27.0

令和2年度の一般会計の歳入総額は1,032億8,375万円で、前年度と比較すると212億7,065万円(25.9%)の増加となり、歳出総額は1,018億6,159万円で、前年度と比較すると216億4,757万円(27.0%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症対策により、歳入歳出決算はこれまでで最大の規模となった。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

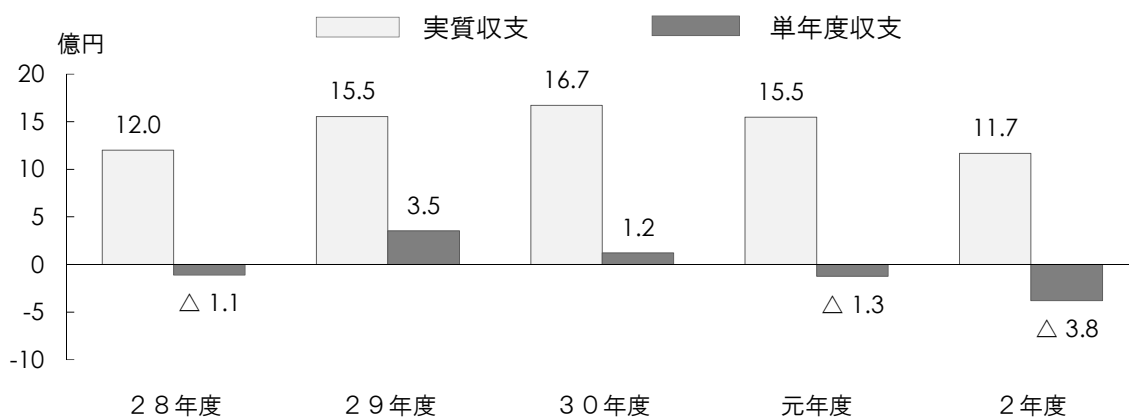
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入歳出予算現額	81,448,941	82,231,821	84,177,115	87,475,622	108,753,103
歳入総額	79,552,649	78,887,567	80,254,121	82,013,100	103,283,752
歳出総額	78,347,742	77,216,570	78,497,651	80,214,018	101,861,595
形式収支	1,204,907	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157
翌年度へ繰り越すべき財源	4,582	119,208	84,193	252,659	257,081
実質収支	1,200,325	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076
単年度収支	△ 110,606	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347

令和2年度の一般会計の実質収支は、11億6,507万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 新型コロナウイルス感染症関連の決算額

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比
歳入総額	103,283,751,820	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳入額	20,553,827,366	19.9
その他の歳入額	82,729,924,454	80.1
歳出総額	101,861,594,994	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳出額	20,895,075,684	20.5
その他の歳出額	80,966,519,310	79.5

・新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、令和2年度に補正予算として計上された事業を対象としている。
当初予算に計上された歳入及び当初予算から支出された感染対策の消耗品等に係る歳出を除く。

令和2年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は205億5,382万円で、総額に占める割合は19.9%であり、歳出は208億9,507万円で、総額に占める割合は20.5%となっている。

(4) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

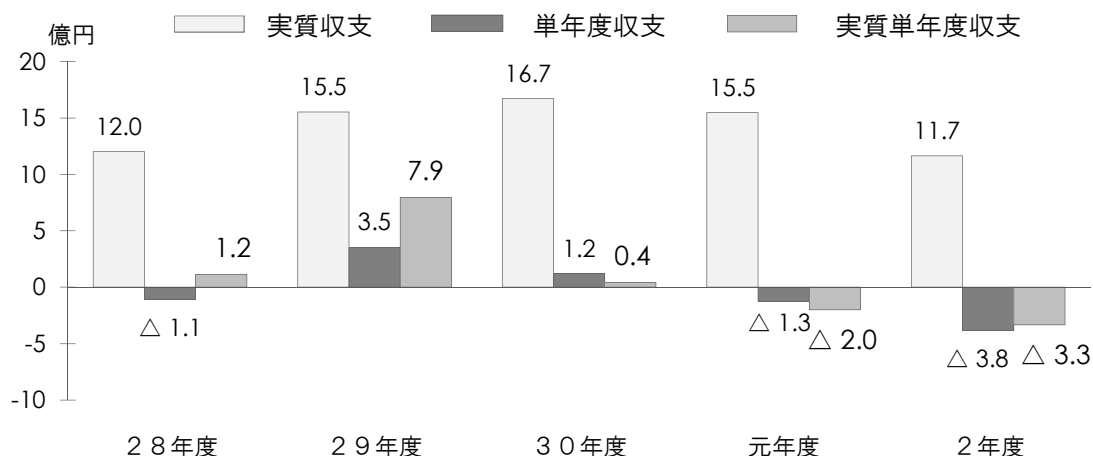
(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入総額	79,245,794	78,596,523	80,004,457	81,716,525	102,996,755
歳出総額	78,040,887	76,925,526	78,247,987	79,917,443	101,574,598
形式収支	1,204,907	1,670,997	1,756,470	1,799,082	1,422,157
翌年度繰越財源	4,582	119,208	84,193	252,659	257,081
実質収支	1,200,325	1,551,789	1,672,277	1,546,423	1,165,076
単年度収支	△ 110,606	351,464	120,488	△ 125,854	△ 381,347
基金積立額	556,141	1,398,275	1,084,334	879,143	1,070,880
基金取崩額	329,713	954,765	1,162,856	952,247	1,022,210
地方債繰上償還額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	115,822	794,974	41,966	△ 198,958	△ 332,677

・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた額をいう。

令和2年度の普通会計の決算収支は、形式収支で14億2,215万円、実質収支で11億6,507万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

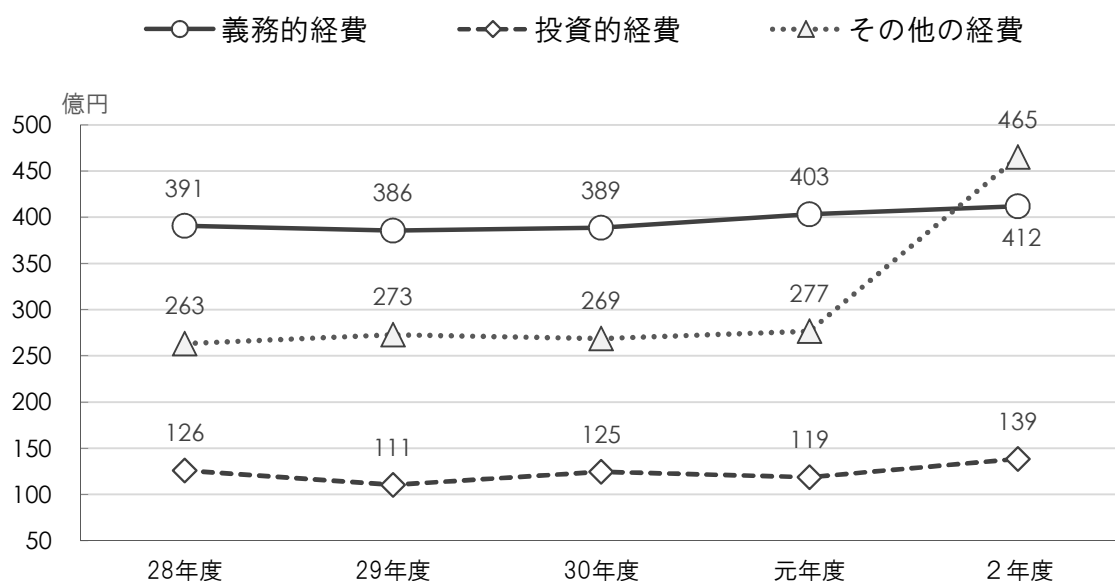
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
義務的経費計	39,073,488	38,568,921	38,878,644	40,339,726	41,192,159
人件費	8,834,048	8,892,256	9,146,420	9,339,751	10,186,332
扶助費	22,729,143	22,242,089	22,391,854	23,771,706	23,808,441
公債費	7,510,297	7,434,576	7,340,370	7,228,269	7,197,386
投資的経費計	12,625,045	11,056,261	12,475,040	11,900,067	13,870,027
普通建設事業費	12,625,045	11,025,848	12,374,108	11,900,067	13,870,027
災害復旧事業費	0	30,413	100,932	0	0
その他の経費計	26,342,354	27,300,344	26,894,303	27,677,650	46,512,412
物件費	8,698,406	8,820,743	8,844,756	9,108,146	9,682,721
維持補修費	2,403,899	2,307,993	2,164,777	2,237,044	2,280,482
補助費等	5,840,433	5,695,353	5,624,997	5,656,356	24,350,603
積立金	1,799,249	2,869,273	2,272,619	2,369,663	2,292,875
投資・出資・貸付金	1,978,937	1,862,132	2,120,805	2,246,952	1,750,846
繰出金	5,621,430	5,744,850	5,866,349	6,059,489	6,154,885
性質別歳出合計	78,040,887	76,925,526	78,247,987	79,917,443	101,574,598

義務的経費は411億9,215万円で、人件費の増などにより、前年度より8億5,243万円の増加、投資的経費は138億7,002万円で、普通建設事業費の増により、前年度より19億6,996万円の増加となっている。また、その他の経費は、新型コロナウイルス感染症対策の補助費等の増などにより、前年度より188億3,476万円の増加となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

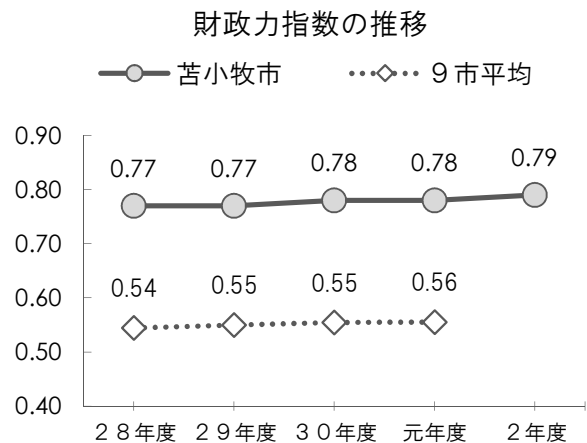
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
基準財政収入額 A	23,361,726	23,378,822	23,727,154	23,534,046	25,064,568
基準財政需要額 B	30,304,025	30,092,068	30,185,863	30,493,090	31,394,011
財政力指数(単年度) A÷B	0.77	0.77	0.79	0.77	0.80
財政力指数(3か年平均)	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79

令和2年度の財政力指数(3か年平均)は0.79となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苫小牧市	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79
札幌市	0.73	0.73	0.73	0.73	
函館市	0.46	0.47	0.47	0.47	
小樽市	0.43	0.44	0.44	0.44	
旭川市	0.51	0.52	0.53	0.53	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.57	0.58	0.59	0.60	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.53	0.54	0.55	0.55	
9市平均	0.54	0.55	0.55	0.56	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費比率	11.4	11.0	10.9	10.5	9.9

令和2年度の公債費比率は9.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント低下となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
積立基金現在高	8,489,649	9,445,760	9,727,863	10,063,937	10,235,275
対前年度増減率	0.7	11.3	3.0	3.5	1.7

令和2年度の積立基金現在高は、減債基金や総合戦略推進基金の増などにより、前年度と比較すると1億7,133万円(1.7%)の増加となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
地方債現在高	81,869,633	82,579,269	84,838,359	87,492,117	91,068,772
(うち臨時財政対策債)	(30,842,764)	(31,983,240)	(32,848,847)	(33,186,483)	(33,084,584)
対前年度増減率	3.2	0.9	2.7	3.1	4.1

令和2年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で1億189万円の減、その他の地方債で36億7,855万円の増により、前年度と比較すると35億7,665万円(4.1%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

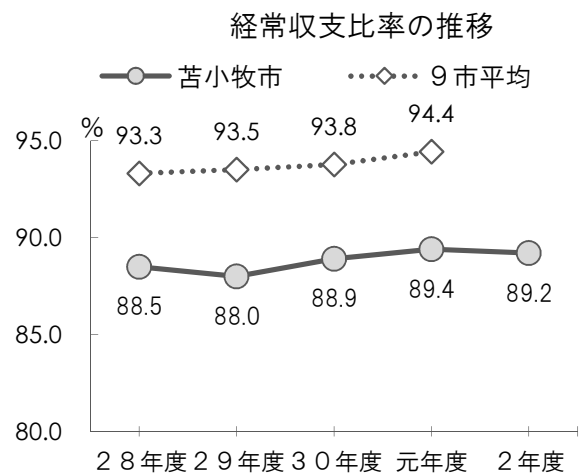
(単位：千円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常経費充当一般財源 A	35,386,864	35,751,030	35,594,949	36,390,002	35,912,421
経常一般財源収入額 B	39,979,895	40,635,592	40,020,723	40,718,930	40,244,814
経常収支比率(A÷B)×100	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2

令和2年度の経常収支比率は89.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苫小牧市	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2
札幌市	94.7	93.6	95.6	95.3	
函館市	88.9	91.3	93.3	93.1	
小樽市	99.3	99.5	97.7	99.4	
旭川市	93.6	95.4	94.9	94.9	
釧路市	97.4	96.6	98.0	96.8	
帯広市	92.0	92.3	90.1	91.6	
北見市	91.5	91.1	91.4	95.0	
江別市	94.0	93.8	94.1	94.4	
9市平均	93.3	93.5	93.8	94.4	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

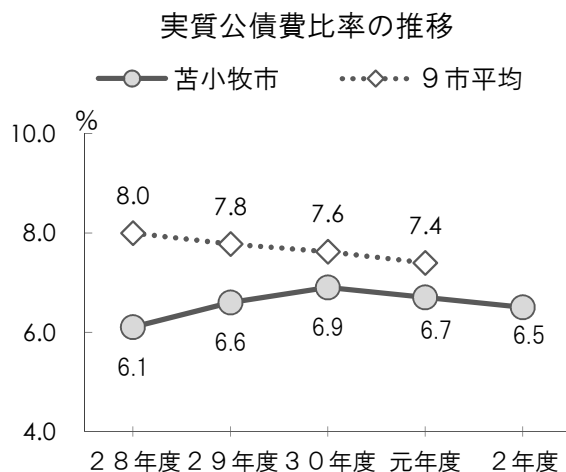
(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
実質公債費比率	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5

令和2年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
苫小牧市	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5
札幌市	3.7	2.8	2.2	2.1	
函館市	7.5	7.9	8.1	7.3	
小樽市	8.3	7.9	7.9	7.5	
旭川市	7.4	7.8	7.8	8.1	
釧路市	11.1	10.9	11.0	10.9	
帯広市	8.5	8.7	8.9	8.9	
北見市	10.0	8.8	7.7	8.0	
江別市	9.4	8.6	8.1	7.1	
9市平均	8.0	7.8	7.6	7.4	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
将来負担比率	73.7	66.0	65.1	64.1	65.2

令和2年度の将来負担比率は65.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	103,283,751,820	100.0	82,013,100,076	100.0	21,270,651,744	25.9
1 市税	27,984,891,397	27.1	28,199,493,623	34.4	△ 214,602,226	△ 0.8
2 地方譲与税	740,616,546	0.7	824,487,859	1.0	△ 83,871,313	△ 10.2
3 利子割交付金	17,454,000	0.0	14,870,000	0.0	2,584,000	17.4
4 配当割交付金	42,262,000	0.0	48,245,000	0.1	△ 5,983,000	△ 12.4
5 株式等譲渡所得割交付金	51,521,000	0.0	31,303,000	0.0	20,218,000	64.6
6 法人事業税交付金	220,293,000	0.2	0		220,293,000	皆増
7 地方消費税交付金	4,077,655,000	3.9	3,357,911,000	4.1	719,744,000	21.4
8 ゴルフ場利用税交付金	128,028,180	0.1	165,225,172	0.2	△ 37,196,992	△ 22.5
9 環境性能割交付金	39,617,000	0.0	18,257,000	0.0	21,360,000	117.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,244,000	0.0	18,244,000	0.0	0	
11 地方特例交付金	190,460,000	0.2	317,261,000	0.4	△ 126,801,000	△ 40.0
12 地方交付税	6,686,260,000	6.5	7,366,981,000	9.0	△ 680,721,000	△ 9.2
13 交通安全対策特別交付金	31,752,000	0.0	30,397,000	0.0	1,355,000	4.5
14 分担金及び負担金	590,478,083	0.6	834,346,516	1.0	△ 243,868,433	△ 29.2
15 使用料及び手数料	2,553,469,646	2.5	2,612,827,181	3.2	△ 59,357,535	△ 2.3
16 国庫支出金	37,373,216,424	36.2	17,228,374,166	21.0	20,144,842,258	116.9
17 道支出金	5,260,452,449	5.1	4,929,838,429	6.0	330,614,020	6.7
18 財産収入	504,862,821	0.5	353,755,141	0.4	151,107,680	42.7
19 寄附金	694,092,488	0.7	503,769,076	0.6	190,323,412	37.8
20 繰入金	2,121,537,001	2.1	2,075,281,647	2.5	46,255,354	2.2
21 繰越金	1,799,081,927	1.7	1,756,469,486	2.1	42,612,441	2.4
22 諸収入	1,839,576,858	1.8	1,902,694,906	2.3	△ 63,118,048	△ 3.3
23 市債	10,317,930,000	10.0	9,359,855,000	11.4	958,075,000	10.2
○ 自動車取得税交付金	0		63,212,874	0.1	△ 63,212,874	皆減
自主財源	38,087,990,221	36.9	38,238,637,576	46.6	△ 150,647,355	△ 0.4
依存財源	65,195,761,599	63.1	43,774,462,500	53.4	21,421,299,099	48.9

・自主財源…自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。

・依存財源…国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、地方消費税交付金7億1,974万円、国庫支出金201億4,484万円などの増により、前年度と比較すると212億7,065万円(25.9%)の増加となっている。自主財源は、前年度に対し1億5,064万円(0.4%)の減、依存財源は214億2,129万円(48.9%)の増となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳入の合計	20,553,827,366	19.9
16 国庫支出金	20,187,444,066	19.5
17 道支出金	146,101,926	0.1
19 寄附金	53,160,000	0.1
20 繰入金	374	0.0
21 繰越金	5,000,000	0.0
22 諸収入	8,621,000	0.0
23 市債	153,500,000	0.1
その他の歳入額	82,729,924,454	80.1
歳入総額	103,283,751,820	100.0

新型コロナウイルス感染症関連の歳入決算額は205億5,382万円で、歳入総額に占める割合は19.9%となっており、その内訳は、新型コロナウイルス感染症関連事業の特定財源となる国庫支出金が201億8,744万円と最も多く、歳入の19.5%を占めている。

(3) 主な款の収入状況

前年度と比較して、おおむね1億円以上の増減が生じた款は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
現 年 度 分	市民税	10,219,197,169	36.5	10,541,522,851	37.4	△ 322,325,682	△ 3.1
	個人	8,304,698,369	29.7	8,088,807,890	28.7	215,890,479	2.7
	法人	1,914,498,800	6.8	2,452,714,961	8.7	△ 538,216,161	△ 21.9
	固定資産税	13,567,503,213	48.5	13,418,233,503	47.6	149,269,710	1.1
	土地	3,005,385,296	10.7	3,036,619,894	10.8	△ 31,234,598	△ 1.0
	家屋	5,622,115,217	20.1	5,552,827,509	19.7	69,287,708	1.2
	償却資産	4,794,961,000	17.1	4,678,823,200	16.6	116,137,800	2.5
	国有資産等所在市町村交付金	145,041,700	0.5	149,962,900	0.5	△ 4,921,200	△ 3.3
	軽自動車税	370,604,246	1.3	346,561,467	1.2	24,042,779	6.9
	市たばこ税	1,653,850,145	5.9	1,721,109,692	6.1	△ 67,259,547	△ 3.9
	鉱産税	48,670,200	0.2	42,108,600	0.1	6,561,600	15.6
	入湯税	24,650,760	0.1	37,181,730	0.1	△ 12,530,970	△ 33.7
	都市計画税	1,931,325,473	6.9	1,926,324,132	6.8	5,001,341	0.3

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
滞納繰越分	市民税	119,188,424	0.4	120,948,755	0.4	△ 1,760,331	△ 1.5
	個人	115,238,940	0.4	117,816,079	0.4	△ 2,577,139	△ 2.2
	法人	3,949,484	0.0	3,132,676	0.0	816,808	26.1
	固定資産税	37,961,569	0.1	34,896,640	0.1	3,064,929	8.8
	土地	13,191,601	0.0	12,336,979	0.0	854,622	6.9
	家屋	24,677,268	0.1	22,559,661	0.1	2,117,607	9.4
	償却資産	92,700	0.0	0		92,700	皆増
	軽自動車税	3,464,241	0.0	2,780,110	0.0	684,131	24.6
	都市計画税	8,475,957	0.0	7,826,143	0.0	649,814	8.3
合 計	27,984,891,397	100.0	28,199,493,623	100.0	△ 214,602,226	△ 0.8	
現年度分	27,815,801,206	99.4	28,033,041,975	99.4	△ 217,240,769	△ 0.8	
滞納繰越分	169,090,191	0.6	166,451,648	0.6	2,638,543	1.6	

市税は、新型コロナウイルス感染症による企業の業績悪化、税制改正に伴う法人税割の税率変更による法人市民税の減、増税に伴う売渡本数の減少による市たばこ税の減などにより、前年度と比較すると2億1,460万円(0.8%)の減少となっている。収納率及び新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予額は、次表のとおりである。

＜市税の収納率＞

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
合 計	29,181,620	27,984,891	95.9	29,190,275	28,199,494	96.6
現年度分	28,220,799	27,815,801	98.6	28,217,655	28,033,042	99.3
滞納繰越分	960,821	169,090	17.6	972,620	166,452	17.1

＜新型コロナウイルス感染症に伴う市税の徴収猶予額＞

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	30,948,341	13.2	318,970	100.0	30,629,371	9,602.6
	個人	5,892,341	2.5	318,970	100.0	5,573,371	1,747.3
	法人	25,056,000	10.7	0	0.0	25,056,000	皆増
	固定資産税	202,787,600	86.7	0	0.0	202,787,600	皆増
	土地・家屋	106,584,000	45.6	0	0.0	106,584,000	皆増
	償却資産	96,203,600	41.1	0	0.0	96,203,600	皆増
	軽自動車税	162,300	0.1	0	0.0	162,300	皆増
合 計	233,898,241	100.0	318,970	100.0	233,579,271	73,229.2	

・金額には、当該年度に徴収を猶予した市税で当該年度内に納付等があったものを含む。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 法人事業税交付金	220,293,000	100.0	0		220,293,000	皆増

法人事業税交付金は、北海道に納付された法人事業税額に基づき算定される交付金であり、令和2年度から交付されたため、2億2,029万円の皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	4,077,655,000	100.0	3,357,911,000	100.0	719,744,000	21.4

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、令和元年10月からの地方消費税の税率の引上げにより、前年度と比較すると7億1,974万円(21.4%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	190,460,000	100.0	174,283,000	54.9	16,177,000	9.3
2 子ども・子育て支援臨時交付金	0		142,978,000	45.1	△ 142,978,000	皆減
合 計	190,460,000	100.0	317,261,000	100.0	△ 126,801,000	△ 40.0

地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などにより、前年度と比較すると1億2,680万円(40.0%)の減少となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	6,686,260,000	100.0	7,366,981,000	100.0	△ 680,721,000	△ 9.2
普通交付税	6,306,233,000	94.3	6,932,188,000	94.1	△ 625,955,000	△ 9.0
特別交付税	380,027,000	5.7	434,793,000	5.9	△ 54,766,000	△ 12.6
合 計	6,686,260,000	100.0	7,366,981,000	100.0	△ 680,721,000	△ 9.2

地方交付税は、普通交付税の基準財政収入額の増加などにより、前年度と比較すると6億8,072万円(9.2%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 負担金	590,478,083	100.0	834,346,516	100.0	△ 243,868,433	△ 29.2
総務費負担金	118,250,840	20.0	97,385,000	11.7	20,865,840	21.4
民生費負担金	127,221,271	21.5	191,873,646	23.0	△ 64,652,375	△ 33.7
環境衛生費負担金	81,832,472	13.9	77,627,350	9.3	4,205,122	5.4
教育費負担金	4,614,500	0.8	4,394,520	0.5	219,980	5.0
職員費負担金	258,559,000	43.8	463,066,000	55.5	△ 204,507,000	△ 44.2
合 計	590,478,083	100.0	834,346,516	100.0	△ 243,868,433	△ 29.2

分担金及び負担金は、職員費負担金で退職者の減少に伴う退職手当負担金の減などにより、前年度と比較すると2億4,386万円(29.2%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	13,786,129,751	36.9	13,968,032,285	81.1	△ 181,902,534	△ 1.3
民生費国庫負担金	13,441,290,725	36.0	13,694,414,459	79.5	△ 253,123,734	△ 1.8
教育費国庫負担金	85,690,000	0.2	43,877,000	0.3	41,813,000	95.3
保険基盤安定拠出金	161,082,076	0.4	161,729,426	0.9	△ 647,350	△ 0.4
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	98,066,950	0.3	68,011,400	0.4	30,055,550	44.2
2 国庫補助金	23,534,965,672	63.0	3,146,903,310	18.3	20,388,062,362	647.9
総務費国庫補助金	17,271,792,187	46.2	42,207,800	0.2	17,229,584,387	40,820.9
民生費国庫補助金	1,249,050,200	3.3	732,241,100	4.3	516,809,100	70.6
環境衛生費国庫補助金	130,788,000	0.3	138,035,000	0.8	△ 7,247,000	△ 5.3
土木費国庫補助金	837,207,000	2.2	828,819,000	4.8	8,388,000	1.0
教育費国庫補助金	1,304,878,855	3.5	767,517,480	4.5	537,361,375	70.0
特定防衛施設周辺整備補助金	122,537,000	0.3	109,896,000	0.6	12,641,000	11.5
社会資本整備総合交付金	578,190,000	1.5	360,098,000	2.1	218,092,000	60.6
再編関連訓練移転等交付金	165,300,000	0.4	159,630,000	0.9	5,670,000	3.6
アイヌ政策推進交付金	2,706,000	0.0	0		2,706,000	皆増
商工費国庫補助金	96,463,160	0.3	0		96,463,160	皆増
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,776,053,270	4.8	0		1,776,053,270	皆増
地方創生推進交付金	0		8,458,930	0.0	△ 8,458,930	皆減

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
3 委託金	52,121,001	0.1	113,438,571	0.7	△ 61,317,570	△ 54.1
総務費国庫委託金	19,195,298	0.1	84,332,328	0.5	△ 65,137,030	△ 77.2
民生費国庫委託金	32,925,703	0.1	28,874,243	0.2	4,051,460	14.0
教育費国庫委託金	0		232,000	0.0	△ 232,000	皆減
合 計	37,373,216,424	100.0	17,228,374,166	100.0	20,144,842,258	116.9

国庫支出金は、国庫補助金の特別定額給付金事業費に対する総務費国庫補助金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、前年度と比較すると201億4,484万円(116.9%)の大幅な増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金は、次表のとおりである。

<新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金>

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金	20,187,444,066	54.0
民生費国庫負担金	11,273,400	0.0
総務費国庫補助金	17,121,993,998	45.8
民生費国庫補助金	567,891,741	1.5
環境衛生費国庫補助金	43,987,056	0.1
教育費国庫補助金	660,091,000	1.8
職員費国庫補助金	6,153,601	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,776,053,270	4.8
その他の国庫支出金	17,185,772,358	46.0
国庫支出金合計	37,373,216,424	100.0

第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,015,107,479	76.3	3,777,218,451	76.6	237,889,028	6.3
民生費道負担金	3,015,649,048	57.3	2,822,751,178	57.3	192,897,870	6.8
農水産業費道負担金	1,513,000	0.0	1,679,000	0.0	△ 166,000	△ 9.9
保険基盤安定拠出金	938,183,031	17.8	918,134,473	18.6	20,048,558	2.2
低所得者介護保険料軽減道負担金	59,762,400	1.1	34,653,800	0.7	25,108,600	72.5

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
2 道補助金	893,780,397	17.0	841,725,513	17.1	52,054,884	6.2
総務費道補助金	21,185,712	0.4	19,285,283	0.4	1,900,429	9.9
民生費道補助金	591,893,655	11.3	654,466,695	13.3	△ 62,573,040	△ 9.6
環境衛生費道補助金	16,239,000	0.3	16,862,000	0.3	△ 623,000	△ 3.7
農水産業費道補助金	5,099,482	0.1	6,022,775	0.1	△ 923,293	△ 15.3
土木費道補助金	4,090,141	0.1	4,891,760	0.1	△ 801,619	△ 16.4
教育費道補助金	2,188,725	0.0	0		2,188,725	皆増
石油貯蔵施設立地対策等補助金	119,103,120	2.3	119,573,000	2.4	△ 469,880	△ 0.4
電源立地地域対策交付金	14,263,000	0.3	14,435,000	0.3	△ 172,000	△ 1.2
地域づくり総合交付金	9,010,000	0.2	6,189,000	0.1	2,821,000	45.6
商工費道補助金	110,707,562	2.1	0		110,707,562	皆増
3 委託金	351,564,573	6.7	310,894,465	6.3	40,670,108	13.1
総務費道委託金	346,546,378	6.6	306,233,947	6.2	40,312,431	13.2
民生費道委託金	6,400	0.0	33,700	0.0	△ 27,300	△ 81.0
土木費道委託金	3,633,226	0.1	3,042,056	0.1	591,170	19.4
消防費道委託金	172,251	0.0	166,428	0.0	5,823	3.5
農水産業費道委託金	858	0.0	21,271	0.0	△ 20,413	△ 96.0
教育費道委託金	1,205,460	0.0	1,397,063	0.0	△ 191,603	△ 13.7
合 計	5,260,452,449	100.0	4,929,838,429	100.0	330,614,020	6.7

道支出金は、道負担金の特定教育・保育施設等給付費に対する民生費道負担金の増、道補助金のプレミアム付商品券事業費に対する商工費道補助金の皆増などにより、前年度と比較すると3億3,061万円(6.7%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の道支出金は、次表のとおりである。

<新型コロナウイルス感染症関連道支出金>

(単位：円、%)

区 分	2 年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連道支出金	146,101,926	2.8
民生費道補助金	35,394,364	0.7
商工費道補助金	110,707,562	2.1
その他の道支出金	5,114,350,523	97.2
道支出金合計	5,260,452,449	100.0

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 財産運用収入	140,873,185	27.9	140,266,470	39.7	606,715	0.4
財産貸付収入	112,569,826	22.3	114,006,545	32.2	△ 1,436,719	△ 1.3
利子及び配当金	28,303,359	5.6	26,259,925	7.4	2,043,434	7.8
2 財産売払収入	363,989,636	72.1	213,488,671	60.3	150,500,965	70.5
不動産売払収入	346,680,230	68.7	171,976,506	48.6	174,703,724	101.6
物品売払収入	9,309,406	1.8	16,243,265	4.6	△ 6,933,859	△ 42.7
出資金返還収入	8,000,000	1.6	25,268,900	7.1	△ 17,268,900	△ 68.3
合 計	504,862,821	100.0	353,755,141	100.0	151,107,680	42.7

財産収入は、財産売払収入で不動産売払収入の増などにより、前年度と比較すると1億5,110万円(42.7%)の増加となっている。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	694,092,488	100.0	503,769,076	100.0	190,323,412	37.8
一般寄附金	5,000,000	0.7	5,000,000	1.0	0	
諸支出金寄附金	581,564,100	83.8	465,451,500	92.4	116,112,600	24.9
総務費寄附金	7,650,000	1.1	9,319,440	1.8	△ 1,669,440	△ 17.9
民生費寄附金	8,392,773	1.2	19,180,984	3.8	△ 10,788,211	△ 56.2
土木費寄附金	0		602,055	0.1	△ 602,055	皆減
教育費寄附金	4,799,266	0.7	1,289,344	0.3	3,509,922	272.2
環境衛生費寄附金	44,360,649	6.4	925,753	0.2	43,434,896	4,691.8
商工費寄附金	39,160,000	5.6	2,000,000	0.4	37,160,000	1,858.0
消防費寄附金	100,000	0.0	0		100,000	皆増
新型コロナウイルス感染症対応経費寄附金	2,865,700	0.4	0		2,865,700	皆増
労働費寄附金	200,000	0.0	0		200,000	皆増
合 計	694,092,488	100.0	503,769,076	100.0	190,323,412	37.8

寄附金は、諸支出金寄附金でふるさと納税の増などにより、前年度と比較すると1億9,032万円(37.8%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の寄附金は、次表のとおりである。

＜新型コロナウイルス感染症関連寄附金＞

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連寄附金	53,160,000	7.7
環境衛生費寄附金	31,000,000	4.5
商工費寄附金	19,160,000	2.8
教育費寄附金	3,000,000	0.4
その他の寄附金	640,932,488	92.3
寄附金合計	694,092,488	100.0

第23款 市債

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	1,512,500	14.7	96,600	1.0	1,415,900	1,465.7
新千歳空港整備負担事業債	53,700	0.5	47,800	0.5	5,900	12.3
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	34,200	0.3	0		34,200	皆増
交通安全施設整備事業債	2,200	0.0	3,300	0.0	△ 1,100	△ 33.3
防災行政無線整備事業債	1,419,000	13.8	13,400	0.1	1,405,600	10,489.6
北海道総合行政情報ネットワーク市町村負担事業債	3,400	0.0	0		3,400	皆増
サッカー場整備事業債	0		32,100	0.3	△ 32,100	皆減
2 民生債	709,000	6.9	276,900	3.0	432,100	156.0
旧心身障害者福祉センター解体等事業債	112,300	1.1	5,300	0.1	107,000	2,018.9
旧市立病院院内保育所解体等事業債	3,700	0.0	0		3,700	皆増
高齢者福祉施設整備事業債	66,400	0.6	15,600	0.2	50,800	325.6
保育施設整備事業債	383,300	3.7	234,900	2.5	148,400	63.2
児童相談複合施設整備事業債	124,100	1.2	16,900	0.2	107,200	634.3
未就学児交通安全対策事業債	15,000	0.1	0		15,000	皆増
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	4,200	0.0	0		4,200	皆増
旧大成児童センター解体事業債	0		4,200	0.0	△ 4,200	皆減
3 環境衛生債	360,500	3.5	352,500	3.8	8,000	2.3
清掃処理施設整備事業債	360,500	3.5	352,500	3.8	8,000	2.3
4 土木債	2,240,200	21.7	2,019,200	21.6	221,000	10.9
道路整備事業債	1,144,100	11.1	1,028,800	11.0	115,300	11.2
河川整備事業債	61,700	0.6	106,600	1.1	△ 44,900	△ 42.1
都市計画事業債	190,000	1.8	95,700	1.0	94,300	98.5
公営住宅建設事業債	844,400	8.2	788,100	8.4	56,300	7.1
5 教育債	3,299,700	32.0	3,422,700	36.6	△ 123,000	△ 3.6
給食共同調理場整備事業債	227,700	2.2	15,000	0.2	212,700	1,418.0
小学校整備事業債	2,662,200	25.8	2,943,900	31.5	△ 281,700	△ 9.6
中学校整備事業債	256,300	2.5	463,800	5.0	△ 207,500	△ 44.7
学習用ICT環境整備事業債	153,500	1.5	0		153,500	皆増
6 臨時財政対策債	2,196,030	21.3	2,459,955	26.3	△ 263,925	△ 10.7
臨時財政対策債	2,196,030	21.3	2,459,955	26.3	△ 263,925	△ 10.7
○ 消防債	0		732,000	7.8	△ 732,000	皆減
消防施設・装備等整備事業債	0		7,000	0.1	△ 7,000	皆減
日新出張所庁舎建替事業債	0		725,000	7.7	△ 725,000	皆減
合 計	10,317,930	100.0	9,359,855	100.0	958,075	10.2

市債は、消防債が日新出張所庁舎建替事業の終了により皆減となったものの、総務債の防災行政無線整備事業債や教育債の給食共同調理場整備事業債の増などにより、前年度と比較すると9億5,807万円(10.2%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の市債は次表のとおりであり、教育債の学習用ICT環境整備事業債の1億5,350万円となっている。

＜新型コロナウイルス感染症関連市債＞ (単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連市債	153,500,000	1.5
教育債	153,500,000	1.5
その他の市債	10,164,430,000	98.5
市債合計	10,317,930,000	100.0

(4) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損増減額	収入未済増減額
市税	70,937,037	1,131,640,731	27,902,375	966,331,096	43,034,662	165,309,635
現年度分	838,441	409,635,670	1,089,746	186,530,915	△ 251,305	223,104,755
滞納繰越分	70,098,596	722,005,061	26,812,629	779,800,181	43,285,967	△ 57,795,120
1 市民税	29,109,218	337,448,946	18,260,059	337,218,356	10,849,159	230,590
現年度分	693,441	153,057,039	1,089,746	120,965,917	△ 396,305	32,091,122
滞納繰越分	28,415,777	184,391,907	17,170,313	216,252,439	11,245,464	△ 31,860,532
2 固定資産税	33,437,068	664,612,240	7,405,066	505,244,546	26,032,002	159,367,694
現年度分	103,770	230,600,626	0	50,213,045	103,770	180,387,581
滞納繰越分	33,333,298	434,011,614	7,405,066	455,031,501	25,928,232	△ 21,019,887
3 軽自動車税	925,600	10,031,649	576,542	11,105,436	349,058	△ 1,073,787
現年度分	18,000	3,288,854	0	4,107,833	18,000	△ 818,979
滞納繰越分	907,600	6,742,795	576,542	6,997,603	331,058	△ 254,808
7 都市計画税	7,465,151	119,547,896	1,660,708	112,762,758	5,804,443	6,785,138
現年度分	23,230	22,689,151	0	11,244,120	23,230	11,445,031
滞納繰越分	7,441,921	96,858,745	1,660,708	101,518,638	5,781,213	△ 4,659,893
分担金及び負担金	72,560	5,129,327	2,002,176	7,968,780	△ 1,929,616	△ 2,839,453
使用料及び手数料	7,754,208	79,675,496	4,858,694	94,908,487	2,895,514	△ 15,232,991
財産収入	0	111,669,527	1,312,543	117,741,500	△ 1,312,543	△ 6,071,973
諸収入	45,602,705	398,940,792	53,173,776	406,528,607	△ 7,571,071	△ 7,587,815
合 計	124,366,510	1,727,055,873	89,249,564	1,593,478,470	35,116,946	133,577,403

不納欠損額は、市税の市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比較すると3,511万円の増加となっている。収入未済額は、市税の固定資産税の増などにより、前年度と比較すると1億3,357万円の増加となっている。令和2年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

＜事由別不納欠損額＞

(単位：円)

根拠法令等		市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入
地方税法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	35,588,262	0	0	0
	即時消滅(第15条の7第5項)	13,491,206	0	0	0
	消滅時効(第18条第1項)	21,857,569	0	0	0
地方自治法	消滅時効(第236条第1項)	0	72,560	5,133,698	44,531,714
民法	判決で確定した権利の消滅時効 (旧法第174条の2第1項) ※	0	0	242,800	0
苫小牧市 債権管理 条例	破産等の免責(第16条第1号)	0	0	2,377,710	319,162
	消滅時効(第16条第5号)	0	0	0	751,829
合 計		70,937,037	72,560	7,754,208	45,602,705

※旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
歳出合計	101,861,594,994	100.0	80,214,018,149	100.0	21,647,576,845	27.0
第1款 議会費	296,813,357	0.3	311,423,222	0.4	△ 14,609,865	△ 4.7
1 議会費	296,813,357	0.3	311,423,222	0.4	△ 14,609,865	△ 4.7
第2款 総務費	22,185,440,965	21.8	3,362,967,044	4.2	18,822,473,921	559.7
1 総務管理費	18,795,066,377	18.5	1,480,316,868	1.8	17,314,749,509	1,169.7
2 企画費	1,643,214,807	1.6	1,452,017,285	1.8	191,197,522	13.2
3 防災費	1,486,372,768	1.5	84,692,708	0.1	1,401,680,060	1,655.0
4 賦課徴収費	86,588,950	0.1	100,783,938	0.1	△ 14,194,988	△ 14.1
5 戸籍住民登録費	97,211,680	0.1	52,267,583	0.1	44,944,097	86.0
6 選挙費	2,506,226	0.0	179,423,034	0.2	△ 176,916,808	△ 98.6
7 統計調査費	72,933,541	0.1	11,636,054	0.0	61,297,487	526.8
8 監査委員費	1,546,616	0.0	1,829,574	0.0	△ 282,958	△ 15.5
第3款 民生費	28,667,055,867	28.1	27,616,238,782	34.4	1,050,817,085	3.8
1 社会福祉費	7,752,290,173	7.6	7,591,319,239	9.5	160,970,934	2.1
2 高齢者福祉費	865,072,646	0.8	562,152,248	0.7	302,920,398	53.9
3 児童福祉費	10,612,271,325	10.4	9,468,699,660	11.8	1,143,571,665	12.1
4 生活保護費	8,818,368,239	8.7	9,264,538,131	11.5	△ 446,169,892	△ 4.8
5 医療助成費	619,053,484	0.6	729,529,504	0.9	△ 110,476,020	△ 15.1
第4款 環境衛生費	3,922,881,466	3.9	3,716,309,244	4.6	206,572,222	5.6
1 環境保全費	76,604,579	0.1	101,531,543	0.1	△ 24,926,964	△ 24.6
2 保健衛生費	1,558,417,460	1.5	1,268,438,705	1.6	289,978,755	22.9
3 清掃費	2,287,859,427	2.2	2,346,338,996	2.9	△ 58,479,569	△ 2.5
第5款 労働費	333,585,926	0.3	253,530,110	0.3	80,055,816	31.6
1 労働諸費	333,585,926	0.3	253,530,110	0.3	80,055,816	31.6
第6款 農水産業費	36,211,268	0.0	49,543,505	0.1	△ 13,332,237	△ 26.9
1 農業費	33,532,658	0.0	46,254,267	0.1	△ 12,721,609	△ 27.5
2 水産業費	2,678,610	0.0	3,289,238	0.0	△ 610,628	△ 18.6
第7款 商工費	3,552,854,561	3.5	2,548,033,265	3.2	1,004,821,296	39.4
1 商工費	3,552,854,561	3.5	2,548,033,265	3.2	1,004,821,296	39.4
第8款 土木費	6,430,503,496	6.3	5,997,819,061	7.5	432,684,435	7.2
1 土木管理費	82,432,590	0.1	140,629,590	0.2	△ 58,197,000	△ 41.4
2 道路橋りょう費	2,519,336,649	2.5	2,293,572,604	2.9	225,764,045	9.8
3 河川費	139,298,952	0.1	175,990,161	0.2	△ 36,691,209	△ 20.8
4 都市計画費	1,261,712,820	1.2	985,429,435	1.2	276,283,385	28.0
5 市営住宅費	2,427,722,485	2.4	2,402,197,271	3.0	25,525,214	1.1
第9款 消防費	458,314,992	0.4	1,179,359,729	1.5	△ 721,044,737	△ 61.1
1 消防費	458,314,992	0.4	1,179,359,729	1.5	△ 721,044,737	△ 61.1

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
第10款 教育費	8,452,488,695	8.3	7,354,541,662	9.2	1,097,947,033	14.9
1 教育総務費	2,987,762,080	2.9	1,216,965,422	1.5	1,770,796,658	145.5
2 小学校費	4,295,948,230	4.2	4,550,403,701	5.7	△ 254,455,471	△ 5.6
3 中学校費	734,639,086	0.7	1,133,607,787	1.4	△ 398,968,701	△ 35.2
4 社会教育費	434,139,299	0.4	453,564,752	0.6	△ 19,425,453	△ 4.3
第11款 公債費	7,197,401,774	7.1	7,228,291,763	9.0	△ 30,889,989	△ 0.4
1 公債費	7,197,401,774	7.1	7,228,291,763	9.0	△ 30,889,989	△ 0.4
第12款 諸支出金	10,008,789,803	9.8	10,251,456,074	12.8	△ 242,666,271	△ 2.4
1 特別会計繰出金	7,458,412,231	7.3	7,711,599,295	9.6	△ 253,187,064	△ 3.3
2 基金費	1,902,705,730	1.9	1,735,244,191	2.2	167,461,539	9.7
3 諸費	647,671,842	0.6	804,612,588	1.0	△ 156,940,746	△ 19.5
第13款 職員費	10,319,252,824	10.1	10,344,504,688	12.9	△ 25,251,864	△ 0.2
1 職員費	10,319,252,824	10.1	10,344,504,688	12.9	△ 25,251,864	△ 0.2
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、消防費7億2,104万円、諸支出金2億4,266万円などが減となっているものの、総務費188億2,247万円、民生費10億5,081万円、環境衛生費2億657万円、商工費10億482万円、土木費4億3,268万円、教育費10億9,794万円などの増により、前年度と比較すると216億4,757万円(27.0%)の増加となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率	区 分	2年度	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳出の合計	20,895,075,684	20.5	第7款 商工費	1,063,141,916	1.0
第2款 総務費	17,268,161,407	17.0	1 商工費	1,063,141,916	1.0
1 総務管理費	17,179,186,356	16.9	第8款 土木費	14,118,106	0.0
2 企画費	79,099,122	0.1	4 都市計画費	14,118,106	0.0
3 防災費	9,875,929	0.0	第10款 教育費	1,233,230,447	1.2
第3款 民生費	971,118,129	1.0	1 教育総務費	1,211,229,941	1.2
1 社会福祉費	137,766,444	0.1	2 小学校費	1,900,000	0.0
2 高齢者福祉費	178,838,391	0.2	3 中学校費	1,100,000	0.0
3 児童福祉費	654,513,294	0.6	4 社会教育費	19,000,506	0.0
第4款 環境衛生費	227,046,990	0.2	第12款 諸支出金	40,756,342	0.0
2 保健衛生費	223,369,790	0.2	1 特別会計繰出金	40,756,342	0.0
3 清掃費	3,677,200	0.0	第13款 職員費	13,299,208	0.0
第5款 労働費	64,203,139	0.1	1 職員費	13,299,208	0.0
1 労働諸費	64,203,139	0.1	その他の歳出額	80,966,519,310	79.5
			歳出総額	101,861,594,994	100.0

新型コロナウイルス感染症関連の歳出決算額は、歳出総額に占める割合は20.5%となっており、その内訳は、特別定額給付金事業費を含む総務管理費が16.9%と最も多く、次いで学習用ICT整備事業費を含む教育総務費が1.2%、プレミアム付商品券事業費を含む商工費が1.0%などとなっている。

(3) 主な款の支出状況

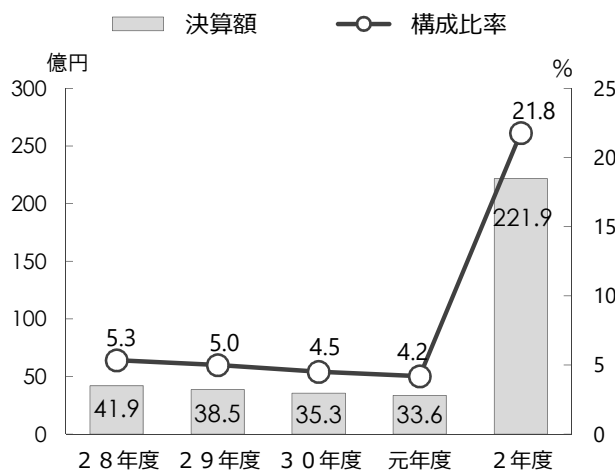
前年度と比較して、おおむね1億円以上の増減が生じた款は、次のとおりである。なお、各款の新型コロナウイルス感染症関連事業費は、決算額が1,000万円以上の事業費を掲載し、決算額が1,000万円未満の事業費は、その他の事業費にまとめて計上している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費の決算額	4,185,199,219	3,851,934,662	3,532,361,032	3,362,967,044	22,185,440,965
総務費の構成比率	5.3	5.0	4.5	4.2	21.8

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると188億2,247万円(559.7%)の増加となっている。

主な増減は、総務管理費で特別定額給付金事業費などの増により173億1,474万円の増加、企画費でふるさと納税普及事業費などの増により1億9,119万円の増加、防災費で防災行政無線整備事業費などの増などにより14億168万円の増加、選挙費で苫小牧市議会議員選挙費などの減により1億7,691万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<総務費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

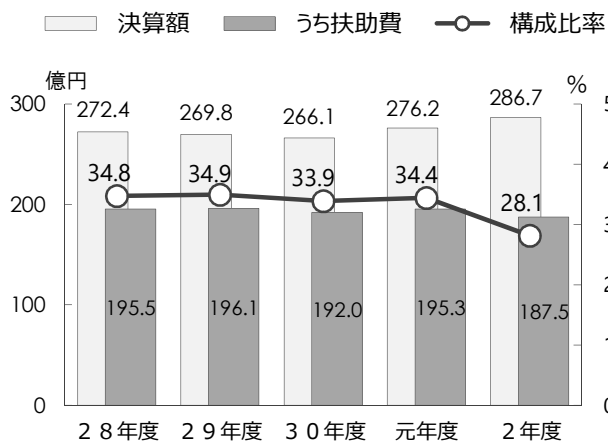
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	17,268,161,407	77.8
特別定額給付金事業費	17,122,003,998	77.2
コミュニティ施設補償金	38,149,408	0.2
スポーツ施設補償金	23,394,278	0.1
苫小牧版MaaS構築事業費	20,159,554	0.1
指定管理施設管理維持体制持続化事業費	16,171,830	0.1
公共交通事業者等支援事業費	10,270,000	0.0
その他の事業費	38,012,339	0.2
その他の総務費	4,917,279,558	22.2
総務費合計	22,185,440,965	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
民生費の決算額	27,235,949,601	26,980,913,959	26,608,417,134	27,616,238,782	28,667,055,867
(うち扶助費)	(19,547,885,557)	(19,606,618,285)	(19,202,766,759)	(19,526,938,098)	(18,745,885,826)
民生費の構成比率	34.8	34.9	33.9	34.4	28.1

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると10億5,081万円(3.8%)の増加となっている。

主な増減は、社会福祉費で自立支援給付等経費などの増により1億6,097万円の増加、高齢者福祉費で高齢者支援商品券給付事業費などの増により3億292万円の増加、児童福祉費でひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費などの増により11億4,357万円の増加、生活保護費で生活扶助費などの減により4億4,616万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<民生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	971,118,129	3.4
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	324,102,740	1.1
子育て世帯臨時特別給付金支給事業費	221,305,351	0.8
高齢者支援商品券給付事業費	169,845,391	0.6
社会福祉施設等サービス事業所支援事業費	77,063,562	0.3
保育施設等従事者慰労金給付事業費	50,850,000	0.2
高齢者施設等支援事業費※	41,206,770	0.1
保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業費	37,252,000	0.1
生活困窮者自立支援事業費	15,031,200	0.1
その他の事業費	34,461,115	0.1
その他の民生費	27,695,937,738	96.6
民生費合計	28,667,055,867	100.0

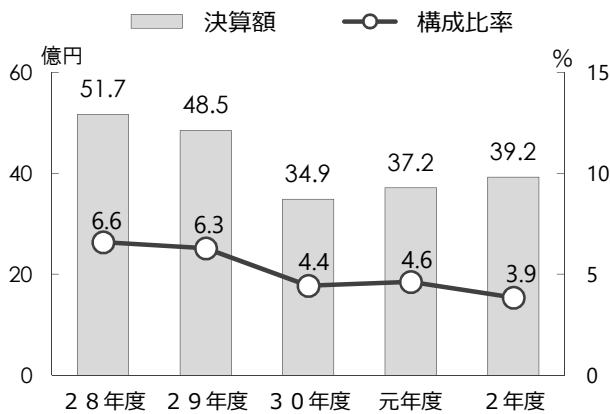
※このほかに繰越明許費として令和3年度に46,947,230円を繰り越している。

第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
環境衛生費の決算額	5,168,510,449	4,853,151,700	3,485,625,580	3,716,309,244	3,922,881,466
環境衛生費の構成比率	6.6	6.3	4.4	4.6	3.9

環境衛生費の推移



環境衛生費は、前年度と比較すると2億657万円(5.6%)の増加となっている。

主な増減は、保健衛生費で子育て応援商品券給付事業費、新生児バースデー商品券給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの増により2億8,997万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<環境衛生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

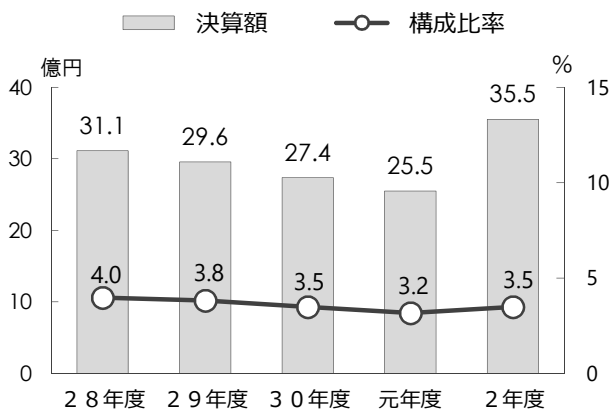
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	227,046,990	5.8
子育て応援商品券給付事業費	87,303,100	2.2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	43,061,056	1.1
新生児バースデー商品券給付事業費	38,555,274	1.0
新型コロナウイルス感染症対策医療支援等事業費	31,784,853	0.8
保健センター補償金	11,600,737	0.3
その他の事業費	14,741,970	0.4
その他の環境衛生費	3,695,834,476	94.2
環境衛生費合計	3,922,881,466	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
商工費の決算額	3,111,440,341	2,958,792,164	2,737,064,607	2,548,033,265	3,552,854,561
商工費の構成比率	4.0	3.8	3.5	3.2	3.5

商工費の推移



商工費は、前年度と比較すると10億482万円(39.4%)の増加となっている。

主な増減は、商工振興費でプレミアム付商品券事業費、休業等支援事業費、中小事業者持続化支援事業費などの増によるものとなっている。

新型コロナウイルス感染症関連対策事業費は、次表のとおりである。

<商工費の新型コロナウイルス感染症関連事業費> (単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	1,063,141,916	29.9
プレミアム付商品券事業費	581,706,194	16.4
休業等支援事業費	140,008,895	3.9
中小事業者持続化支援事業費	91,409,949	2.6
飲食店等支援給付金事業費	69,061,196	1.9
事業継続支援事業費※	60,405,737	1.7
新型コロナウイルス対策消費喚起事業助成金	56,227,000	1.6
創業促進・商業にぎわい事業費	28,909,000	0.8
経営継続支援事業費	14,507,369	0.4
その他の事業費	20,906,576	0.6
その他の商工費	2,489,712,645	70.1
商工費合計	3,552,854,561	100.0

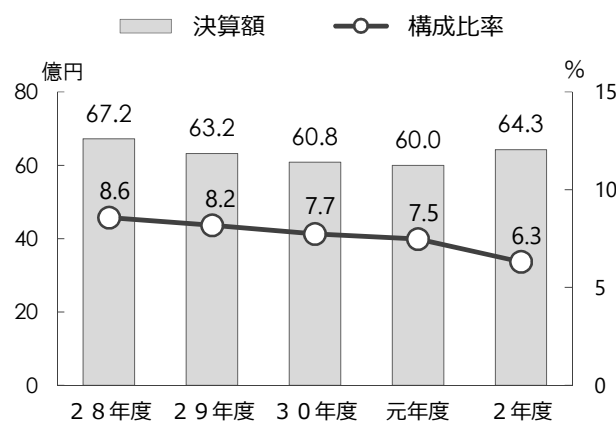
※このほかに繰越明許費として令和3年度に190,290,263円を繰り越している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
土木費の決算額	6,721,915,184	6,321,159,902	6,083,119,374	5,997,819,061	6,430,503,496
土木費の構成比率	8.6	8.2	7.7	7.5	6.3

土木費の推移



土木費は、前年度と比較すると4億3,268万円(7.2%)の増加となっている。

主な増減は、道路橋りょう費で2億2,576万円の増加、都市計画費で2億7,628万円の増加となり、いずれも社会资本整備総合交付金事業費などの増によるものとなっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<土木費の新型コロナウイルス感染症関連事業費> (単位：円、%)

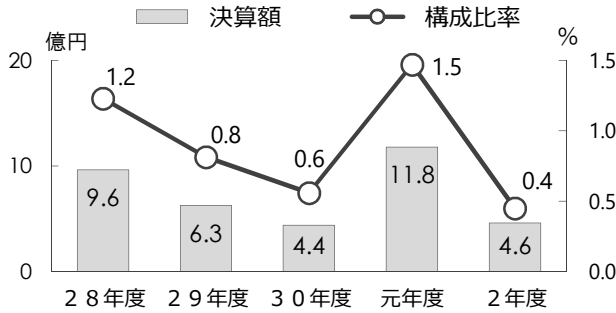
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	14,118,106	0.2
オートリゾートセンターハウス・温浴施設等補償金	13,861,265	0.2
その他の事業費	256,841	0.0
その他の土木費	6,416,385,390	99.8
土木費合計	6,430,503,496	100.0

第9款 消防費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
消防費の決算額	962,308,423	626,954,200	437,927,304	1,179,359,729	458,314,992
消防費の構成比率	1.2	0.8	0.6	1.5	0.4

消防費の推移



消防費は、前年度と比較すると7億2,104万円(61.1%)の減少となっている。

主な増減は、消防施設費で日新出張所庁舎建替事業費などの減によるものとなっている。

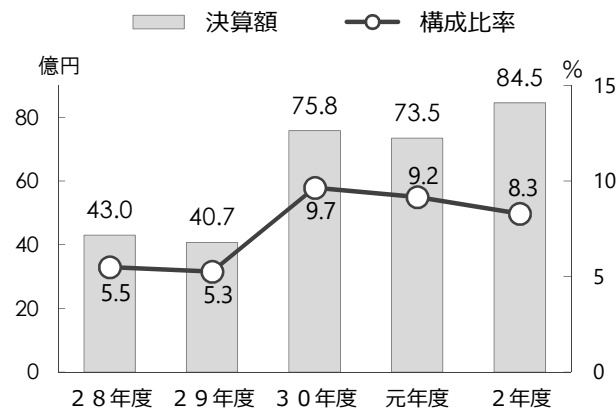
消防費の新型コロナウイルス感染症関連事業費は、繰越明許費の感染症患者対応資器材整備事業費の1,180万円で、全額令和3年度に繰越しとなっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育費の決算額	4,301,010,473	4,066,549,728	7,576,484,749	7,354,541,662	8,452,488,695
教育費の構成比率	5.5	5.3	9.7	9.2	8.3

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると10億9,794万円(14.9%)の増加となっている。

主な増減は、教育総務費で学習用ICT環境整備事業費や新第2学校給食共同調理場整備事業費などの増により17億7,079万円の増加、小学校費で緑小学校改築事業費などの減により2億5,445万円の減少、中学校費の啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業費などの減により3億9,896万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<教育費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

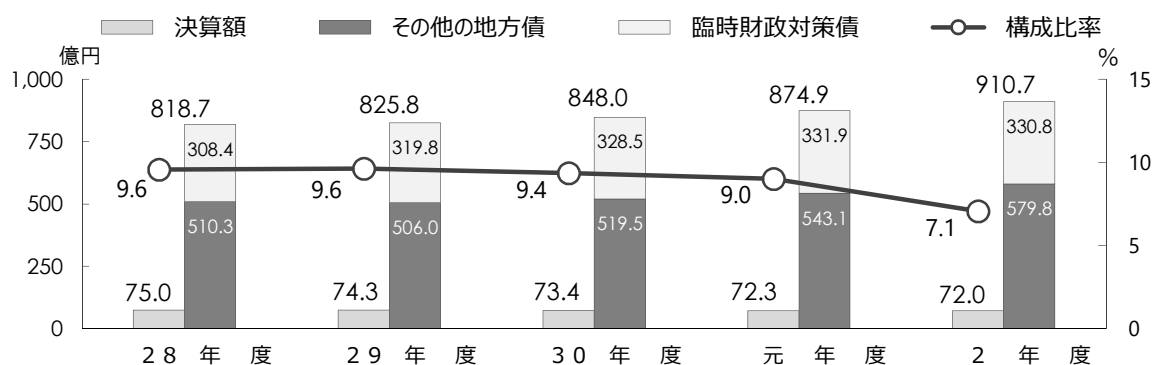
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	1,233,230,447	14.6
学習用ICT環境整備事業費	982,569,533	11.6
苫小牧市学校給食会学校臨時休業対策費補助金	111,650,274	1.3
学校教育活動再開支援事業費	106,910,840	1.3
その他の事業費	32,099,800	0.4
その他の教育費	7,219,258,248	85.4
教育費合計	8,452,488,695	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
公債費の決算額	7,497,988,650	7,434,635,294	7,340,373,210	7,228,291,763	7,197,401,774
地方債現在高	81,869,632,897	82,579,268,994	84,798,158,629	87,492,116,731	91,068,772,009
臨時財政対策債	30,842,763,527	31,983,240,465	32,848,846,893	33,186,482,539	33,084,583,694
その他の地方債	51,026,869,370	50,596,028,529	51,949,311,736	54,305,634,192	57,984,188,315
公債費の構成比率	9.6	9.6	9.4	9.0	7.1

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると3,088万円(0.4%)の減少となっている。

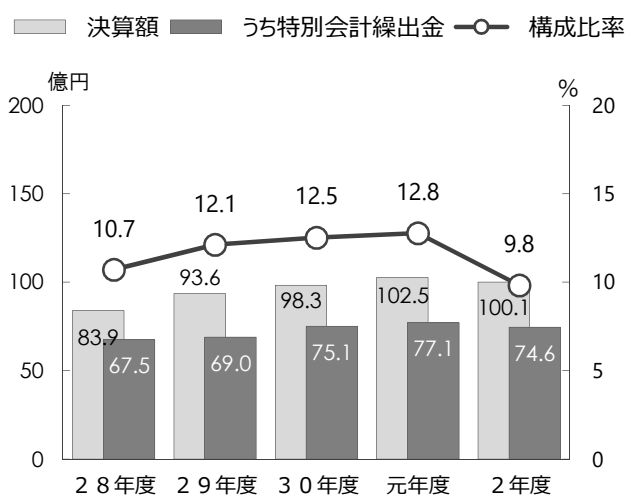
地方債現在高は、臨時財政対策債の1億189万円の減、その他の地方債で36億7,855万円の増により、前年度と比較すると35億7,665万円(4.1%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
諸支出金の決算額	8,387,393,692	9,357,313,761	9,828,408,331	10,251,456,074	10,008,789,803
(うち特別会計繰出金)	(6,745,586,055)	(6,895,886,189)	(7,508,992,073)	(7,711,599,295)	(7,458,412,231)
諸支出金の構成比率	10.7	12.1	12.5	12.8	9.8

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると2億4,266万円(2.4%)の減少となっている。

主な増減は、特別会計繰出金の市立病院事業会計繰出金などの減により2億5,318万円、諸費で償還金などの減により1億5,694万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、休業等支援事業又は経営継続支援事業における各給付金受給者に対する水道料金又は下水道使用料の減免額を補填するための特別会計繰出金である。

＜諸支出金の新型コロナウイルス感染症関連事業費＞ (単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	40,756,342	0.4
水道事業会計繰出金	17,736,618	0.2
下水道事業会計繰出金	23,019,724	0.2
その他の諸支出金	9,968,033,461	99.6
諸支出金合計	10,008,789,803	100.0

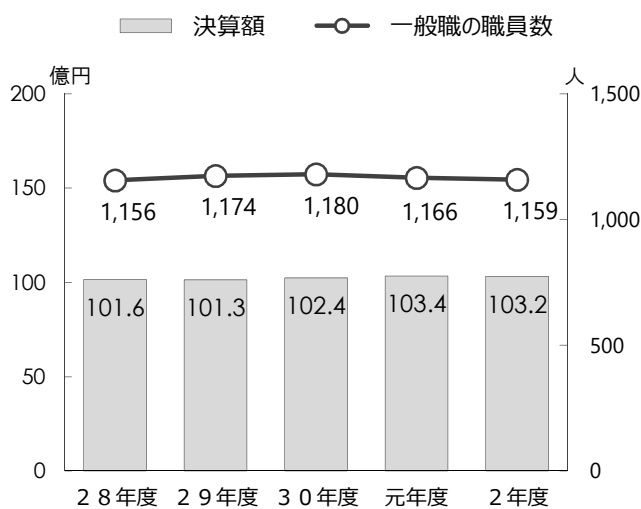
第13款 職員費

(単位：円、人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員費の決算額	10,161,822,372	10,134,485,746	10,243,083,871	10,344,504,688	10,319,252,824
一般職の職員数	1,156	1,174	1,180	1,166	1,159
職員費の構成比率	13.0	13.1	13.0	12.9	10.1

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると2,525万円(0.2%)の減少となっている。

主な増減は、退職者の減に伴う退職手当の減少や嘱託職員の廃止に伴う諸手当の減少によるものとなっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、特別定額給付金、子育て世帯臨時特別給付金、休業等支援事業等に従事する一般会計職員及び会計年度任用職員に要する経費となっている。

＜職員費の新型コロナウイルス感染症関連事業費＞ (単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	13,299,208	0.1
一般会計所属職員給料及び諸手当	8,321,047	0.1
一般会計所属会計年度任用職員の給料・報酬及び諸手当	4,111,642	0.0
共済組合事業主負担金等	866,519	0.0
その他の職員費	10,305,953,616	99.9
職員費合計	10,319,252,824	100.0

4 審査意見

令和2年度の決算状況は、歳入総額1,032億8,375万円、歳出総額1,018億6,159万円となり、形式収支は14億2,215万円、実質収支は11億6,507万円となった。

当年度は、歳入、歳出ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、歳入にあつては国庫支出金等の特定財源が増加し、また、歳出にあつては特別定額給付金事業費を始めとする広範な事業費の増加があり、決算規模の大幅な拡大が見られた。

歳入においては、自主財源が、法人市民税の減少等があったものの、前年度から1億5,064万円減少した380億8,799万円と、ほぼ前年度に近い水準で確保されることとなり、依存財源は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等により大幅な増額となった。

歳出においては、国庫補助金を主たる財源として新型コロナウイルス感染症に関連する多様な事業が行われており、特に総務費における特別定額給付金事業費が新型コロナウイルス感染症対策経費の大半を占めたほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は感染拡大の防止等を目的とした事業であれば使途に制限がないこともあり、幅広い事業への積極的な活用が見られた。

普通会計における性質別歳出の状況では、これらの新型コロナウイルス感染症に関連する多様な事業の執行等により、義務的経費及び投資的経費に属しないその他の経費が大幅な増加となっている。義務的経費はこれまでと同様に緩やかな増加傾向が認められ、投資的経費においては、防災行政無線整備事業や新第2学校給食共同調理場整備事業等に加え、社会資本整備総合交付金を活用した道路の新設改良事業や公園整備事業等により、普通建設事業費が前年度から19億6,649万円増の138億6,656万円と、この5年間では最大の執行額となっている。

財政基盤安定化計画Second Stageにおいて管理される財政指標に関しては、経常収支比率は要注意ゾーンにあるものの、実質公債費比率及び将来負担比率は安心ゾーンにあつて、いずれの指標も目標管理ラインを下回る状況にあり、基金等の管理においても、財政調整基金、減債基金等の残高が目標値を確保している状況にある。

したがって、これらの状況からは、その健全性を保ちつつ、堅実な財政運営が行われたものと考えることができる。

しかし、本市は、人口減少と少子高齢化の進展により今後安定的な市税収入の確保が難しくなることが見込まれ、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害への対応などが求められている。

さらには、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことができず、医療体制を維持し、市民の生活や地域経済活動を最大限守るための取組が求められており、様々な行政課題に柔軟に対応し、引き続き極めて厳しい局面を乗り切るため、強固な財政基盤の構築に努め、健全な財政運営が継続されるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

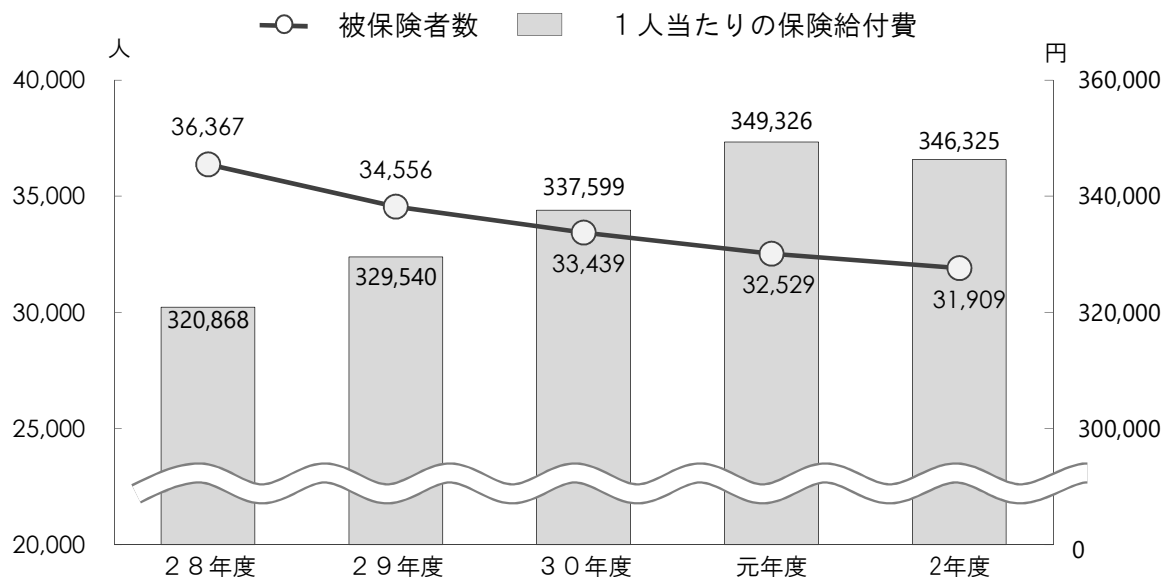
1 事業の概況

項 目		単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 増減
被保険者数		人	36,367	34,556	33,439	32,529	31,909	△ 620
介護保険第2号被保険者数			11,051	10,111	9,637	9,042	8,715	△ 327
1人当たり の保険税 調定額	医療給付費分	円	61,150	59,462	59,615	56,949	56,523	△ 426
	後期高齢者支援金分		18,364	17,926	17,979	20,284	20,054	△ 230
	介護納付金分		20,805	19,818	19,386	19,558	19,048	△ 510
1人当たり の保険税 収入済額	医療給付費分	円	57,147	56,282	56,370	53,661	53,306	△ 355
	後期高齢者支援金分		17,156	16,966	17,002	19,122	18,911	△ 211
	介護納付金分		19,060	18,349	17,870	17,809	17,210	△ 599
1人当たりの保険給付費		円	320,868	329,540	337,599	349,326	346,325	△ 3,001

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあつては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和2年度末における被保険者数は3万1,909人で、前年度より620人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額及び保険税収入済額は、被保険者数の減少と新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免（以下国民健康保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）などにより、また、1人当たりの保険給付費は、被保険者の受診抑制などにより、いずれも前年度と比較すると減少となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和元年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当 たりの 保険税 (料)調 定額	医療給付費分	円	56,949	66,850	65,385	56,694	56,407
	後期高齢者支援金分		20,284	20,398	19,917	18,612	18,271
	介護納付金分		19,558	19,635	20,246	17,972	18,588
1人当たりの保険給付費		円	349,326	360,333	382,825	448,647	388,488
収納率	現年度分	%	93.99	94.34	92.50	96.20	93.21
	滞納繰越分		25.18	27.62	20.97	30.60	25.45

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当 たりの 保険税 (料)調 定額	医療給付費分	円	58,884	64,325	69,277	63,542
	後期高齢者支援金分		18,950	21,310	22,465	13,954
	介護納付金分		18,980	23,939	26,822	16,926
1人当たりの保険給付費		円	365,870	317,949	324,105	364,013
収納率	現年度分	%	92.83	91.29	94.28	97.10
	滞納繰越分		21.53	31.76	30.07	23.03

出典：北海道市長会「令和元年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	16,046,035,000	15,727,206,004	98.0	△ 318,828,996
1 国民健康保険税	2,512,725,000	2,605,461,377	103.7	92,736,377
2 使用料及び手数料	45,000	8,100	18.0	△ 36,900
3 国庫支出金	32,685,000	32,116,000	98.3	△ 569,000
4 道支出金	11,777,307,000	11,357,558,757	96.4	△ 419,748,243
5 財産収入	168,000	99,057	59.0	△ 68,943
6 繰入金	1,631,198,000	1,621,632,704	99.4	△ 9,565,296
7 諸収入	11,336,000	29,759,487	262.5	18,423,487
8 繰越金	80,571,000	80,570,522	100.0	△ 478
歳出	16,046,035,000	15,597,005,426	97.2	449,029,574
1 総務費	300,559,000	290,828,499	96.8	9,730,501
2 保険給付費	11,456,032,000	11,050,890,195	96.5	405,141,805
3 国民健康保険事業費納付金	3,979,002,000	3,979,001,000	100.0	1,000
4 共同事業拠出金	10,000	2,655	26.6	7,345
5 財政安定化基金拠出金	14,000	11,108	79.3	2,892
6 保健事業費	154,026,000	129,186,663	83.9	24,839,337
7 基金積立金	80,739,000	80,669,579	99.9	69,421
8 公債費	28,000	16,485	58.9	11,515
9 諸支出金	75,125,000	66,399,242	88.4	8,725,758
10 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	130,200,578	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.0%、歳出の予算に対する執行率は97.2%となっており、4億4,902万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は、1億3,020万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	15,727,206,004	100.0	
3 国庫支出金	28,081,000	0.2	新型コロナ減免に係る補助金
1 国庫補助金(災害臨時特例補助金)	28,081,000	0.2	
4 道支出金	28,421,000	0.2	新型コロナ減免及び傷病手当金に係る補助金
1 道補助金(保険給付費等交付金)	28,421,000	0.2	
その他の歳入額	15,670,704,004	99.6	
歳出総額	15,597,005,426	100.0	
2 保険給付費	316,945	0.0	新型コロナウイルス感染症に罹患した被保険者に係る傷病手当金
6 傷病手当金	316,945	0.0	
9 諸支出金	7,293,800	0.0	新型コロナ減免に係る保険税償還金
1 諸費(保険税償還金)	7,293,800	0.0	
その他の歳出額	15,589,394,681	100.0	

令和2年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は新型コロナ減免等に係る国庫支出金2,808万円、道支出金が2,842万円となっている。歳出は、新型コロナウイルス感染症に罹患した被保険者に係る傷病手当金及び新型コロナ減免による国民健康保険税償還金761万円となっている。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	20,086,433,385	19,984,437,403	16,890,577,476	16,274,616,293	15,727,206,004
歳出	19,639,781,041	19,462,173,975	16,745,722,892	16,194,045,771	15,597,005,426
形式収支	446,652,344	522,263,428	144,854,584	80,570,522	130,200,578
実質収支	446,652,344	522,263,428	144,854,584	80,570,522	130,200,578

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する国民健康保険都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,103,433,110	80,669,579	52,874,033	1,131,228,656

当年度末現在高は、前年度よりも2,779万円増加し、11億3,122万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	15,727,206,004	100.0	16,274,616,293	100.0	△547,410,289	△ 3.4
1 国民健康保険税	2,605,461,377	16.6	2,680,366,666	16.5	△ 74,905,289	△ 2.8
一般被保険者国民健康保険税	2,605,051,152	16.6	2,678,191,955	16.5	△ 73,140,803	△ 2.7
退職被保険者等国民健康保険税	410,225	0.0	2,174,711	0.0	△ 1,764,486	△ 81.1
2 使用料及び手数料	8,100	0.0	6,900	0.0	1,200	17.4
手数料	8,100	0.0	6,900	0.0	1,200	17.4

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 国庫支出金	32,116,000	0.2	3,589,000	0.0	28,527,000	794.8
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,999,000	0.0	3,273,000	0.0	726,000	22.2
災害臨時特例補助金	28,117,000	0.2	85,000	0.0	28,032,000	32,978.8
制度関係業務事業費補助金	0		231,000	0.0	△ 231,000	皆減
4 道支出金	11,357,558,757	72.2	11,801,465,068	72.5	△ 443,906,311	△ 3.8
保険給付費等交付金	11,357,558,757	72.2	11,801,465,068	72.5	△ 443,906,311	△ 3.8
5 財産収入	99,057	0.0	133,308	0.0	△ 34,251	△ 25.7
利子及び配当金	99,057	0.0	133,308	0.0	△ 34,251	△ 25.7
6 繰入金	1,621,632,704	10.3	1,629,666,929	10.0	△ 8,034,225	△ 0.5
一般会計繰入金	1,568,758,671	10.0	1,620,898,929	10.0	△ 52,140,258	△ 3.2
国民健康保険事業基金繰入金	52,874,033	0.3	8,768,000	0.1	44,106,033	503.0
7 諸収入	29,759,487	0.2	14,533,838	0.1	15,225,649	104.8
一般被保険者延滞金	5,894,278	0.0	3,603,028	0.0	2,291,250	63.6
退職被保険者等延滞金	0		2,520	0.0	△ 2,520	皆減
一般被保険者第三者納付金	19,053,332	0.1	6,494,900	0.0	12,558,432	193.4
一般被保険者返納金	2,254,852	0.0	3,425,813	0.0	△ 1,170,961	△ 34.2
退職被保険者等返納金	0		800,000	0.0	△ 800,000	皆減
雑入	126,641	0.0	207,577	0.0	△ 80,936	△ 39.0
後期高齢者医療広域連合受託事業	2,430,384	0.0	0		2,430,384	皆増
8 繰越金	80,570,522	0.5	144,854,584	0.9	△ 64,284,062	△ 44.4
繰越金	80,570,522	0.5	144,854,584	0.9	△ 64,284,062	△ 44.4

歳入は、国民健康保険税が被保険者数の減少と新型コロナ減免により7,490万円の減となったほか、道支出金4億4,390万円、繰越金6,428万円の減などにより、前年度と比較すると5億4,741万円(3.4%)の減少となっている。なお、新型コロナ減免による国民健康保険税の減額分は、国庫支出金等で補填されている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,609,510,632	2,689,157,330	△ 79,646,698	△ 3.0
	収入済額 B	2,454,359,363	2,528,607,168	△ 74,247,805	△ 2.9
	過誤納金還付未済額 C	1,427,168	1,578,064	△ 150,896	△ 9.6
	収納率 (B-C) / A	94.0	94.0	0.0	
	収入未済額	156,304,037	162,003,926	△ 5,699,889	△ 3.5
	不納欠損額	274,400	124,300	150,100	120.8
滞納繰越分	調定額 A	559,276,578	603,487,216	△ 44,210,638	△ 7.3
	収入済額 B	151,102,014	151,759,498	△ 657,484	△ 0.4
	過誤納金還付未済額 C	137,831	224,936	△ 87,105	△ 38.7
	収納率 (B-C) / A	27.1	25.2	1.9	
	収入未済額	369,335,973	407,069,607	△ 37,733,634	△ 9.3
	不納欠損額	38,976,422	44,883,047	△ 5,906,625	△ 13.2
合計	調定額 A	3,168,787,210	3,292,644,546	△ 123,857,336	△ 3.8
	収入済額 B	2,605,461,377	2,680,366,666	△ 74,905,289	△ 2.8
	過誤納金還付未済額 C	1,564,999	1,803,000	△ 238,001	△ 13.2
	収納率 (B-C) / A	82.2	81.4	0.8	
	収入未済額	525,640,010	569,073,533	△ 43,433,523	△ 7.6
	不納欠損額	39,250,822	45,007,347	△ 5,756,525	△ 12.8

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は31億6,878万円、収入済額は26億546万円で、収納率は82.2%となっており、前年度より0.8ポイント上昇している。

(3) 国民健康保険税率等

区分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
医療給付費分	所得割	%	8.22	8.22	8.22	7.88	7.88	
	均等割		17,700	17,700	17,700	16,700	16,700	
	平等割	特定世帯以外	円	30,700	30,700	30,700	29,900	29,900
		特定世帯		15,350	15,350	15,350	14,950	14,950
		特定継続世帯		23,025	23,025	23,025	22,425	22,425
	課税限度額		510,000	510,000	530,000	540,000	580,000	
後期高齢者支援金分	所得割	%	2.50	2.50	2.50	2.81	2.81	
	均等割		7,300	7,300	7,300	8,600	8,600	
	平等割	特定世帯以外	円	5,800	5,800	5,800	6,600	6,600
		特定世帯		2,900	2,900	2,900	3,300	3,300
		特定継続世帯		4,350	4,350	4,350	4,950	4,950
	課税限度額		150,000	160,000	170,000	190,000	190,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割		6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割	円	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		130,000	140,000	150,000	160,000	160,000	

医療給付費分の課税限度額は、苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和元年条例第23号）により61万円に改正されているが、令和2年度は経過措置として58万円となっている。

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
国民健康保険税の減免	350	58,002,700
国民健康保険税の徴収猶予	135	17,970,811

・猶予額には、徴収を猶予した保険税で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,568,758,671	1,620,898,929	△ 52,140,258	△ 3.2
保険基盤安定繰入金軽減分	637,505,781	643,902,477	△ 6,396,696	△ 1.0
保険基盤安定繰入金支援分	322,164,153	323,458,852	△ 1,294,699	△ 0.4
職員給与費等繰入金	210,102,195	233,627,543	△ 23,525,348	△ 10.1
出産育児一時金等繰入金	34,720,000	39,200,000	△ 4,480,000	△ 11.4
財政安定化支援事業繰入金	271,074,000	280,541,000	△ 9,467,000	△ 3.4
その他一般会計繰入金	93,192,542	100,169,057	△ 6,976,515	△ 7.0

一般会計からの繰入金は15億6,875万円で、前年度と比較すると5,214万円(3.2%)の減少となっている。

(6) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	39,250,822	45,007,347	△ 5,756,525	△ 12.8
その他	313,713	462,374	△ 148,661	△ 32.2
計	39,564,535	45,469,721	△ 5,905,186	△ 13.0

不納欠損額は3,956万円で、国民健康保険税が3,925万円、その他が31万円となっている。事由別不納欠損額は、国民健康保険税で消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条）によるものが2,207万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7）によるものが1,717万円である。その他は、すべて消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項又は苫小牧市債権管理条例（令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。）第16条第5号）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	15,597,005,426	100.0	16,194,045,771	100.0	△ 597,040,345	△ 3.7
1 総務費	290,828,499	1.9	327,631,733	2.0	△ 36,803,234	△ 11.2
一般管理費	228,997,884	1.5	249,995,904	1.5	△ 20,998,020	△ 8.4
徴税費	14,479,090	0.1	15,671,284	0.1	△ 1,192,194	△ 7.6
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	29,408,126	0.2	31,841,529	0.2	△ 2,433,403	△ 7.6
医療費適正化特別対策事業費	17,830,242	0.1	29,949,092	0.2	△ 12,118,850	△ 40.5
運営協議会費	113,157	0.0	173,924	0.0	△ 60,767	△ 34.9
2 保険給付費	11,050,890,195	70.9	11,363,217,986	70.2	△ 312,327,791	△ 2.7
療養給付費	9,413,294,596	60.4	9,720,499,368	60.0	△ 307,204,772	△ 3.2
退職被保険者等療養給付費	0		30,325,477	0.2	△ 30,325,477	皆減
療養費	37,686,046	0.2	47,604,916	0.3	△ 9,918,870	△ 20.8
退職被保険者等療養費	0		37,623	0.0	△ 37,623	皆減
審査支払手数料	25,254,167	0.2	27,478,805	0.2	△ 2,224,638	△ 8.1
高額療養費	1,533,657,589	9.8	1,483,834,544	9.2	49,823,045	3.4
退職被保険者等高額療養費	0		11,900,479	0.1	△ 11,900,479	皆減
高額介護合算療養費	552,836	0.0	444,594	0.0	108,242	24.3
退職被保険者等高額介護合算療養費	0		2,353	0.0	△ 2,353	皆減
出産育児一時金	31,444,366	0.2	33,394,077	0.2	△ 1,949,711	△ 5.8
出産育児一時金支払手数料	13,650	0.0	15,750	0.0	△ 2,100	△ 13.3
葬祭費	8,670,000	0.1	7,680,000	0.0	990,000	12.9
傷病手当金	316,945	0.0	0		316,945	皆増
3 国民健康保険事業費納付金	3,979,001,000	25.5	4,202,979,000	26.0	△ 223,978,000	△ 5.3
一般被保険者医療給付費分	2,880,890,000	18.5	3,108,136,000	19.2	△ 227,246,000	△ 7.3
退職被保険者等医療給付費分	779,000	0.0	746,000	0.0	33,000	4.4
一般被保険者後期高齢者支援金等分	864,367,000	5.5	859,892,000	5.3	4,475,000	0.5
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0		251,000	0.0	△ 251,000	皆減
介護納付金分	232,965,000	1.5	233,954,000	1.4	△ 989,000	△ 0.4
4 共同事業拠出金	2,655	0.0	2,970	0.0	△ 315	△ 10.6
共同事業拠出金	2,655	0.0	2,970	0.0	△ 315	△ 10.6

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
5 財政安定化基金拠出金	11,108	0.0	0		11,108	皆増
財政安定化基金拠出金	11,108	0.0	0		11,108	皆増
6 保健事業費	129,186,663	0.8	137,656,940	0.9	△ 8,470,277	△ 6.2
保健衛生普及費	45,846,523	0.3	45,193,723	0.3	652,800	1.4
特定健康診査等事業費	83,340,140	0.5	92,463,217	0.6	△ 9,123,077	△ 9.9
7 基金積立金	80,669,579	0.5	144,987,892	0.9	△ 64,318,313	△ 44.4
国民健康保険事業基金積立金	80,669,579	0.5	144,987,892	0.9	△ 64,318,313	△ 44.4
8 公債費	16,485	0.0	22,695	0.0	△ 6,210	△ 27.4
利子	16,485	0.0	22,695	0.0	△ 6,210	△ 27.4
9 諸支出金	66,399,242	0.4	17,546,555	0.1	48,852,687	278.4
保険税償還金	13,525,209	0.1	8,720,184	0.1	4,805,025	55.1
諸費	0		58,371	0.0	△ 58,371	皆減
国庫支出金等返還金	52,874,033	0.3	8,768,000	0.1	44,106,033	503.0

歳出は、療養給付費が新型コロナウイルス感染症による受診抑制などにより3億720万円、一般被保険者医療給付費分で2億2,724万円の減などにより、前年度と比較すると5億9,704万円(3.7%)の減少となっている。

5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和2年度の決算状況は、歳入総額157億2,720万円、歳出総額155億9,700万円で、実質収支は1億3,020万円の黒字となった。この実質収支の額には、道支出金の精算により翌年度に返還する必要がある1,556万円が含まれるため、実質的な黒字額は1億1,463万円と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、人口減少に加え、後期高齢者医療制度への移行者の増加もあって、被保険者数の減少が続いており、歳入、歳出ともに決算額の減少が見られる。

歳入においては、道支出金が被保険者数の減少により4億4,390万円の減少となったほか、国民健康保険税の収入額が26億546万円と前年度との比較で7,490万円の減少となった。これは、被保険者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した世帯等に対する同税の減免が行われたことによるものであり、当該減免額に対しては国庫支出金等により補填が行われている。

歳出においては、保険給付費が110億5,089万円と前年度との比較で3億1,232万円の減少となり、国民健康保険事業費納付金も2億2,397万円の減少となった。これらは、主に被保

険者数の減少によるものと考えられるが、保険給付費については、加えて新型コロナウイルス感染症による受診抑制の影響によるものと考えられている。また、保健事業費は、このところ毎年増加を続けていたが、当年度は1億2,918万円と前年度比847万円の減となっており、これも同様の理由によるものと考えられている。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として8,047万円が交付された。この制度に基づく交付額は、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化等に係る市町村の取組状況が得点化され、その点数に基づいて算定されるものであり、その交付額は年々増加している。当該収入は、国民健康保険税の増収が見込めない状況においては貴重な財源となるものであり、また、取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、健康増進に関する様々な事業の実施に支障が生じているが、今後も北海道との連携を確保し、国民健康保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

介護保険事業特別会計

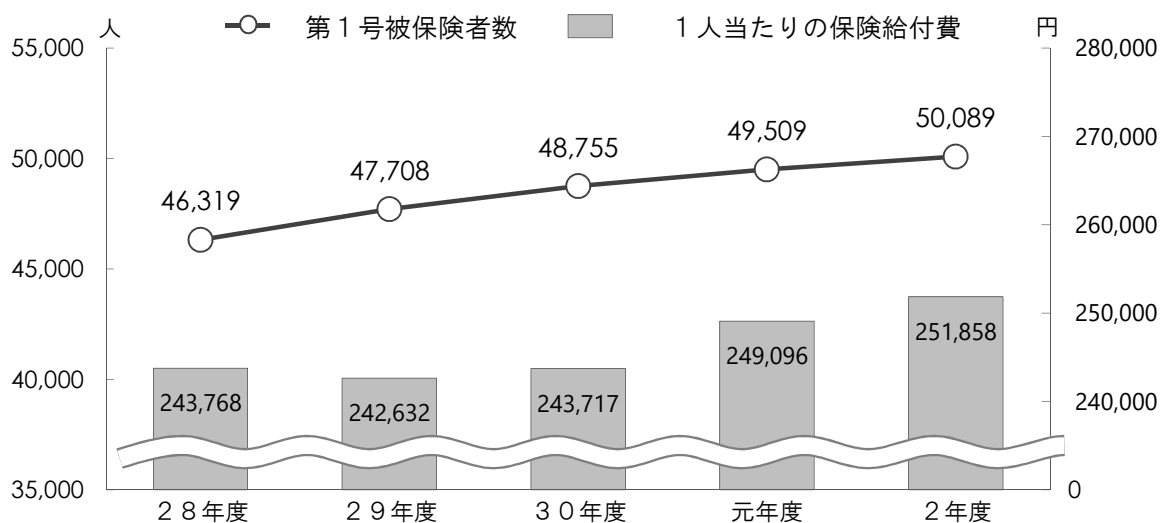
1 事業の概況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	46,319	47,708	48,755	49,509	50,089	580
第1号被保険者の認定者数		8,120	8,509	8,756	8,890	8,902	12
要介護認定者数	人	6,107	6,157	6,323	6,195	6,257	62
要支援認定者数		2,013	2,352	2,433	2,695	2,645	△ 50
1人当たりの保険料調定額	円	58,657	59,111	64,950	63,470	61,678	△ 1,792
1人当たりの保険料収入済額	円	57,821	58,353	64,312	63,052	61,374	△ 1,678
1人当たりの保険給付費	円	243,768	242,632	243,717	249,096	251,858	2,762
(参考) 総人口	人	173,227	172,556	171,711	171,288	170,370	△ 918
高齢者人口(65歳以上)	人	45,751	47,171	48,394	49,224	49,933	709
高齢化率	%	26.4	27.3	28.2	28.7	29.3	0.6

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和2年度末における第1号被保険者数は5万89人となり、そのうち要介護又は要支援の認定者数は8,902人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より減少となっているが、1人当たりの保険給付費は前年度より2,762円の増加となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和元年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	49,509	533,069	89,783	46,326	111,819
第1号被保険者の認定者数	人	8,890	110,604	19,389	11,761	23,291
認定者の割合	%	18.0	20.7	21.6	25.4	20.8
1人当たりの保険料調定額	円	63,470	61,815	64,844	61,491	64,113
1人当たりの保険給付費	円	249,096	252,950	294,957	287,026	285,518

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	56,344	48,334	38,637	36,584
第1号被保険者の認定者数	人	11,896	10,238	7,842	7,063
認定者の割合	%	21.1	21.2	20.3	19.3
1人当たりの保険料調定額	円	61,277	63,316	64,444	62,797
1人当たりの保険給付費	円	259,812	276,727	285,490	240,402

- ・道内主要市への調査に基づき表示した。
- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額（保険料調定額にあつては、現年度分の介護保険料）を年度末第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	14,432,488,000	14,289,978,024	99.0	△ 142,509,976
1 保険料	3,016,032,000	3,092,600,794	102.5	76,568,794
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,211,835,000	3,275,923,112	102.0	64,088,112
4 支払基金交付金	3,658,284,000	3,545,362,000	96.9	△ 112,922,000
5 道支出金	2,017,362,000	1,932,708,643	95.8	△ 84,653,357
6 財産収入	116,000	67,149	57.9	△ 48,851
7 繰入金	2,406,189,000	2,320,583,597	96.4	△ 85,605,403
8 繰越金	121,899,000	121,888,809	100.0	△ 10,191
9 諸収入	770,000	843,920	109.6	73,920
歳出	14,432,488,000	13,905,278,341	96.3	527,209,659
1 総務費	404,844,000	384,111,872	94.9	20,732,128
2 保険給付費	13,064,650,000	12,615,290,749	96.6	449,359,251
3 地域支援事業費	807,012,000	753,330,919	93.3	53,681,081
4 公債費	100,000	0		100,000
5 諸支出金	53,287,000	50,108,652	94.0	3,178,348
6 基金積立金	102,495,000	102,436,149	99.9	58,851
7 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	384,699,683	—	—

歳入の予算に対する執行率は99.0%、歳出の予算に対する執行率は96.3%となっており、5億2,720万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は3億8,469万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	14,289,978,024	100.0	
3 国庫支出金	142,251,000	1.0	
1 調整交付金（新型コロナ減免に係る特別調整交付金）	5,032,000	0.0	新型コロナ減免に係る特別調整交付金
7 介護保険災害等臨時特例補助金	137,219,000	1.0	新型コロナ減免に係る臨時補助金
その他の歳入額	14,147,727,024	99.0	
歳出総額	13,905,278,341	100.0	
5 諸支出金	1,855,300	0.0	
1 償還金及び還付加算金（新型コロナ減免に係る保険料）	1,855,300	0.0	新型コロナ減免に係る保険料償還金
その他の歳出額	13,903,423,041	100.0	

令和2年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は新型コロナウイルス感染症及びまん延防止のための措置の影響により収入が減少した被保険者の介護保険料の減免（以下介護保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係る国庫支出金1億4,225万円、歳出は新型コロナ減免に係る介護保険料償還金185万円となっている。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	12,491,746,610	13,097,646,662	13,558,804,240	13,904,746,921	14,289,978,024
歳出	12,302,947,559	12,884,066,367	13,413,919,774	13,782,858,112	13,905,278,341
形式収支	188,799,051	213,580,295	144,884,466	121,888,809	384,699,683
実質収支	188,799,051	213,580,295	144,884,466	121,888,809	384,699,683

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は被保険者数及び保険給付費の増加に伴い年々増加となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	759,695,883	102,436,149	0	862,132,032

令和2年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は8億6,213万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	14,289,978,024	100.0	13,904,746,921	100.0	385,231,103	2.8
1 保険料	3,092,600,794	21.6	3,146,027,830	22.6	△ 53,427,036	△ 1.7
第1号被保険者保険料	3,092,600,794	21.6	3,146,027,830	22.6	△ 53,427,036	△ 1.7
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,275,923,112	22.9	3,025,864,770	21.8	250,058,342	8.3
介護給付費負担金	2,265,627,252	15.9	2,203,402,000	15.8	62,225,252	2.8
調整交付金	592,378,000	4.1	578,483,000	4.2	13,895,000	2.4
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	110,979,460	0.8	108,894,847	0.8	2,084,613	1.9
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	118,749,400	0.8	111,941,923	0.8	6,807,477	6.1
介護保険事業費補助金	2,868,000	0.0	687,000	0.0	2,181,000	317.5
保険者機能強化推進交付金	25,552,000	0.2	22,456,000	0.2	3,096,000	13.8
介護保険保険者努力支援交付金	22,550,000	0.2	0		22,550,000	皆増
介護保険災害等臨時特例補助金	137,219,000	1.0	0		137,219,000	皆増
4 支払基金交付金	3,545,362,000	24.8	3,476,561,000	25.0	68,801,000	2.0
介護給付費交付金	3,414,525,000	23.9	3,354,876,000	24.1	59,649,000	1.8
地域支援事業支援交付金	130,837,000	0.9	121,685,000	0.9	9,152,000	7.5
5 道支出金	1,932,708,643	13.5	1,918,449,003	13.8	14,259,640	0.7
介護給付費負担金	1,816,974,197	12.7	1,807,473,138	13.0	9,501,059	0.5
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	56,359,746	0.4	55,004,904	0.4	1,354,842	2.5
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	59,374,700	0.4	55,970,961	0.4	3,403,739	6.1
6 財産収入	67,149	0.0	71,084	0.0	△ 3,935	△ 5.5
利子及び配当金	67,149	0.0	71,084	0.0	△ 3,935	△ 5.5
7 繰入金	2,320,583,597	16.2	2,192,527,183	15.8	128,056,414	5.8
介護給付費繰入金	1,576,897,668	11.0	1,541,548,721	11.1	35,348,947	2.3
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	52,178,264	0.4	52,481,307	0.4	△ 303,043	△ 0.6
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	71,948,713	0.5	68,796,889	0.5	3,151,824	4.6
低所得者保険料軽減繰入金	239,049,600	1.7	138,714,600	1.0	100,335,000	72.3
その他一般会計繰入金	380,509,352	2.7	390,985,666	2.8	△ 10,476,314	△ 2.7
8 繰越金	121,888,809	0.9	144,884,466	1.0	△ 22,995,657	△ 15.9
繰越金	121,888,809	0.9	144,884,466	1.0	△ 22,995,657	△ 15.9

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
9 諸収入	843,920	0.0	361,585	0.0	482,335	133.4
第1号被保険者延滞金	109,400	0.0	68,827	0.0	40,573	58.9
他会計一時融通金利子	58,599	0.0	66,314	0.0	△ 7,715	△ 11.6
第三者納付金	0		0		0	
返納金	0		15,194	0.0	△ 15,194	皆減
雑入	675,921	0.0	211,250	0.0	464,671	220.0

歳入のうち保険料は、消費税増税に伴う低所得者の保険料軽減（以下「低所得者軽減」という。）及び新型コロナ減免により、5,342万円の減となっている。一方、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金及び繰入金はいずれも被保険者数の増に伴い増加となっており、全体としては前年度と比較すると3億8,523万円(2.8%)の増加となっている。なお、低所得者軽減については繰入金、新型コロナ減免については国庫支出金で補填されている。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		2年度	元年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,089,366,500	3,142,343,500	△ 52,977,000	△ 1.7
	収入済額 B	3,074,186,462	3,121,621,340	△ 47,434,878	△ 1.5
	過誤納金還付未済額 C	1,752,800	1,438,421	314,379	21.9
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.3	0.2	
	収入未済額	16,929,038	22,155,581	△ 5,226,543	△ 23.6
	不納欠損額	3,800	5,000	△ 1,200	△ 24.0
滞納繰越分	調定額 A	49,110,277	67,611,078	△ 18,500,801	△ 27.4
	収入済額 B	18,414,332	24,406,490	△ 5,992,158	△ 24.6
	過誤納金還付未済額 C	72,734	104,600	△ 31,866	△ 30.5
	収納率 (B-C) / A	37.3	35.9	1.4	
	収入未済額	22,845,160	27,113,796	△ 4,268,636	△ 15.7
	不納欠損額	7,923,519	16,195,392	△ 8,271,873	△ 51.1
合 計	調定額 A	3,138,476,777	3,209,954,578	△ 71,477,801	△ 2.2
	収入済額 B	3,092,600,794	3,146,027,830	△ 53,427,036	△ 1.7
	過誤納金還付未済額 C	1,825,534	1,543,021	282,513	18.3
	収納率 (B-C) / A	98.5	98.0	0.5	
	収入未済額	39,774,198	49,269,377	△ 9,495,179	△ 19.3
	不納欠損額	7,927,319	16,200,392	△ 8,273,073	△ 51.1

保険料の調定額は、低所得者軽減及び新型コロナ減免により、前年度より7,147万円(2.2%)減少しており、収入済額は30億9,260万円で、収納率は98.5%となっている。

不納欠損額は792万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項）によるものが780万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが12万円となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第7期計画 (30～2年度)	第6期計画 (27～29年度)	前年度比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,858	5,372	486	9.0

令和2年度の保険料基準月額は5,858円で、前年度と変更はなく、保険料は所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.3～2.1)を乗じて決定されている。

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
介護保険料の減免	184	11,661,400
介護保険料の徴収猶予	14	440,200

・猶予額には、徴収を猶予した保険料で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,320,583,597	2,192,527,183	128,056,414	5.8
介護給付費繰入金	1,576,897,668	1,541,548,721	35,348,947	2.3
地域支援事業繰入金	124,126,977	121,278,196	2,848,781	2.3
低所得者保険料軽減繰入金	239,049,600	138,714,600	100,335,000	72.3
その他一般会計繰入金	380,509,352	390,985,666	△ 10,476,314	△ 2.7

一般会計からの繰入金は、低所得者軽減に伴い低所得者保険料軽減繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると1億2,805万円(5.8%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億5,221万円、事務費繰入金1億2,829万円となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	13,905,278,341	100.0	13,782,858,112	100.0	122,420,229	0.9
1 総務費	384,111,872	2.8	391,950,230	2.8	△ 7,838,358	△ 2.0
一般管理費	312,799,644	2.2	292,904,156	2.1	19,895,488	6.8
賦課徴収費	13,972,880	0.1	16,149,212	0.1	△ 2,176,332	△ 13.5
介護認定審査会費	11,346,065	0.1	11,597,338	0.1	△ 251,273	△ 2.2
認定調査等費	36,995,517	0.3	68,869,624	0.5	△ 31,874,107	△ 46.3
趣旨普及費	3,238,400	0.0	205,700	0.0	3,032,700	1,474.3
介護保険事業等運営委員会費	3,649,566	0.0	125,000	0.0	3,524,566	2,819.7
生活支援サービス事業費	2,109,800	0.0	2,099,200	0.0	10,600	0.5
2 保険給付費	12,615,290,749	90.7	12,332,473,792	89.5	282,816,957	2.3
介護サービス給付費	4,117,107,119	29.6	4,075,050,884	29.6	42,056,235	1.0
地域密着型介護サービス給付費	2,617,613,257	18.8	2,582,731,559	18.7	34,881,698	1.4
施設介護サービス給付費	4,053,089,642	29.1	3,906,306,792	28.3	146,782,850	3.8
居宅介護福祉用具購入費	15,699,566	0.1	13,729,022	0.1	1,970,544	14.4
居宅介護住宅改修費	28,541,764	0.2	30,729,213	0.2	△ 2,187,449	△ 7.1
居宅介護サービス計画給付費	574,355,014	4.1	581,154,675	4.2	△ 6,799,661	△ 1.2
介護予防サービス給付費	243,140,552	1.7	218,180,082	1.6	24,960,470	11.4
地域密着型介護予防サービス給付費	5,940,970	0.0	6,828,882	0.0	△ 887,912	△ 13.0
介護予防福祉用具購入費	6,101,269	0.0	5,785,075	0.0	316,194	5.5
介護予防住宅改修費	22,883,898	0.2	25,747,485	0.2	△ 2,863,587	△ 11.1
介護予防サービス計画給付費	44,672,269	0.3	40,384,912	0.3	4,287,357	10.6
審査支払手数料	10,920,775	0.1	11,288,814	0.1	△ 368,039	△ 3.3
高額介護サービス等費	362,627,538	2.6	334,373,930	2.4	28,253,608	8.4
高額医療合算介護サービス等費	38,982,600	0.3	39,096,120	0.3	△ 113,520	△ 0.3
特定入所者介護サービス費	473,178,826	3.4	460,780,187	3.3	12,398,639	2.7
特定入所者介護予防サービス費	435,690	0.0	306,160	0.0	129,530	42.3

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	753,330,919	5.4	745,317,366	5.4	8,013,553	1.1
介護予防・生活支援サービス事業費	360,956,084	2.6	368,748,738	2.7	△ 7,792,654	△ 2.1
介護予防ケアマネジメント事業費	38,156,660	0.3	41,837,503	0.3	△ 3,680,843	△ 8.8
一般介護予防事業費	34,829,933	0.3	31,151,358	0.2	3,678,575	11.8
総合相談事業費	181,049,500	1.3	180,713,500	1.3	336,000	0.2
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	71,962,930	0.5	56,790,060	0.4	15,172,870	26.7
任意事業費	64,960,790	0.5	65,082,957	0.5	△ 122,167	△ 0.2
審査支払手数料	1,415,022	0.0	993,250	0.0	421,772	42.5
4 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
財政安定化基金償還金	0		0		0	
5 諸支出金	50,108,652	0.4	70,269,640	0.5	△ 20,160,988	△ 28.7
償還金及び還付加算金	50,108,652	0.4	70,269,640	0.5	△ 20,160,988	△ 28.7
6 基金積立金	102,436,149	0.7	242,847,084	1.8	△ 140,410,935	△ 57.8
介護給付費準備基金積立金	102,436,149	0.7	242,847,084	1.8	△ 140,410,935	△ 57.8
7 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で2億8,281万円の増、地域支援事業費で801万円の増などにより、前年度と比較すると1億2,242万円(0.9%)の増加となっている。

なお、諸支出金5,010万円は、前年度の国、北海道及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などとなっている。

5 第7期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画 (30年度～2年度)	実績 (30年度～2年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	49,958	50,089	131	0.3
第1号被保険者の認定者数		9,102	8,902	△ 200	△ 2.2
要介護認定者数	人	6,557	6,257	△ 300	△ 4.6
要支援認定者数		2,545	2,645	100	3.9
介護保険料	千円	9,355,586	9,389,404	33,818	0.4
保険給付費		39,235,218	36,830,211	△ 2,405,007	△ 6.1
介護サービス等諸費		35,774,424	33,440,642	△ 2,333,782	△ 6.5
介護予防サービス等諸費	千円	806,200	881,675	75,475	9.4
審査支払手数料		34,099	32,758	△ 1,341	△ 3.9
高額介護サービス等費		1,198,510	1,097,352	△ 101,158	△ 8.4
特定入所者介護サービス等費		1,421,985	1,377,784	△ 44,201	△ 3.1
地域支援事業費	千円	2,255,232	2,208,003	△ 47,229	△ 2.1

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和2年度末の人数である。

第7期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数はおおむね計画どおりであるが、保険給付費は計画を24億500万円(6.1%)下回る状況となっている。

6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和2年度の決算状況は、歳入総額142億8,997万円、歳出総額139億527万円で、実質収支は3億8,469万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する1億2,513万円が含まれるため、実質的な黒字額は2億5,957万円と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、本市の高齢化の進展に伴う被保険者数の増加により、歳入、歳出ともに決算額の増加が見られる。

歳入においては、介護保険料の収入額が30億9,260万円と前年度との比較で5,342万円の減少となった。これは、消費税の増税に伴う介護保険料の負担軽減が実施されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免が行われたことによるものであり、これらの減額分については国庫支出金や一般会計からの繰入金による補填が行われている。

歳出においては、保険給付費が126億1,529万円と、前年度より2億8,281万円の増加となった。これは、要介護認定者数の増加や各種の介護サービス等の利用増のほか、介護従事者の処遇改善のための介護報酬の増額改定によるものと考えられている。

なお、当年度には、これまでであった国の保険者機能強化推進交付金に加え、介護保険保険者努力支援交付金が創設されており、これらの交付金に基づく国庫支出金が合わせて4,810万円交付されている。これらの交付金は、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めるため、市町村による評価指標の達成状況に応じて算定されるものであり、貴重な財源を確保するため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

高齢化の進展に伴い、今後も保険給付費や地域支援事業費の増加による財政規模の拡大が見込まれており、第8期介護保険事業計画の定めるところにより、医療機関や保健所、介護事業者等と緊密な連携を図り、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

後期高齢者医療特別会計

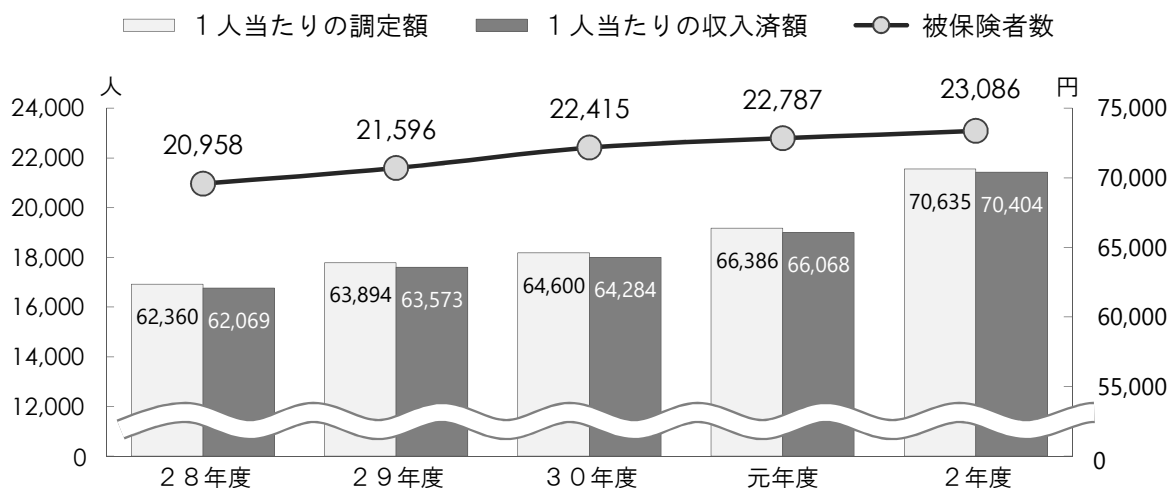
1 事業の概況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減	
被保険者数	人	20,958	21,596	22,415	22,787	23,086	299	
1人当たりの保険料調定額	円	62,360	63,894	64,600	66,386	70,635	4,249	
1人当たりの保険料収入済額	円	62,069	63,573	64,284	66,068	70,404	4,336	
（参考）	総人口	人	173,227	172,556	171,711	171,288	170,370	△ 918
	高齢者人口	人	45,751	47,171	48,394	49,224	49,933	709
	後期高齢者人口	人	20,814	21,530	22,272	22,975	23,337	362
	高齢化率	%	26.4	27.3	28.2	28.7	29.3	0.6
	後期高齢化率	%	12.0	12.5	13.0	13.4	13.7	0.3

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和2年度末における被保険者数は2万3,086人で、前年度より299人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より増加となっている。

被保険者数、1人当たりの調定額及び収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和元年度の比較＞

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	22,787	253,033	44,426	24,269	55,828	27,040	23,916	20,043	18,052
1人当たりの医療費	円	990,532	1,236,239	1,101,927	1,226,450	1,046,575	1,022,268	1,014,127	897,838	1,105,734

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和元年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,363,346,000	2,322,499,511	98.3	△ 40,846,489
1 後期高齢者医療保険料	1,663,678,000	1,630,917,372	98.0	△ 32,760,628
2 使用料及び手数料	3,000	0		△ 3,000
3 受託事業収入	42,807,000	40,106,040	93.7	△ 2,700,960
4 繰入金	576,560,000	574,353,621	99.6	△ 2,206,379
5 繰越金	69,894,000	69,893,162	100.0	△ 838
6 諸収入	10,404,000	7,229,316	69.5	△ 3,174,684
歳出	2,363,346,000	2,246,877,958	95.1	116,468,042
1 総務費	16,300,000	15,869,052	97.4	430,948
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,286,498,000	2,178,127,759	95.3	108,370,241
3 保健事業費	56,048,000	51,996,747	92.8	4,051,253
4 諸支出金	4,000,000	884,400	22.1	3,115,600
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	75,621,553	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.3%、歳出の予算に対する執行率は95.1%となっており、1億1,646万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は7,562万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、後期高齢者医療広域連合納付金などとして支出される。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	2,322,499,511	100.0	
6 諸収入	537,000	0.0	新型コロナウイルス減免に係る広域連合支出金
3 広域連合交付金（保険料等負担返還金）	537,000	0.0	
その他の歳入決算額	2,321,962,511	100.0	
歳出総額	2,246,877,958	100.0	
5 諸支出金	537,000	0.0	新型コロナウイルス減免に係る保険料償還金
1 償還金及び還付金	537,000	0.0	
その他の歳出決算額	2,246,340,958	100.0	

令和2年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響による後期高齢者医療保険料の減免（以下後期高齢者医療特別会計の部分において「新型コロナウイルス減免」という。）に係る広域連合交付金53万円となっている。歳出は、新型コロナウイルス減免に係る後期高齢者医療保険料償還金53万円となっている。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
歳入	1,898,371,376	1,994,816,803	2,115,328,551	2,180,731,965	2,322,499,511
歳出	1,835,421,276	1,930,196,403	2,041,557,717	2,110,838,803	2,246,877,958
形式収支	62,950,100	64,620,400	73,770,834	69,893,162	75,621,553
実質収支	62,950,100	64,620,400	73,770,834	69,893,162	75,621,553

本会計は、被保険者より徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	2,322,499,511	100.0	2,180,731,965	100.0	141,767,546	6.5
1 後期高齢者医療保険料	1,630,917,372	70.2	1,512,103,209	69.3	118,814,163	7.9
後期高齢者医療保険料	1,630,917,372	70.2	1,512,103,209	69.3	118,814,163	7.9
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	40,106,040	1.7	45,616,829	2.1	△ 5,510,789	△ 12.1
後期高齢者医療広域連合受託事業	40,106,040	1.7	45,616,829	2.1	△ 5,510,789	△ 12.1
4 繰入金	574,353,621	24.7	538,996,183	24.7	35,357,438	6.6
一般会計繰入金	574,353,621	24.7	538,996,183	24.7	35,357,438	6.6
5 繰越金	69,893,162	3.0	73,770,834	3.4	△ 3,877,672	△ 5.3
繰越金	69,893,162	3.0	73,770,834	3.4	△ 3,877,672	△ 5.3
6 諸収入	7,229,316	0.3	10,244,910	0.5	△ 3,015,594	△ 29.4
延滞金	22,900	0.0	28,132	0.0	△ 5,232	△ 18.6
他会計一時融通金利子	10,874	0.0	8,846	0.0	2,028	22.9
広域連合交付金	6,887,542	0.3	9,946,020	0.5	△ 3,058,478	△ 30.8
雑入	308,000	0.0	261,912	0.0	46,088	17.6

歳入は、後期高齢者医療保険料で被保険者数の増加及び保険料率の上昇による1億1,881万円の増などにより、前年度と比較すると1億4,176万円(6.5%)の増加となっている。なお、新型コロナ減免による減額分については、諸収入の広域連合交付金で補填されている。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	1,630,678,100	1,512,743,300	117,934,800	7.8
	収入済額 B	1,625,335,753	1,505,486,430	119,849,323	8.0
	過誤納金還付未済額 C	862,700	542,200	320,500	59.1
	収納率 (B-C) / A	99.6	99.5	0.1	
	収入未済額	6,205,047	7,799,070	△ 1,594,023	△ 20.4
	不納欠損額	0	0	0	
滞納繰越分	調定額 A	12,459,657	12,756,266	△ 296,609	△ 2.3
	収入済額 B	5,581,619	6,616,779	△ 1,035,160	△ 15.6
	過誤納金還付未済額 C	0	22,000	△ 22,000	皆減
	収納率 (B-C) / A	44.8	51.7	△ 6.9	
	収入未済額	6,297,938	4,815,387	1,482,551	30.8
	不納欠損額	580,100	1,346,100	△ 766,000	△ 56.9
合 計	調定額 A	1,643,137,757	1,525,499,566	117,638,191	7.7
	収入済額 B	1,630,917,372	1,512,103,209	118,814,163	7.9
	過誤納金還付未済額 C	862,700	564,200	298,500	52.9
	収納率 (B-C) / A	99.2	99.1	0.1	
	収入未済額	12,502,985	12,614,457	△ 111,472	△ 0.9
	不納欠損額	580,100	1,346,100	△ 766,000	△ 56.9

保険料の収納率は99.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。不納欠損額は58万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、全て消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条）によるものとなっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区 分	2・3年度	30・元年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	52,048	50,205	1,843	3.7
所得割率	10.98	10.59	0.39	
賦課限度額	640,000	620,000	20,000	3.2

(4) 新型コロナ減免及び徴収猶予

(単位：件、円)

区 分	件数	減免及び猶予額
後期高齢者医療保険料の減免	47	4,070,600
後期高齢者医療保険料の徴収猶予	6	470,700

・猶予額には、徴収を猶予した保険料で当該年度内に納付等があったものを含む。

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	574,353,621	538,996,183	35,357,438	6.6
事務費繰入金	14,060,472	13,525,699	534,773	4.0
広域連合事務費繰入金	46,899,000	46,564,000	335,000	0.7
保険基盤安定繰入金	506,016,878	472,457,205	33,559,673	7.1
健康診査繰入金	7,377,271	6,449,279	927,992	14.4

一般会計からの繰入金は、保険基盤安定繰入金の3,355万円増を始めとして前年度比較の全ての項目で増となり、合計では3,535万円の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,246,877,958	100.0	2,110,838,803	100.0	136,039,155	6.4
1 総務費	15,869,052	0.7	15,088,209	0.7	780,843	5.2
一般管理費	6,435,044	0.3	5,695,579	0.3	739,465	13.0
徴収費	9,434,008	0.4	9,392,630	0.4	41,378	0.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,178,127,759	96.9	2,033,385,218	96.3	144,742,541	7.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,625,211,881	72.3	1,514,364,013	71.7	110,847,868	7.3
後期高齢者医療広域連合負担金	552,915,878	24.6	519,021,205	24.6	33,894,673	6.5
3 保健事業費	51,996,747	2.3	58,537,676	2.8	△ 6,540,929	△ 11.2
健康診査費	49,748,287	2.2	51,928,388	2.5	△ 2,180,101	△ 4.2
健康増進事業費	2,248,460	0.1	6,609,288	0.3	△ 4,360,828	△ 66.0
4 諸支出金	884,400	0.0	3,827,700	0.2	△ 2,943,300	△ 76.9
保険料還付金	884,400	0.0	2,182,700	0.1	△ 1,298,300	△ 59.5
国庫支出金返還金	0		1,645,000	0.1	△ 1,645,000	皆減
5 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の増加及び保険料率の上昇による保険料の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の1億4,474万円の増などにより、前年度と比較すると1億3,603万円(6.4%)の増加となっている。

5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、被保険者証等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和2年度の決算状況は歳入総額23億2,249万円、歳出総額22億4,687万円で、実質収支は7,562万円の剰余となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は1億4,176万円、歳出は1億3,603万円の増加となっている。これは、主として、歳入にあつては被保険者数の増や保険料率の改正により後期高齢者医療保険料が増加し、歳出にあつては当該保険料の増に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。また、このところ増加が続いていた保健事業費は、新型コロナウイルス感染症による健康診査等の受診抑制が影響し、前年度より654万円の減少となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者の大幅な増加が見込まれており、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

令和2年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
土地	m ²	29,686,906	151,793	182,709	△ 30,916	29,655,990
建物	m ²	1,051,183	24,657	6,703	17,954	1,069,137
山 林	面積	1,588,766		81,615	△ 81,615	1,507,151
	立木の推定蓄積量	m ³	16,556	16	589	△ 573
公 有 財 産	無体財産権	件	3			3
	著作権	件	1			1
	商標権	件	2			2
有価証券	千円	351,224				351,224
出資による権利	千円	2,361,298	4,863	8,000	△ 3,137	2,358,161
物品	点	1,362	60	57	3	1,365
債権	千円	1,565,601	1,049,775	1,079,797	△ 30,022	1,535,579
基金	千円	11,927,066	2,462,963	2,174,411	288,552	12,215,618

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、前年度と比較して3万916m²の減少となっている。用途変更等を除き実質増となったものは、河川用地等として取得した土地等4,067m²などである。減となったものは、中央インター線予定地として売却した土地5,572m²、その他の土地の売却2万7,827m²などである。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して1万7,954m²の増加となっている。増となったものは、苫小牧東小学校校舎及び屋内体育館等の新築6,786m²、苫小牧東中学校校舎及び屋内体育館等の新築6,938m²などである。減となったものは、啓北中学校管理棟教室棟等の解体2,446m²、心身障害者福祉センター本館及び体育館の解体1,983m²などである。

山林面積の当年度末現在高は、保安林の指定に伴う土地への用途変更による減などにより、前年度と比較して8万1,615m²の減少となっている。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して573m³の減少となっている。増となったものは立木の成長による自然増であり、減となったものは土地への用途変更に伴う山林面積の減少によるものである。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して313万円の減少となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して3点の増加となっている。増となったものはテクノセンターの超微細四次元X線CT解析装置の購入など60点であり、減となったものは廃棄や売却による57点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して3,002万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金の減などによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して2億8,855万円の増加となっている。差引額が減となったものは、旧道立病院改修等事業基金9,756万円、教育施設整備基金7,193万円、公共施設整備基金5,501万円などである。増となったものは、総合戦略推進基金1億7,049万円、減債基金1億400万円、介護給付費準備基金1億243万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 玉 川 豊 一

監査委員 神 山 哲太郎

2 審査の対象

- (1) 令和2年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和2年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和2年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和3年7月29日から同年8月16日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当年度純損益(合計)	755,582	671,062	724,798	335,580	1,764,753
水道事業	307,631	280,428	150,751	189,783	159,107
下水道事業	622,569	563,743	625,140	559,012	666,819
市立病院事業	△ 200,925	△ 193,607	△ 64,912	△ 392,945	960,315
公設地方卸売市場事業	26,307	20,498	13,820	△ 20,270	△ 21,489

令和2年度は、水道事業、下水道事業及び市立病院事業の3会計で黒字、公設地方卸売市場事業は赤字となっている。各事業会計合計の損益は純利益を計上し、その額は17億6,475万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
単年度資金収支(合計)	125,888	△ 310,058	338,703	△ 456,127	1,113,872
水道事業	80,641	△ 117,975	102,947	△ 87,136	37,682
下水道事業	74,208	227,832	252,225	63,946	62,748
市立病院事業	△ 54,912	△ 446,059	△ 34,931	△ 405,651	1,069,974
公設地方卸売市場事業	25,952	26,145	18,462	△ 27,286	△ 56,532
累積資金収支(合計)	2,789,600	2,479,542	2,818,246	2,362,118	3,475,991
水道事業	1,792,280	1,674,305	1,777,252	1,690,116	1,727,798
下水道事業	894,644	1,122,476	1,374,701	1,438,647	1,501,395
市立病院事業	△ 409,341	△ 855,400	△ 890,331	△ 1,295,982	△ 226,008
公設地方卸売市場事業	512,017	538,162	556,624	529,338	472,806

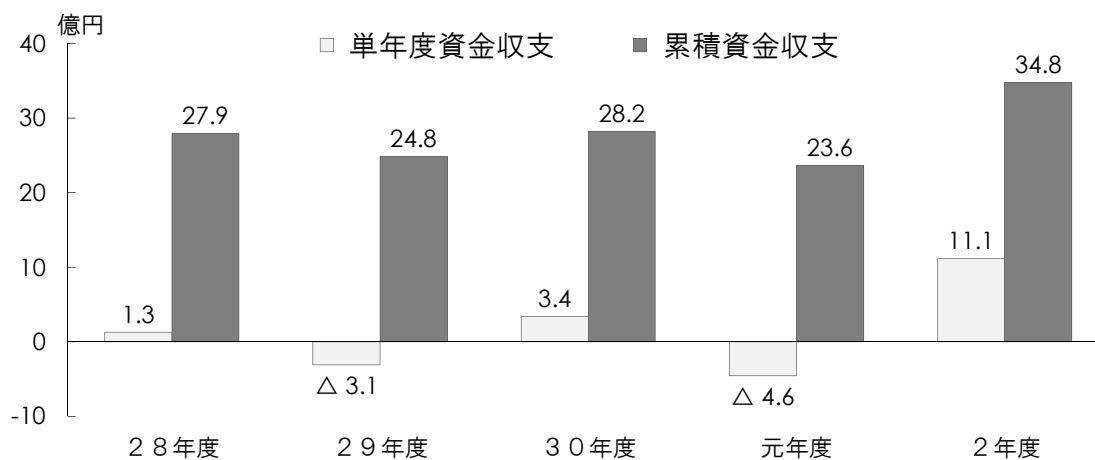
・累積資金収支＝流動資産－(流動負債－算入除外額※)

※算入除外額は、流動負債の企業債である。なお、平成28年度には、会計基準変更による経過措置として流動負債のリース債務、賞与引当金等及び流動資産の未収金に係る貸倒引当金が含まれている。

令和2年度は、公設地方卸売事業会計で前年度に比べ資金が減少している。

全事業会計の単年度資金収支合計は、11億1,387万円のプラスであり、当年度末の累積資金収支合計は34億7,599万円の資金剰余となっている。

資金収支の推移



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、別の実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

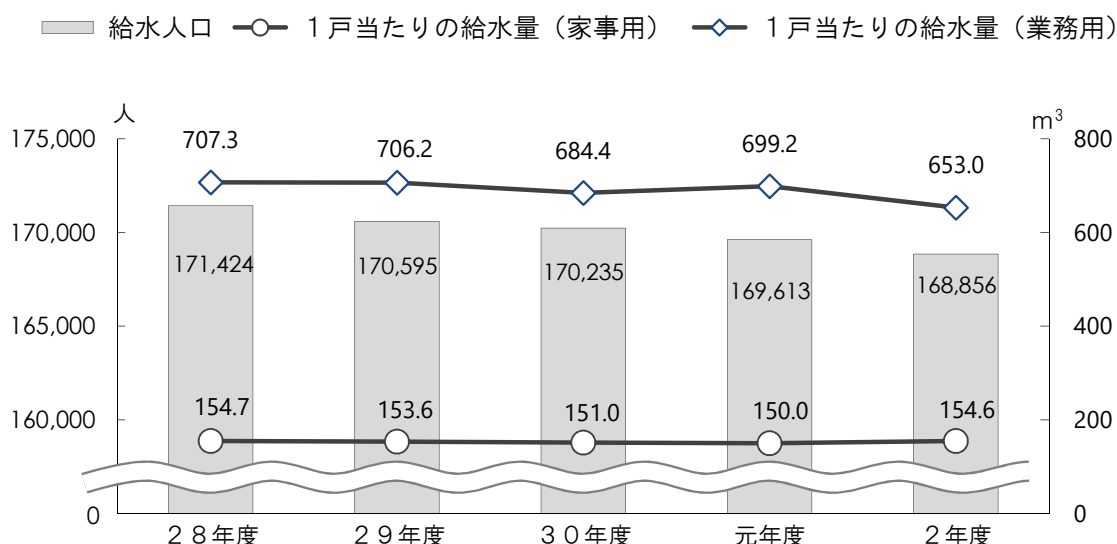
水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	172,601	171,699	171,275	170,555	169,808	△ 747
給水人口 B	人	171,424	170,595	170,235	169,613	168,856	△ 757
普及率 B/A×100	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	0.0
配水量 C	千m ³	18,381	18,246	18,193	17,857	17,900	43
給水量(有収水量) D	千m ³	16,160	16,146	16,003	16,058	16,197	139
有収率 D/C×100	%	87.9	88.5	88.0	89.9	90.5	0.6
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	154.7	153.6	151.0	150.0	154.6	4.6
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	707.3	706.2	684.4	699.2	653.0	△ 46.2
配水管等の総延長	km	1,213	1,213	1,216	1,242	1,243	1

令和2年度末の普及率は、給水人口が16万8,856人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同じ99.4%となっている。1戸当たりの給水量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により家事用で4.6m³増加したが、業務用は事業者の休業等の影響により46.2m³減少している。有収率は、給水量の増加により0.6ポイント増加して90.5%となっている。

給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和元年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	170,555	1,958,408	253,340	113,728	332,610
給水人口 B	人	169,613	1,962,483	253,048	113,616	316,416
普及率 B/A×100	%	99.4	100.2	99.9	99.9	95.1
配水量 C	千m ³	17,857	191,114	33,210	14,718	34,249
給水量(有収水量) D	千m ³	16,058	177,565	28,255	11,604	30,098
有収率 D/C×100	%	89.9	92.9	85.1	78.8	87.9
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,432	3,009

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	166,573	165,384	115,761	119,409
給水人口 B	人	181,818	161,900	109,776	119,113
普及率 B/A×100	%	109.2	97.9	94.8	99.8
配水量 C	千m ³	21,012	15,984	14,066	10,708
給水量(有収水量) D	千m ³	18,048	14,615	11,141	10,254
有収率 D/C×100	%	85.9	91.4	79.2	95.8
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,939	4,125	4,331	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和元年度決算）」より
・行政区域内人口は、令和元年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,256,442,000	3,238,150,779	99.4	△ 18,291,221
営業収益	3,002,004,000	2,982,521,041	99.4	△ 19,482,959
営業外収益	254,438,000	255,629,738	100.5	1,191,738
水道事業費用	3,027,048,000	2,949,242,380	97.4	77,805,620
営業費用	2,727,018,000	2,651,058,995	97.2	75,959,005
営業外費用	299,530,000	298,183,385	99.6	1,346,615
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	229,394,000	288,908,399	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は99.4%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は97.4%で7,780万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は2億8,890万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,192,600,000	1,150,737,875	96.5	—	△ 41,862,125
企業債	1,084,400,000	1,042,500,000	96.1	—	△ 41,900,000
工事負担金	6,673,000	6,672,875	100.0	—	△ 125
道補助金	101,500,000	101,455,000	100.0	—	△ 45,000
固定資産売却代金	27,000	110,000	407.4	—	83,000
資本的支出	2,627,743,000	2,577,783,752	98.1	36,518,000	13,441,248
建設改良費	1,675,327,000	1,625,868,645	97.0	36,518,000	12,940,355
企業債償還金	951,916,000	951,915,107	100.0	0	893
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,435,143,000	△ 1,427,045,877	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は96.5%となっており、このうち企業債の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴う借入額の減によるものである。

資本的支出の予算に対する執行率は98.1%となっており、建設改良費で3,651万円を翌年度に繰り越し、1,344万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え5億8,175万円、老朽施設の改良4億5,735万円、水道管の新設1,276万円、緊急貯水槽の設置8,822万円、量水器施設工事3億7,485万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金11億953万円、減債積立金1億8,978万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,773万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	2年度	元年度	増減額	
水道事業収益					
営業外収益	他会計補助金	水道料金減免に係る経費	17,737	0	17,737
合 計			17,737	0	17,737

一般会計からの繰入金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての水道料金の減免（以下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係るもので、前年度と比較すると1,773万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 水道料金の減免

(単位：件・円)

区 分	減免件数	減免額	備 考
休業等支援事業の該当事業者	948	15,131,182	休業等支援事業の対象となった事業者に対する減免
経営継続支援事業の該当事業者	159	2,605,436	経営継続支援事業の対象となった事業者に対する減免
合 計	1,107	17,736,618	

令和2年度は新型コロナ減免を実施し、その状況は1,107件、1,773万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分	令和2年度決算額	備 考	
収 益 的 収 入	営業収益	△ 17,736,618	新型コロナ減免に係る水道料金の減
	給水収益	△ 17,736,618	
	営業外収益	17,736,618	新型コロナ減免に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	17,736,618	
合 計	0		

新型コロナ減免に係る給水収益の減については、一般会計からの繰入金により全額賄われている。なお、感染対策に係る消耗品などの支出は、決算への影響には含めていない。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,717,112,433	2,756,194,802	△ 39,082,369	△ 1.4
給水収益	2,520,179,682	2,548,342,975	△ 28,163,293	△ 1.1
受託工事収益	31,313,596	20,643,249	10,670,347	51.7
下水道業務負担金	134,575,455	156,637,678	△ 22,062,223	△ 14.1
その他営業収益	31,043,700	30,570,900	472,800	1.5
営業外収益	249,280,292	199,221,848	50,058,444	25.1
受取利息及び配当金	86,857	87,739	△ 882	△ 1.0
水道利用加入金	53,796,000	36,402,000	17,394,000	47.8
長期前受金戻入	163,481,418	147,597,070	15,884,348	10.8
雑収益	14,179,399	15,135,039	△ 955,640	△ 6.3
他会計補助金	17,736,618	0	17,736,618	皆増
経常収益 計	2,966,392,725	2,955,416,650	10,976,075	0.4

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	2,584,227,629	2,544,716,095	39,511,534	1.6
原水費	92,807,313	78,259,944	14,547,369	18.6
浄水費	187,897,194	180,358,688	7,538,506	4.2
配水及び給水費	195,460,003	230,235,808	△ 34,775,805	△ 15.1
受託工事費	28,250,110	19,893,660	8,356,450	42.0
業務費	125,372,173	165,640,583	△ 40,268,410	△ 24.3
総係費	51,326,564	46,584,039	4,742,525	10.2
給与費	577,189,612	525,652,961	51,536,651	9.8
減価償却費	1,294,824,354	1,261,063,285	33,761,069	2.7
資産減耗費	31,100,306	37,027,127	△ 5,926,821	△ 16.0
営業外費用	223,057,598	235,213,797	△ 12,156,199	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	216,649,041	231,379,656	△ 14,730,615	△ 6.4
雑支出	6,408,557	3,834,141	2,574,416	67.1
經常費用 計	2,807,285,227	2,779,929,892	27,355,335	1.0
經常損益	159,107,498	175,486,758	△ 16,379,260	△ 9.3
特別利益	0	14,296,000	△ 14,296,000	皆減
その他特別利益	0	14,296,000	△ 14,296,000	皆減
当年度純損益	159,107,498	189,782,758	△ 30,675,260	△ 16.2

ア 經常損益

經常収益は、給水収益で新型コロナ減免などによる減少のほか、下水道業務に係る人員等の減により下水道業務負担金で減少となっているものの、水道利用加入金や水道料金の減免額を補填する他会計補助金の増により、1,097万円の増加となっている。

經常費用は、配水及び給水費や業務費などで減少となっているものの、給与費で退職給付引当金繰入額の増などにより、前年度と比較すると2,735万円の増加となっている。

この結果、經常損益は1億5,910万円の利益となり、前年度と比較すると1,637万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は1億5,910万円の利益となり、前年度と比較すると3,067万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

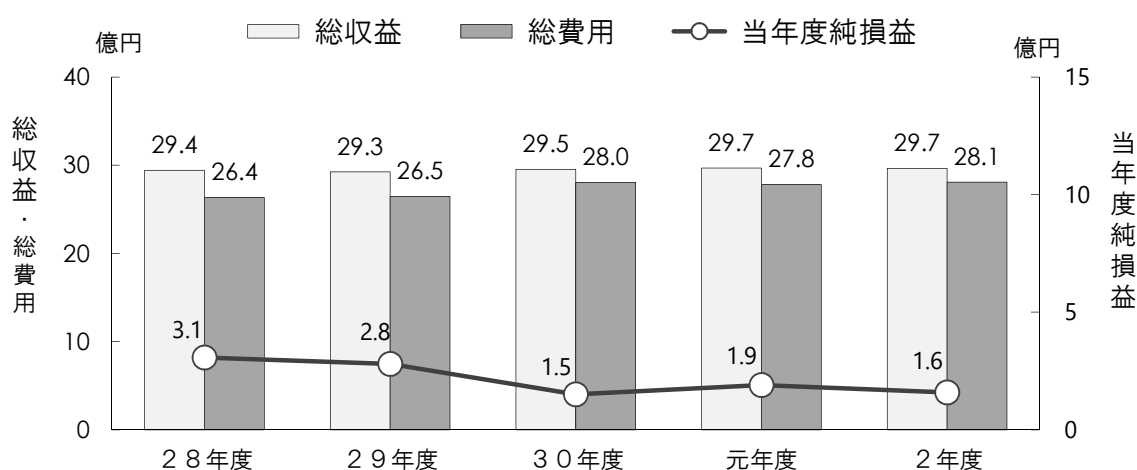
項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益 A	2,943,612,584	2,925,844,691	2,954,646,022	2,955,416,650	2,966,392,725
経常費用 B	2,635,982,002	2,645,416,776	2,803,895,333	2,779,929,892	2,807,285,227
経常損益 C=A-B	307,630,582	280,427,915	150,750,689	175,486,758	159,107,498
特別利益 D	0	0	0	14,296,000	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	307,630,582	280,427,915	150,750,689	189,782,758	159,107,498
経常収支比率 ※1 A/B×100	111.7	110.6	105.4	106.3	105.7
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	111.7	110.6	105.4	106.8	105.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	16,197	16,058	139	0.9
給水収益 B	千円	2,520,180	2,548,343	△ 28,163	△ 1.1
給水に係る費用 C	千円	2,615,554	2,612,439	3,115	0.1
供給単価 D=B/A	円	155.60	158.70	△ 3.10	△ 2.0
給水原価 E=C/A	円	161.49	162.69	△ 1.20	△ 0.7
差引き F=D-E	円	△ 5.89	△ 3.99	△ 1.90	△ 47.6

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)155円60銭に対し、給水原価(1 m³当たりの製造単価)は161円49銭で、給水原価が供給単価を上回っている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給与費(法定福利費を含む。)	616,356	605,746	615,259	610,679	616,758
職員数	86 (4)	89 (2)	88 (2)	88 (2)	94 (5)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和2年度末の職員数は、常勤職員94人、短時間勤務職員5人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
水道料金	4,940,952	3,746,340	3,788,697	4,089,162	3,399,506

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度の不納欠損額は339万円で、事由別不納欠損額は、時効の援用(民法(明治29年法律第89号)第145条)によるものが5,766円、破産等の免責(債権管理条例第16条第1号)によるものが4万円、消滅時効(同条第5号)によるものが335万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	29,085,696,002	100.0	28,705,573,632	100.0	380,122,370	1.3
固定資産	27,008,831,726	92.9	26,787,629,450	93.3	221,202,276	0.8
有形固定資産	27,000,193,108	92.8	26,776,937,830	93.3	223,255,278	0.8
無形固定資産	8,638,618	0.0	10,691,620	0.0	△ 2,053,002	△ 19.2
流動資産	2,076,864,276	7.1	1,917,944,182	6.7	158,920,094	8.3
現金預金	959,775,066	3.3	799,314,759	2.8	160,460,307	20.1
未収金	151,733,028	0.5	205,522,781	0.7	△ 53,789,753	△ 26.2
貯蔵品	15,356,182	0.1	18,106,642	0.1	△ 2,750,460	△ 15.2
短期貸付金	950,000,000	3.3	895,000,000	3.1	55,000,000	6.1
負債及び資本	29,085,696,002	100.0	28,705,573,632	100.0	380,122,370	1.3
負債	20,002,277,772	68.8	19,781,262,900	68.9	221,014,872	1.1
固定負債	15,285,422,894	52.6	15,207,069,330	53.0	78,353,564	0.5
企業債	14,878,219,894	51.2	14,813,628,330	51.6	64,591,564	0.4
引当金	407,203,000	1.4	393,441,000	1.4	13,762,000	3.5
流動負債	1,327,303,704	4.6	1,180,072,680	4.1	147,231,024	12.5
企業債	978,237,412	3.4	952,244,083	3.3	25,993,329	2.7
未払金	292,957,299	1.0	172,095,191	0.6	120,862,108	70.2
前受金	4,108,797	0.0	3,684,733	0.0	424,064	11.5
預り金	2,681,497	0.0	2,629,083	0.0	52,414	2.0
引当金	47,187,805	0.2	47,346,783	0.2	△ 158,978	△ 0.3
その他流動負債	2,130,894	0.0	2,072,807	0.0	58,087	2.8
繰延収益	3,389,551,174	11.7	3,394,120,890	11.8	△ 4,569,716	△ 0.1
資本	9,083,418,230	31.2	8,924,310,732	31.1	159,107,498	1.8
資本金	8,711,925,538	30.0	8,561,174,849	29.8	150,750,689	1.8
剰余金	371,492,692	1.3	363,135,883	1.3	8,356,809	2.3
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	348,890,256	1.2	340,533,447	1.2	8,356,809	2.5

ア 資産

資産総額は290億8,569万円で、前年度と比較すると3億8,012万円の増加となっている。固定資産は建設改良工事などにより2億2,120万円の増加、流動資産は現金預金の増などにより1億5,892万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は200億227万円で、前年度と比較すると2億2,101万円の増加となっている。これは、固定負債で企業債の当年度借入額が翌年度償還額を上回ったことなどにより7,835万円の増加、流動負債で未払金の増などにより1億4,723万円の増加などによるものである。

ウ 資本

資本総額は90億8,341万円で、前年度と比較すると1億5,910万円の増加となっている。資本金は1億5,075万円、剰余金は835万円の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことなどによるものである。

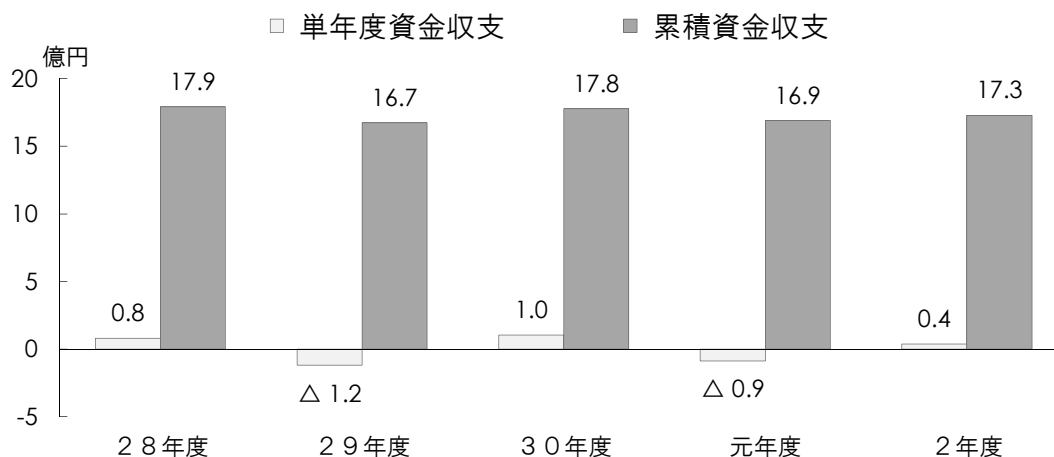
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
流動資産 A	2,104,181,828	2,054,067,186	2,256,384,937	1,917,944,182	2,076,864,276
流動負債 B	1,212,804,684	1,275,027,762	1,402,541,491	1,180,072,680	1,327,303,704
算入除外額 C	900,902,580	895,265,329	923,408,399	952,244,083	978,237,412
累積資金収支 A-(B-C)	1,792,279,724	1,674,304,753	1,777,251,845	1,690,115,585	1,727,797,984
単年度資金収支	80,640,528	△ 117,974,971	102,947,092	△ 87,136,260	37,682,399

令和2年度の単年度資金収支は3,768万円のプラスとなっており、累積資金収支は17億2,779万円の剰余となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



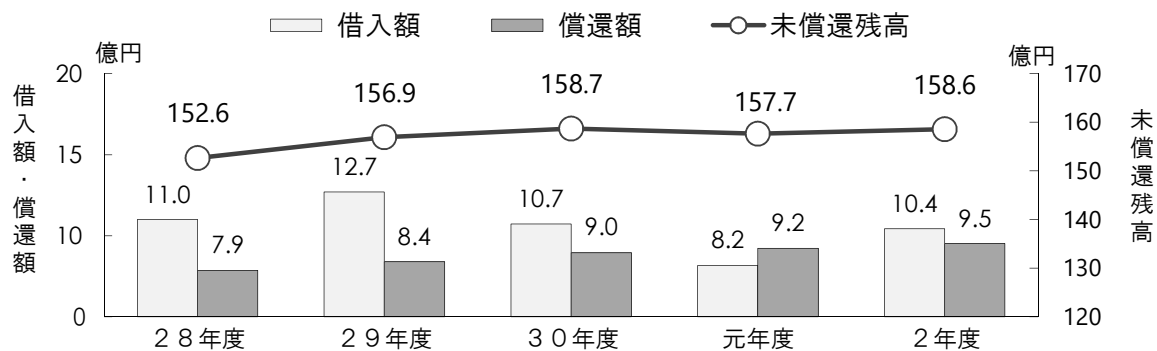
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	1,100,000	1,270,800	1,073,200	817,000	1,042,500
償還額	786,624	839,002	895,265	923,408	951,916
未償還残高	15,262,548	15,694,346	15,872,281	15,765,873	15,856,457

令和2年度は、借入額が償還額を上回っており、未償還残高は前年度より増加している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
經常収支比率	苫小牧市	111.7	110.6	105.4	106.3	105.7
	類似団体平均値	115.4	114.0	112.6	113.4	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	598.9	615.6	626.9	618.7	629.2
	類似団体平均値	291.8	295.4	290.1	290.4	
料金回収率	苫小牧市	103.2	102.3	96.4	97.5	96.4
	類似団体平均値	107.6	106.0	104.8	106.1	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	47.1	47.4	48.1	48.8	49.7
	類似団体平均値	48.0	48.0	48.9	49.6	
管路経年化率	苫小牧市	17.9	19.5	21.5	26.1	27.8
	類似団体平均値	16.2	16.6	18.5	20.5	
管路更新率	苫小牧市	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.7	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・經常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,153,294	1,289,864,661	44,288,633	3.4
当年度純利益(△は純損失)	159,107,498	189,782,758	△ 30,675,260	△ 16.2
減価償却費	1,294,824,354	1,261,063,285	33,761,069	2.7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,762,000	△ 59,592,000	73,354,000	123.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 155,255	△ 12,551	△ 142,704	△ 1,137.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	30,341	△ 14,355	44,696	311.4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,361,295	△ 1,970,391	609,096	30.9
長期前受金戻入額	△ 163,481,418	△ 147,597,070	△ 15,884,348	△ 10.8
受取利息	△ 86,857	△ 87,739	882	1.0
支払利息	216,649,041	231,379,656	△ 14,730,615	△ 6.4
有形固定資産売却損益(△は益)	11,000	0	11,000	皆増
固定資産除却費	31,100,306	37,027,127	△ 5,926,821	△ 16.0
未収金の増減額(△は増加)	2,476,048	22,870,030	△ 20,393,982	△ 89.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,445,310	△ 14,668,010	9,222,700	62.9
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,750,460	647,780	2,102,680	324.6
前受金の増減額(△は減少)	424,064	2,116,770	△ 1,692,706	△ 80.0
預り金の増減額(△は減少)	52,414	69,769	△ 17,355	△ 24.9
その他の増減額(△は減少)	58,087	141,519	△ 83,432	△ 59.0
小計	1,550,715,478	1,521,156,578	29,558,900	1.9
利息の受取額	86,857	87,739	△ 882	△ 1.0
利息の支払額	△ 216,649,041	△ 231,379,656	14,730,615	6.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,264,277,880	△ 1,241,449,598	△ 22,828,282	△ 1.8
有形固定資産の取得による支出	△ 1,360,634,582	△ 1,624,839,569	264,204,987	16.3
有形固定資産の売却による収入	100,000	0	100,000	皆増
無形固定資産の取得による支出	0	△ 10,265,000	10,265,000	皆減
国庫補助金の返還による支出	0	△ 8,490,699	8,490,699	皆減
工事負担金による収入	6,083,754	0	6,083,754	皆増
道補助金による収入	145,172,948	202,145,670	△ 56,972,722	△ 28.2
短期貸付による支出	△ 1,900,000,000	△ 2,195,000,000	295,000,000	13.4
短期貸付金の回収による収入	1,845,000,000	2,395,000,000	△ 550,000,000	△ 23.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,584,893	△ 106,408,399	196,993,292	185.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,042,500,000	817,000,000	225,500,000	27.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 951,915,107	△ 923,408,399	△ 28,506,708	△ 3.1
資金増加額(又は減少額)	160,460,307	△ 57,993,336	218,453,643	376.7
資金期首残高	799,314,759	857,308,095	△ 57,993,336	△ 6.8
資金期末残高	959,775,066	799,314,759	160,460,307	20.1

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。 (プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。 (マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和2年度の決算状況は、純損益が1億5,910万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から3,768万円増加して17億2,779万円の剰余となっている。経常収支比率は当年度105.7%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

給水収益に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する水道料金の減免が行われ、当該減免額については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源とした一般会計補助金によって補填されている。

また、給水量は前年度から若干増加となっているが、給水収益相当額（当年度の給水収益と当該減免額の合計額をいう。）は前年度の給水収益より1,042万円の減少となっており、これは新型コロナウイルス感染症の影響で家事用給水量が増えて給水量全体が増加した一方で、料金単価の高い業務用給水量が減少したことによるものと考えられる。

当年度の管路経年化率は27.8%、管路更新率は0.4%となり、これまでも類似団体の平均より管路の老朽化が進んでいる状況が認められている。これに対し、管路のほか関連施設等を含めた資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は、このところ類似団体よりも低く推移しており、給水施設や導送水管の耐震化・老朽化対策が類似団体よりも進められている状況がうかがえる。

しかし、水道施設・設備や管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事により料金回収率や給水原価等の経営指標にマイナスの影響が表れ、企業債未償還残高も増加するなど、後年度の経営への影響が懸念されるところである。

水道事業においては、人口減少、家族構成や産業構造の変化、節水型の機器の普及等により給水収益は長期的には減少傾向が認められ、老朽化が進む施設・設備や管路の改築や更新が最大の課題となっている。このような厳しい経営環境の中、今後は、苫小牧市水道事業経営戦略において明らかにされた課題に的確に対応し、施設や管路の耐震化・老朽化対策と経営の両立を図ることにより、苫小牧市新水道ビジョンに掲げる基本施策である水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するよう望むところである。

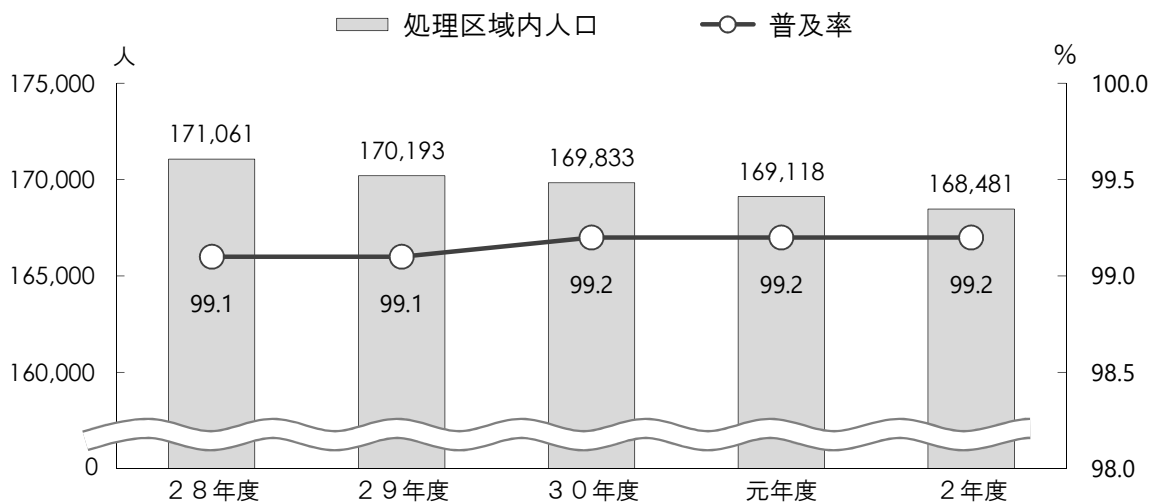
下水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	172,601	171,699	171,275	170,555	169,808	△ 747
処理区域内人口 B	人	171,061	170,193	169,833	169,118	168,481	△ 637
普及率 B/A×100	%	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	0.0
汚水処理水量 C	千m ³	22,028	21,464	22,172	20,370	19,556	△ 814
有収水量 D	千m ³	15,557	15,705	15,528	15,544	15,763	219
有収率 D/C×100	%	70.6	73.2	70.0	76.3	80.6	4.3
下水道管総延長	km	1,496	1,500	1,505	1,508	1,510	2

令和2年度末の普及率は、処理区域内人口が16万8,481人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同じ99.2%となっている。有収率は、4.3ポイント上昇して80.6%となっている。これは、不明水の減少等により汚水処理水量が減少し、一方で、有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務用使用水量が事業者の休業等により減となったものの、家事用使用水量が外出自粛等により増となり、全体としては増加となったことによるものである。

処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和元年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	170,555	1,958,408	253,340	113,728	332,610
処理区域内人口 B	人	169,118	1,955,000	229,683	112,666	322,758
普及率 B/A×100	%	99.2	99.8	90.7	99.1	97.0
汚水処理水量 C	千m ³	20,370	275,573	33,850	17,969	45,682
有収水量 D	千m ³	15,544	206,274	26,713	11,807	31,549
有収率 D/C×100	%	76.3	74.9	78.9	65.7	69.1
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,295	1,371	3,014	2,750	3,264
一般会計からの繰入金	千円	1,312,700	19,224,954	1,712,049	1,204,534	1,132,165

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	166,573	165,384	115,761	119,409
処理区域内人口 B	人	164,061	160,390	109,913	116,435
普及率 B/A×100	%	98.5	97.0	94.9	97.5
汚水処理水量 C	千m ³	25,170	22,085	15,890	14,125
有収水量 D	千m ³	15,373	16,475	10,630	11,353
有収率 D/C×100	%	61.1	74.6	66.9	80.4
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,502	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,594,838	1,158,492	1,796,492	989,890

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和元年度決算）」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和元年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,376,529,000	5,351,092,738	99.5	—	△ 25,436,262
営業収益	3,574,235,000	3,547,851,256	99.3	—	△ 26,383,744
営業外収益	1,781,928,000	1,779,714,482	99.9	—	△ 2,213,518
特別利益	20,366,000	23,527,000	115.5	—	3,161,000
下水道事業費用	4,716,537,000	4,593,958,867	97.4	—	122,578,133
営業費用	4,162,208,000	4,051,907,263	97.3	—	110,300,737
営業外費用	553,829,000	542,051,604	97.9	—	11,777,396
予備費	500,000	0	—	—	500,000
収益的収支差引額	659,992,000	757,133,871	—	—	—

下水道事業収益の予算に対する執行率は99.5%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は97.4%で、1億2,257万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は7億5,713万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,188,624,000	2,060,632,991	94.2	—	△ 127,991,009
企業債	1,409,400,000	1,330,300,000	94.4	—	△ 79,100,000
国庫補助金	532,812,000	483,920,830	90.8	—	△ 48,891,170
受益者負担金	15,870,000	15,870,161	100.0	—	161
他会計補助金	230,542,000	230,542,000	100.0	—	0
資本的支出	3,958,860,000	3,825,048,996	96.6	110,000,000	23,811,004
建設改良費	1,996,682,000	1,863,470,860	93.3	110,000,000	23,211,140
企業債償還金	1,961,478,000	1,961,477,002	100.0	0	998
国庫補助金返納金	200,000	101,134	50.6	0	98,866
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,770,236,000	△ 1,764,416,005	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は94.2%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴う借入額の減などによるものである。

資本的支出の予算に対する執行率は96.6%となっており、建設改良費で1億1,000万円を翌年度に繰り越し、2,381万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、污水管の整備3億8,130万円、施設設備の更新や長寿命化11億9,249万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金9億1,888万円、当年度分損益勘定留保資金1億9,620万円、減債積立金5億5,901万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,031万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	2年度	元年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	一般会計負担金	雨水処理経費	978,409	971,113	7,296
営業外収益	一般会計補助金	排除下水規制経費	7,063	7,092	△ 29
		水洗便所改造命令経費	4,538	4,577	△ 39
		不明水処理経費	12,159	19,108	△ 6,949
		臨時財政特例債経費	1,678	2,224	△ 546
		特別措置分経費	15,123	16,400	△ 1,277
		資本費平準化債償還元金	41,792	41,396	396
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	21,000	20,636	364
		下水道使用料減免に係る経費	23,020	0	23,020
		その他	26,606	18,378	8,228
資本的収入					
他会計補助金	一般会計補助金	臨時財政特例債償還元金	11,774	11,228	546
		特別措置分償還元金	218,768	200,548	18,220
合 計			1,361,930	1,312,700	49,230

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費や特別措置分償還元金の増、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援としての下水道使用料の減免（以下下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）などにより、前年度と比較すると4,923万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 下水道使用料の減免

(単位：件・円)

区 分	減免件数	減免額	備 考
休業等支援事業の該当事業者	947	20,601,093	休業等支援事業の対象となった事業者に対する減免
経営継続支援事業の該当事業者	144	2,418,631	経営継続支援事業の対象となった事業者に対する減免
合 計	1,091	23,019,724	

令和2年度は新型コロナ減免を実施し、その状況は1,091件、2,301万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分	令和2年度決算額	備 考	
収 益 的 収 入	営業収益	△ 23,019,724	新型コロナ減免に係る下水道使用料の減
	下水道収益	△ 23,019,724	
	営業外収益	23,019,724	新型コロナ減免に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	23,019,724	
合 計	0		

新型コロナ減免に係る下水道収益の減については、一般会計からの繰入金により全額賄われている。なお、感染対策に係る消耗品などの支出は、決算への影響には含めていない。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,314,265,597	3,357,260,713	△ 42,995,116	△ 1.3
下水道収益	2,284,665,253	2,332,295,043	△ 47,629,790	△ 2.0
他会計負担金	978,409,000	971,113,000	7,296,000	0.8
その他営業収益	51,191,344	53,852,670	△ 2,661,326	△ 4.9
営業外収益	1,779,914,849	1,773,953,020	5,961,829	0.3
受取利息及び配当金	13,482	21,935	△ 8,453	△ 38.5
国庫補助金	28,506,500	38,736,500	△ 10,230,000	△ 26.4
他会計補助金	152,978,999	129,810,617	23,168,382	17.8
長期前受金戻入	1,593,537,028	1,602,596,043	△ 9,059,015	△ 0.6
雑収益	4,878,840	2,787,925	2,090,915	75.0
経常収益 計	5,094,180,446	5,131,213,733	△ 37,033,287	△ 0.7

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	3,943,215,554	4,032,523,301	△ 89,307,747	△ 2.2
管きよ費	157,785,312	168,007,690	△ 10,222,378	△ 6.1
ポンプ場費	46,076,624	47,619,988	△ 1,543,364	△ 3.2
処理センター費	725,546,713	736,240,558	△ 10,693,845	△ 1.5
総係費	162,539,809	179,338,195	△ 16,798,386	△ 9.4
給与費	140,802,879	171,816,492	△ 31,013,613	△ 18.1
減価償却費	2,681,079,952	2,686,620,446	△ 5,540,494	△ 0.2
資産減耗費	29,384,265	42,879,932	△ 13,495,667	△ 31.5
営業外費用	507,672,974	539,678,321	△ 32,005,347	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	476,327,283	514,197,347	△ 37,870,064	△ 7.4
雑支出	31,345,691	25,480,974	5,864,717	23.0
經常費用 計	4,450,888,528	4,572,201,622	△ 121,313,094	△ 2.7
經常損益	643,291,918	559,012,111	84,279,807	15.1
特別利益	23,527,000	0	23,527,000	皆増
その他特別利益	23,527,000	0	23,527,000	皆増
当年度純損益	666,818,918	559,012,111	107,806,807	19.3

ア 經常損益

經常収益は、下水道収益で新型コロナ減免などにより減少し、他会計補助金で下水道使用料の減免額の補填により増加したが、前年度と比較すると3,703万円の減少となっている。

經常費用は、企業債の支払利息や給与費の減などにより、前年度と比較すると1億2,131万円の減少となっている。

この結果、經常損益は6億4,329万円の利益となり、前年度と比較すると8,427万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益は2,352万円で、人事異動等による職員の退職給付引当金の計上額の減少により、戻入れとなっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は6億6,681万円の利益となり、前年度と比較すると1億780万円の増益となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

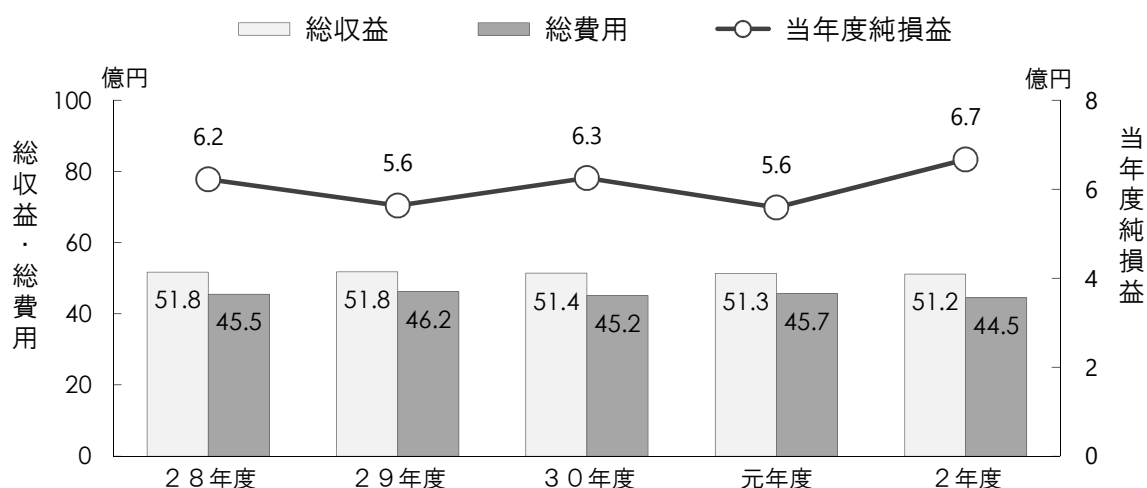
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益 A	5,148,131,017	5,182,879,552	5,141,151,204	5,131,213,733	5,094,180,446
経常費用 B	4,552,488,875	4,619,136,624	4,516,011,644	4,572,201,622	4,450,888,528
経常損益 C=A-B	595,642,142	563,742,928	625,139,560	559,012,111	643,291,918
特別利益 D	26,927,204	0	0	0	23,527,000
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	622,569,346	563,742,928	625,139,560	559,012,111	666,818,918
経常収支比率 ※1 A/B×100	113.1	112.2	113.8	112.2	114.5
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	113.7	112.2	113.8	112.2	115.0

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも黒字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 使用料単価及び処理原価

区 分	単位	2年度	元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
有収水量 A	千m ³	15,763	15,544	219	1.4
下水道使用料 B	千円	2,284,665	2,332,295	△ 47,630	△ 2.0
汚水処理費 C	千円	2,060,121	2,130,974	△ 70,853	△ 3.3
使用料単価 D=B/A	円	144.94	150.05	△ 5.11	△ 3.4
汚水処理原価 E=C/A	円	130.69	137.09	△ 6.40	△ 4.7
差引き F=D-E	円	14.25	12.96	1.29	10.0

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

使用料単価(1 m³当たりの下水道使用料)は144円94銭、汚水処理原価(1 m³当たりの汚水処理費)は130円69銭であり、使用料単価が汚水処理原価を上回り、使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給与費(法定福利費を含む。)	299,091	302,693	307,598	298,333	288,489
職員数	40 (4)	45 (2)	46	43	44

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和2年度末の職員数は、常勤職員44人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
下水道使用料	6,673,099	4,346,444	4,438,371	4,649,198	4,191,368
受益者負担金	305,500	180,570	89,280	46,980	0
計	6,978,599	4,527,014	4,527,651	4,696,178	4,191,368

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度の不納欠損額は419万円で、全て下水道使用料の債権となっている。事由別不納欠損額では、即時消滅(地方税法第15条の7第5項)によるものが4万円、消滅時効(同法第18条第1項)によるものが414万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	76,458,939,977	100.0	77,544,094,940	100.0	△ 1,085,154,963	△ 1.4
固定資産	74,744,066,094	97.8	75,733,055,997	97.7	△ 988,989,903	△ 1.3
有形固定資産	74,731,780,394	97.7	75,720,680,297	97.6	△ 988,899,903	△ 1.3
無形固定資産	2,285,700	0.0	2,375,700	0.0	△ 90,000	△ 3.8
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	1,714,873,883	2.2	1,811,038,943	2.3	△ 96,165,060	△ 5.3
現金預金	1,640,114,022	2.1	1,730,302,660	2.2	△ 90,188,638	△ 5.2
未収金	74,759,861	0.1	80,736,283	0.1	△ 5,976,422	△ 7.4
負債及び資本	76,458,939,977	100.0	77,544,094,940	100.0	△ 1,085,154,963	△ 1.4
負債	65,421,671,410	85.6	67,173,645,291	86.6	△ 1,751,973,881	△ 2.6
固定負債	27,412,255,575	35.9	28,124,765,626	36.3	△ 712,510,051	△ 2.5
企業債	27,130,872,575	35.5	27,794,861,626	35.8	△ 663,989,051	△ 2.4
引当金	281,383,000	0.4	329,904,000	0.4	△ 48,521,000	△ 14.7
流動負債	2,203,005,080	2.9	2,329,105,773	3.0	△ 126,100,693	△ 5.4
企業債	1,989,525,861	2.6	1,956,713,812	2.5	32,812,049	1.7
未払金	186,276,733	0.2	344,213,115	0.4	△ 157,936,382	△ 45.9
前受金	2,324,337	0.0	1,105,489	0.0	1,218,848	110.3
預り金	1,139,492	0.0	1,214,631	0.0	△ 75,139	△ 6.2
引当金	21,666,958	0.0	23,824,240	0.0	△ 2,157,282	△ 9.1
その他流動負債	2,071,699	0.0	2,034,486	0.0	37,213	1.8
繰延収益	35,806,410,755	46.8	36,719,773,892	47.4	△ 913,363,137	△ 2.5
資本	11,037,268,567	14.4	10,370,449,649	13.4	666,818,918	6.4
資本金	9,432,757,863	12.3	8,807,618,303	11.4	625,139,560	7.1
剰余金	1,604,510,704	2.1	1,562,831,346	2.0	41,679,358	2.7
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,225,831,029	1.6	1,184,151,671	1.5	41,679,358	3.5

ア 資産

資産総額は764億5,893万円で、前年度と比較すると10億8,515万円の減少となっている。固定資産は減価償却などにより9億8,898万円の減、流動資産は未払金の減に伴う現金預金の減などにより9,616万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は654億2,167万円で、前年度と比較すると17億5,197万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより7億1,251万円の減少、流動負債で建設改良工事等の未払金の減などにより1億2,610万円の減少、繰延収益で補助金などの長期前受金の収益化により9億1,336万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本総額は110億3,726万円で、前年度と比較すると6億6,681万円の増加となっている。資本金は、前年度未処分利益剰余金を資本に組み入れたことにより6億2,513万円の増加となっている。

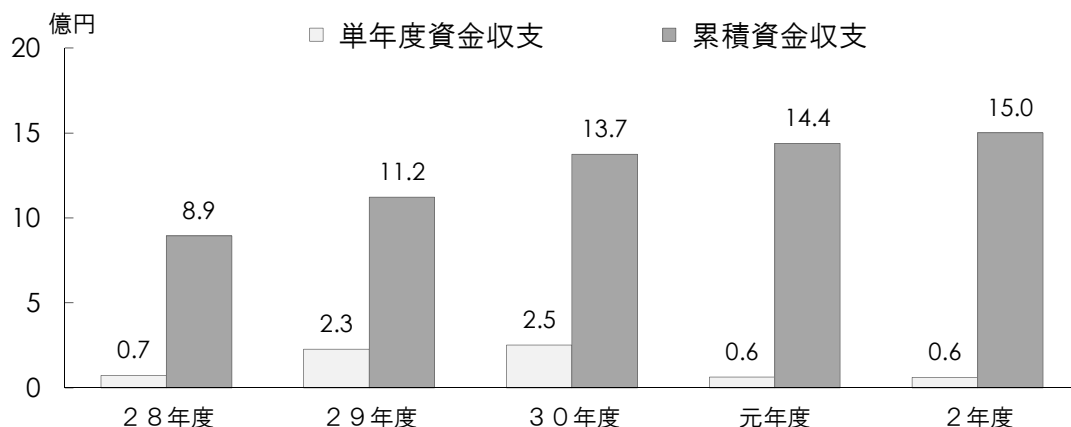
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
流動資産 A	999,445,722	1,845,937,962	2,587,859,388	1,811,038,943	1,714,873,883
流動負債 B	1,918,984,492	2,281,904,007	3,084,650,261	2,329,105,773	2,203,005,080
算入除外額 C	1,814,182,673	1,558,441,697	1,871,491,467	1,956,713,812	1,989,525,861
累積資金収支 A-(B-C)	894,643,903	1,122,475,652	1,374,700,594	1,438,646,982	1,501,394,664
単年度資金収支	74,208,076	227,831,749	252,224,942	63,946,388	62,747,682

令和2年度の単年度資金収支は6,274万円のプラスとなっており、累積資金収支は15億139万円の剰余となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



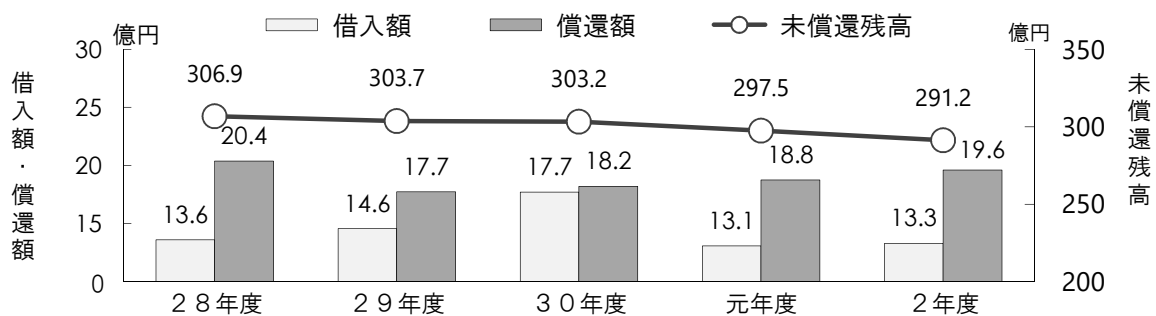
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	1,358,300	1,455,000	1,770,200	1,306,800	1,330,300
(うち資本費平準化債)					
(うち特別措置債借入額)	(188,500)	(156,800)	(150,800)	(143,900)	(138,700)
償還額	2,037,239	1,771,688	1,819,776	1,876,206	1,961,477
(うち資本費平準化債)	(80,523)	(81,263)	(82,019)	(82,793)	(83,583)
(うち特別措置債償還額)	(135,721)	(159,161)	(181,643)	(200,548)	(218,768)
未償還残高	30,687,246	30,370,558	30,320,981	29,751,575	29,120,398

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
経常収支比率	苫小牧市	113.1	112.2	113.8	112.2	114.5
	類似団体平均値	109.1	110.2	110.0	111.1	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	704.9	692.9	700.0	686.0	686.2
	類似団体平均値	970.4	917.3	875.5	867.4	
経費回収率	苫小牧市	114.7	109.7	113.2	109.5	110.9
	類似団体平均値	99.3	99.7	99.8	100.9	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	45.1	46.3	47.2	48.4	49.6
	類似団体平均値	28.8	31.2	33.1	34.3	
管きょ老朽化率	苫小牧市	4.0	4.2	4.4	6.3	10.0
	類似団体平均値	3.8	4.3	5.0	5.1	
管きょ改善率	苫小牧市	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4
	類似団体平均値	0.3	0.2	0.3	0.2	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,748,925,268	1,396,683,145	352,242,123	25.2
当年度純利益(△は純損失)	666,818,918	559,012,111	107,806,807	19.3
減価償却費	2,681,079,952	2,686,620,446	△ 5,540,494	△ 0.2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 48,521,000	△ 4,629,000	△ 43,892,000	△ 948.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 488,659	△ 469,296	△ 19,363	△ 4.1
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 89,515	△ 64,871	△ 24,644	△ 38.0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,125,235	△ 4,085,818	1,960,583	48.0
長期前受金戻入額	△ 1,593,537,028	△ 1,602,596,043	9,059,015	0.6
受取利息	△ 13,482	△ 21,935	8,453	38.5
支払利息	476,327,283	514,197,347	△ 37,870,064	△ 7.4
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 200,115	200,115	皆減
固定資産除却費	29,384,265	42,879,932	△ 13,495,667	△ 31.5
未収金の増減額(△は増加)	10,192,712	25,938,297	△ 15,745,585	△ 60.7
未払金の増減額(△は減少)	5,029,936	△ 306,777,502	311,807,438	101.6
前受金の増減額(△は減少)	1,218,848	981,456	237,392	24.2
預り金の増減額(△は減少)	△ 75,139	△ 57,021	△ 18,118	△ 31.8
その他の増減額(△は減少)	37,213	130,569	△ 93,356	△ 71.5
小計	2,225,239,069	1,910,858,557	314,380,512	16.5
利息の受取額	13,482	21,935	△ 8,453	△ 38.5
利息の支払額	△ 476,327,283	△ 514,197,347	37,870,064	7.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,207,936,904	△ 1,583,165,133	375,228,229	23.7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,871,286,346	△ 2,199,102,330	327,815,984	14.9
有形固定資産の売却による収入	0	321,113	△ 321,113	皆減
無形固定資産の取得による支出	0	△ 450,000	450,000	皆減
国庫補助金の返還による支出	△ 101,134	△ 573,424	472,290	82.4
国庫補助金による収入	440,093,530	410,099,150	29,994,380	7.3
受益者負担金による収入	13,767,396	8,091,842	5,675,554	70.1
寄附金による収入	0	2,357,652	△ 2,357,652	皆減
他会計補助金による収入	209,589,650	196,090,864	13,498,786	6.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,177,002	△ 569,406,020	△ 61,770,982	△ 10.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,330,300,000	1,306,800,000	23,500,000	1.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,961,477,002	△ 1,876,206,020	△ 85,270,982	△ 4.5
資金増加額(又は減少額)	△ 90,188,638	△ 755,888,008	665,699,370	88.1
資金期首残高	1,730,302,660	2,486,190,668	△ 755,888,008	△ 30.4
資金期末残高	1,640,114,022	1,730,302,660	△ 90,188,638	△ 5.2

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。(プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。(マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

公共下水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、下水道事業は公共下水道を運営することにより、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全等を目的とした事業を実施している。

令和2年度の決算状況は、純損益が6億6,681万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から6,274万円増加し、15億139万円の剰余となっており、各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも良好な経営状況にあると考えられる。

下水道収益に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する下水道使用料の減免が行われ、当該減免額については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を財源とした一般会計補助金によって補填されている。

また、有収水量は前年度から若干増加となっているが、下水道収益相当額（当年度の下水道収益と当該減免額の合計額をいう。）は前年度の下水道収益より2,461万円の減少となっており、これは新型コロナウイルス感染症の影響で家事汚水量が増加した一方で、使用料単価の高い業務汚水量が減少したことによるものと考えられる。

資産の老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は49.6%、管きょ老朽化率は10.0%といずれも上昇傾向にあって、これまでの経過では類似団体より高く推移しており、早くから下水道事業を進めた結果として老朽化が進んでいる状況がうかがわれる。

一方で、管きょ改善率は、これまで類似団体を下回ることも多く、低く推移してきたが、経営状態の安定化とともに国庫補助金を活用し、わずかではあるが上昇の動きが見られている。

下水道事業はここ数年で経営の健全化が進んでいるが、今後は、水道事業と同様に人口減少等に伴う収入の減少が見込まれるとともに、老朽化が進む下水道施設・設備や管きょの改築や更新が最大の課題となっており、その経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

今後は、苫小牧市下水道事業経営戦略において明らかにされた課題に的確に対応し、効率的な老朽化対策と経営の両立を図ることにより、将来にわたって安定的に事業を継続し、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	3	0	0	4	4
	金額	0	772,200	0	0	2,284,600	2,284,600
返済	件数	0	8	36	27	37	10
	金額	0	58,900	325,800	240,000	378,860	138,860
年度末貸付金現在高	円	0	713,300	387,500	147,500	2,053,240	1,905,740
年度末運用基金残高	円	10,000,000	9,286,700	9,612,500	9,852,500	7,946,760	△ 1,905,740

令和2年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は1,000万円である。
 当年度の貸付件数は4件で、貸付金額は228万円、年度末運用基金残高は794万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	0.0	7.1	3.9	1.5	20.5

3 審査意見

令和2年度は新たに4件の貸付けがあり、この5年間における貸付総数は7件となっている。貸付けの実績が継続することで基金としての役割を果たすことができると考えられるため、今後も積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

市立病院事業会計

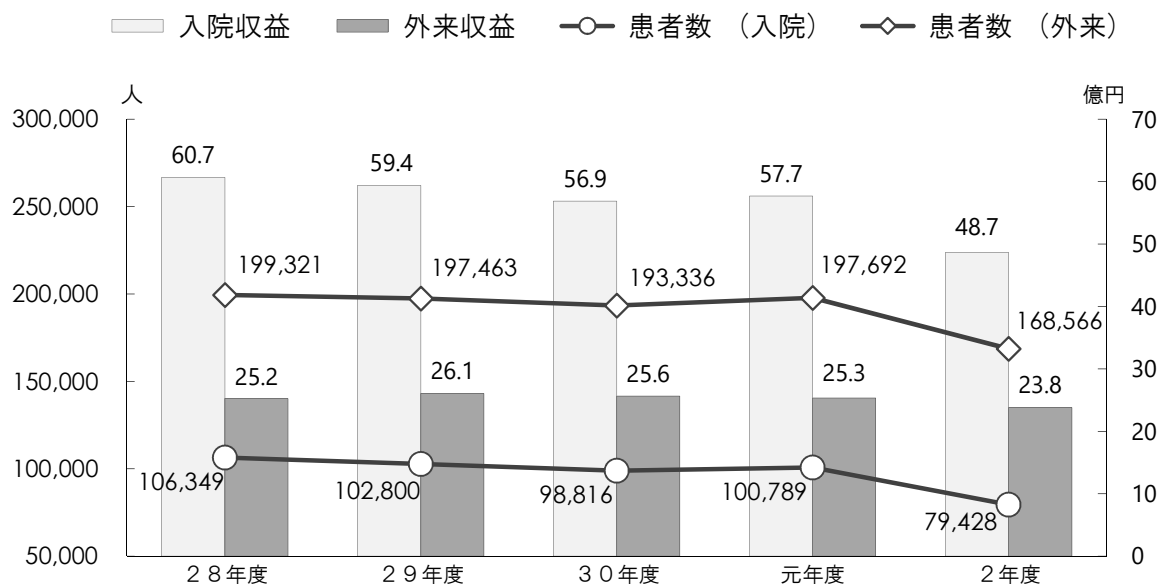
1 事業の概況

項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減
患者数	入院 人	106,349	102,800	98,816	100,789	79,428	△ 21,361
	外来 人	199,321	197,463	193,336	197,692	168,566	△ 29,126
1日平均患者数	入院 人	291	282	271	275	218	△ 57
	外来 人	820	809	792	824	694	△ 130
病床利用率	%	77.1	74.5	71.6	72.8	57.1	△ 15.3
入院・外来収益	入院 千円	6,067,563	5,936,340	5,686,483	5,768,991	4,867,744	△ 901,247
	外来 千円	2,520,021	2,605,292	2,564,659	2,530,455	2,380,669	△ 149,786
	計 千円	8,587,583	8,541,632	8,251,143	8,299,447	7,248,413	△ 1,051,034
患者1人1日当たりの診療収入	入院 円	57,053	57,746	57,546	57,238	61,285	4,047
	外来 円	12,643	13,194	13,265	12,800	14,123	1,323

- ・ 患者数は延べ人数であり、病床利用率は一般病棟（378床）の利用率である。
- ・ 金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和2年度の患者数は、入院が7万9,428人、外来が16万8,566人と、新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟の一部休止や診療制限などの影響により、いずれも前年度より減少となっている。入院・外来収益は72億4,841万円で、前年度より10億5,103万円減少となったが、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が4,047円、外来が1,323円の増加となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜令和元年度の比較＞

項目	苫小牧市立病院	市立札幌病院	市立函館病院	小樽市立病院	市立旭川病院	市立室蘭総合病院	市立釧路総合病院	岩見沢市立総合病院	名寄市立総合病院	砂川市立病院
総病床数(床)	382	672	648	388	478	549	643	484	359	498
うち一般病床	378	626	582	302	372	401	535	365	300	408
病床利用率(%)	72.1	81.9	72.6	85.7	65.4	70.6	76.9	70.2	74.7	76.1
うち一般病床	72.8	84.7	80.0	91.0	62.0	75.6	82.9	68.0	73.1	78.4
1日平均患者数(人)	275	551	471	332	313	387	494	340	268	379
入院	275	551	471	332	313	387	494	340	268	379
外来	824	1,610	1,156	901	917	780	1,274	912	941	1,049
患者1人1日当たり診療収入(円)	57,238	75,665	74,220	56,962	54,527	42,296	56,494	44,007	60,602	61,116
入院	57,238	75,665	74,220	56,962	54,527	42,296	56,494	44,007	60,602	61,116
外来	12,800	15,801	15,566	12,452	13,655	10,285	15,238	22,115	11,307	13,417

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「令和元年度北海道市町村における病院事業の業務概況」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する決算額の増減又は不用額
病院事業収益	11,218,446,000	11,674,979,209	104.1	456,533,209
医業収益	8,040,178,000	8,002,250,128	99.5	△ 37,927,872
医業外収益	3,142,118,000	3,636,579,081	115.7	494,461,081
特別利益	36,150,000	36,150,000	100.0	0
病院事業費用	11,058,049,000	10,710,626,077	96.9	347,422,923
医業費用	10,615,369,000	10,287,382,148	96.9	327,986,852
医業外費用	372,780,000	354,814,230	95.2	17,965,770
特別損失	67,900,000	68,429,699	100.8	△ 529,699
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	160,397,000	964,353,132	—	—

病院事業収益の予算に対する執行率は104.1%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は96.9%で、3億4,742万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は9億6,435万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,109,045,000	1,100,755,767	99.3	△ 8,289,233
企業債	300,000,000	282,400,000	94.1	△ 17,600,000
他会計負担金	456,945,000	456,945,000	100.0	0
長期貸付金返還金	1,850,000	2,950,000	159.5	1,100,000
基金運用利子	5,000	4,817	96.3	△ 183
寄附金	284,000	284,350	100.1	350
国庫補助金	9,780,000	10,980,000	112.3	1,200,000
道補助金	340,181,000	347,191,600	102.1	7,010,600
資本的支出	1,470,579,000	1,461,133,922	99.4	9,445,078
建設改良費	668,433,000	661,038,880	98.9	7,394,120
企業債償還金	762,491,000	762,490,225	100.0	775
長期貸付金	38,650,000	37,600,000	97.3	1,050,000
基金積立金	5,000	4,817	96.3	183
予備費	1,000,000	0		1,000,000
資本的収支差引額	△ 361,534,000	△ 360,378,155	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は99.3%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は99.4%で、944万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、バイプレーン血管撮影装置などの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額3億6,037万円は、企業債償還金などであるが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29万円で補填し、なお不足する額については、一時借入金で措置されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	2年度	元年度	増減額	
病院事業収益					
医業収益	一般会計 負担金	救急医療の確保に要する経費	365,664	376,224	△ 10,560
		保健衛生行政事務に要する経費	34,219	28,856	5,363
医業外収益	一般会計 負担金	建設改良に要する経費	151,434	159,841	△ 8,407
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	45,507	37,567	7,940
		周産期医療に要する経費	84,513	98,059	△ 13,546
		小児医療に要する経費	82,161	90,217	△ 8,056
		高度医療に要する経費	27,898	39,356	△ 11,458
		院内保育所の運営に要する経費	61,401	60,167	1,234

(単位：千円)

区 分		事 由	2年度	元年度	増減額
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	26,714	23,065	3,649
		共済追加費用の負担に要する経費	40,387	49,632	△ 9,245
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	35,591	0	35,591
		基礎年金拠出金負担金	106,960	105,376	1,584
		児童手当に要する経費	16,824	16,668	156
		医師確保対策に要する経費	17,282	44,382	△ 27,100
特別利益	一般会計補助金	学資金償還免除に要する経費	36,150	31,350	4,800
資本的収入					
他会計負担金	一般会計負担金	企業債元金償還分	454,445	448,209	6,236
		建設改良に要する経費	2,500	207,597	△ 205,097
他会計補助金	一般会計補助金	建設改良に要する経費	0	205,003	△ 205,003
合 計			1,606,654	2,038,573	△ 431,919

一般会計からの繰入金は、建設改良に要する経費の減などにより、前年度と比較すると4億3,191万円の減少となっている。

3 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 患者受入状況

(単位：人、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
感染確定入院患者数	130	8	1,525.0
疑似症入院患者数	133	14	850.0

・上記患者数は、実人数である。

令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染確定入院患者数は130人、疑似症入院患者数は133人となっており、前年度から急増している。

(2) 病床の状況

(単位：床)

区 分	一般病床	感染症病床	対応内容
前年度末の病床数	378	4	
対応年月	令和2年4月	△ 82	病棟休止、感染症病床増加
	令和2年8月	48	病棟再開
	令和2年12月	△ 48	再開病棟再休止
年度末の病床数	296	12	

令和2年度の感染症病床は、令和2年4月に8床増床して12床となっている。また、一般病床は、同年4月に2病棟82床を休止し、同年8月には感染状況により1病棟48床を再開したが、同年12月に再休止しており、当年度末の一般病床は296床となっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国・道補助金）等の状況

（単位：円）

区分	交付金等事業名	交付額	収益的収支分	資本的収支分	使用用途
道	感染症病床確保促進事業	1,999,751,000	1,999,751,000	—	人件費
道	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	234,806,000	—	234,806,000	医療機器等
道	帰国者・接触者外来等設備整備事業	32,461,000	14,562,000	17,899,000	医療機器及び診療材料等
道	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業	41,657,000	4,542,000	37,115,000	医療機器及び診療材料等
道	感染症検査機関等設備整備事業	12,032,000	—	12,032,000	医療機器等
道	感染患者早期受入協力医療機関支援金事業	40,500,000	40,500,000	—	診療材料等
道	感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業（設備整備事業）	79,823,000	68,216,680	11,606,320	医療機器及び診療材料等
道	感染疑い患者受入医療機関設備整備等事業（支援金支給事業）	60,000,000	26,266,720	33,733,280	医療機器及び診療材料等
国	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	69,000,000	69,000,000	—	人件費
合 計		2,570,030,000	2,222,838,400	347,191,600	

令和2年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等は、総額で25億7,003万円となっており、感染症病床確保促進事業が最も多く、全体の77.8%を占めている。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	7,987,165,615	9,074,245,219	△ 1,087,079,604	△ 12.0
入院収益	4,867,743,974	5,768,991,189	△ 901,247,215	△ 15.6
外来収益	2,380,668,950	2,530,455,438	△ 149,786,488	△ 5.9
その他医業収益	338,869,691	369,718,592	△ 30,848,901	△ 8.3
他会計負担金	399,883,000	405,080,000	△ 5,197,000	△ 1.3
医業外収益	3,632,078,306	1,377,618,477	2,254,459,829	163.6
受取利息及び配当金	3,136	1,398	1,738	124.3
患者外給食収益	63,360	0	63,360	皆増
他会計負担金	713,676,000	741,334,000	△ 27,658,000	△ 3.7
国庫補助金	80,782,830	11,244,000	69,538,830	618.5
道補助金	2,172,735,400	24,292,000	2,148,443,400	8,844.2
他会計補助金	7,504,870	7,623,680	△ 118,810	△ 1.6
交付金	16,907,520	16,907,520	0	
長期前受金戻入	540,195,535	474,106,049	66,089,486	13.9
その他医業外収益	100,209,655	102,109,830	△ 1,900,175	△ 1.9
經常収益 計	11,619,243,921	10,451,863,696	1,167,380,225	11.2
医業費用	10,110,139,921	10,312,671,255	△ 202,531,334	△ 2.0
給与費	5,526,183,272	5,621,705,634	△ 95,522,362	△ 1.7
材料費	1,790,350,880	2,027,110,893	△ 236,760,013	△ 11.7
経費	1,792,590,965	1,758,640,886	33,950,079	1.9
減価償却費	891,090,396	796,724,593	94,365,803	11.8
資産減耗費	16,885,425	3,092,378	13,793,047	446.0
研究研修費	22,640,486	42,028,546	△ 19,388,060	△ 46.1
長期前払消費税償却	70,398,497	63,368,325	7,030,172	11.1
医業外費用	516,509,433	507,861,088	8,648,345	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	170,735,602	180,030,621	△ 9,295,019	△ 5.2
患者外給食材料費	1,426,315	1,397,675	28,640	2.0
雑支出	344,347,516	326,432,792	17,914,724	5.5
經常費用 計	10,626,649,354	10,820,532,343	△ 193,882,989	△ 1.8
經常損益	992,594,567	△ 368,668,647	1,361,263,214	369.2
特別利益	36,150,000	31,350,000	4,800,000	15.3
他会計補助金	36,150,000	31,350,000	4,800,000	15.3
特別損失	68,429,699	55,626,425	12,803,274	23.0
過年度損益修正損	32,979,699	25,626,425	7,353,274	28.7
その他特別損失	35,450,000	30,000,000	5,450,000	18.2
当年度純損益	960,314,868	△ 392,945,072	1,353,259,940	344.4

ア 経常損益

経常収益は、主に医業外収益の道補助金の増加などにより、前年度と比較すると11億6,738万円の増加となっている。

経常費用は、給与費や材料費の減少などにより、前年度と比較すると1億9,388万円の減少となっている。

この結果、経常損益は9億9,259万円の利益となり、前年度と比較すると13億6,126万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益の3,615万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金であり、特別損失の6,842万円は、診療報酬の査定による過年度収益の減などによるものである。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は9億6,031万円の利益となり、前年度と比較すると13億5,325万円の増益となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

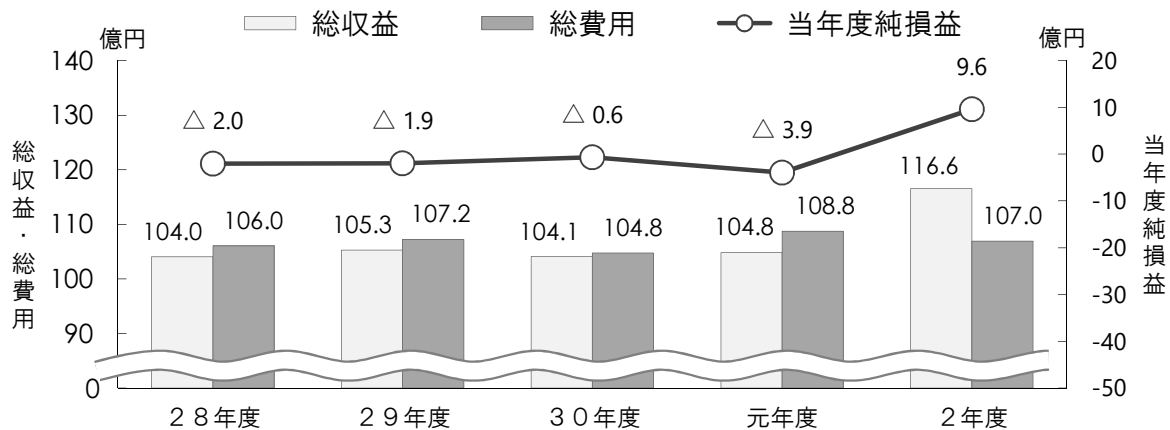
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益 A	10,398,882,575	10,518,026,419	10,389,222,108	10,451,863,696	11,619,243,921
経常費用 B	10,582,225,314	10,700,414,180	10,430,026,101	10,820,532,343	10,626,649,354
経常損益 C=A-B	△ 183,342,739	△ 182,387,761	△ 40,803,993	△ 368,668,647	992,594,567
特別利益 D	4,080,000	12,858,675	21,000,000	31,350,000	36,150,000
特別損失 E	21,661,777	24,077,963	45,108,420	55,626,425	68,429,699
当年度純損益 F=C+D-E	△ 200,924,516	△ 193,607,049	△ 64,912,413	△ 392,945,072	960,314,868
経常収支比率 ※1 A/B×100	98.3	98.3	99.6	96.6	109.3
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	98.1	98.2	99.4	96.4	109.0

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の損益の推移は、次図のとおりである。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給与費(法定福利費を含む。)	5,088,774	5,134,430	5,199,488	5,316,979	5,352,097
職員数	750	759	748	764	779
診療					
医師	81	80	77	73	76
医療技術者	93	98	95	97	101
看護					
看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	467	461	454	465	469
管理					
看護師・事務員・交換手	109	120	122	129	133

令和2年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて779人で、前年度より15人の増加となっている。これは、医師で3人の増（小児科・新生児科、外科・内視鏡外科、脳神経外科、産婦人科、眼科でそれぞれ1人の増、整形外科・リハビリテーション科、地域包括ケア科でそれぞれ1人の減）、医療技術者で4人の増（言語聴覚士で1人の増、薬剤師で3人の増）、看護部門で4人の増（看護師で4人の増、准看護師で2人の減、看護助手で2人の増）、管理部門で4人の増（事務員で4人の増）である。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
入院収益	3,832,088	3,195,989	2,396,658	1,955,922	1,102,479
外来収益	1,159,047	843,950	767,080	1,275,547	710,845
その他	511,107	223,270	194,576	128,293	149,266
計	5,502,242	4,263,209	3,358,314	3,359,762	1,962,590

令和2年度の不納欠損額は196万円で、いずれも債権管理条例第16条に基づく債権放棄によるものである。事由別不納欠損額は、破産等の免責（同条第1号）によるものが90万円、消滅時効（同条第5号）によるものが106万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	11,059,861,590	100.0	10,893,364,050	100.0	166,497,540	1.5
固定資産	9,121,942,506	82.5	9,449,198,812	86.7	△ 327,256,306	△ 3.5
有形固定資産	8,533,330,060	77.2	8,847,394,728	81.2	△ 314,064,668	△ 3.5
無形固定資産	4,616,848	0.0	5,830,546	0.1	△ 1,213,698	△ 20.8
投資その他の資産	583,995,598	5.3	595,973,538	5.5	△ 11,977,940	△ 2.0
流動資産	1,937,919,084	17.5	1,444,165,238	13.3	493,753,846	34.2
現金預金	69,950,861	0.6	28,856,258	0.3	41,094,603	142.4
未収金	1,817,548,091	16.4	1,371,367,946	12.6	446,180,145	32.5
貯蔵品	50,420,132	0.5	43,941,034	0.4	6,479,098	14.7
負債及び資本	11,059,861,590	100.0	10,893,364,050	100.0	166,497,540	1.5
負債	14,400,117,013	130.2	15,193,939,158	139.5	△ 793,822,145	△ 5.2
固定負債	10,265,156,661	92.8	10,767,134,186	98.8	△ 501,977,525	△ 4.7
企業債	8,093,150,850	73.2	8,580,654,249	78.8	△ 487,503,399	△ 5.7
リース債務	23,424,811	0.2	36,676,937	0.3	△ 13,252,126	△ 36.1
引当金	2,148,581,000	19.4	2,149,803,000	19.7	△ 1,222,000	△ 0.1
流動負債	2,933,830,153	26.5	3,502,637,482	32.2	△ 568,807,329	△ 16.2
企業債	769,903,399	7.0	762,490,225	7.0	7,413,174	1.0
一時借入金	1,298,177,682	11.7	1,913,172,865	17.6	△ 614,995,183	△ 32.1
リース債務	13,252,126	0.1	13,187,885	0.1	64,241	0.5
未払金	460,582,733	4.2	436,467,841	4.0	24,114,892	5.5
預り金	36,732,933	0.3	40,116,822	0.4	△ 3,383,889	△ 8.4
仮受金	8,454,079	0.1	6,491,318	0.1	1,962,761	30.2
引当金	346,227,201	3.1	330,210,526	3.0	16,016,675	4.9
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	1,201,130,199	10.9	924,167,490	8.5	276,962,709	30.0
資本	△ 3,340,255,423	△ 30.2	△ 4,300,575,108	△ 39.5	960,319,685	22.3
資本金	4,188,457,633	37.9	4,188,457,633	38.4	0	
剰余金	△ 7,528,713,056	△ 68.1	△ 8,489,032,741	△ 77.9	960,319,685	11.3
資本剰余金	48,177,682	0.4	48,172,865	0.4	4,817	0.0
利益剰余金(欠損金)	△ 7,576,890,738	△ 68.5	△ 8,537,205,606	△ 78.4	960,314,868	11.2

ア 資産

資産総額は110億5,986万円で、前年度と比較すると1億6,649万円の増加となっている。固定資産は減価償却などにより3億2,725万円減少し、流動資産は未収金の増などにより4億9,375万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は144億11万円で、前年度と比較すると7億9,382万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより5億197万円の減少、流動負債で一時借入金の減などにより5億6,880万円の減少、繰延収益で補助金などの長期前受金の増により2億7,696万円の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス33億4,025万円となっている。資本剰余金は、基金の運用利子の積立てにより増加している。欠損金は、当年度純利益により9億6,031万円の減少となっている。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	48,172,865	4,817	0	48,177,682

当年度末現在高は4,817万円で、前年度と比較すると微増となっている。

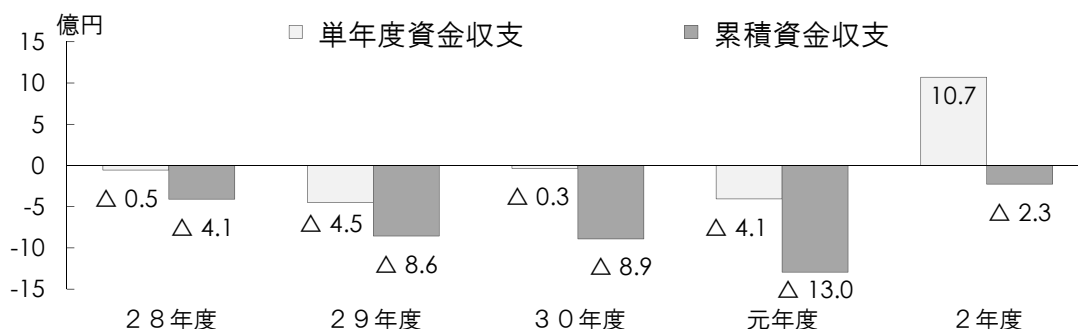
(3) 資金収支

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
流動資産 A	1,574,375,992	1,595,897,306	1,786,778,204	1,444,165,238	1,937,919,084
流動負債 B	3,155,975,074	3,325,546,407	3,430,149,906	3,502,637,482	2,933,830,153
算入除外額 C	1,172,258,197	874,248,988	753,040,965	762,490,225	769,903,399
累積資金収支 A-(B-C)	△ 409,340,885	△ 855,400,113	△ 890,330,737	△ 1,295,982,019	△ 226,007,670
単年度資金収支	△ 54,912,399	△ 446,059,228	△ 34,930,624	△ 405,651,282	1,069,974,349

令和2年度の単年度資金収支は10億6,997万円のプラスとなっており、累積資金収支は2億2,600万円の資金不足となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



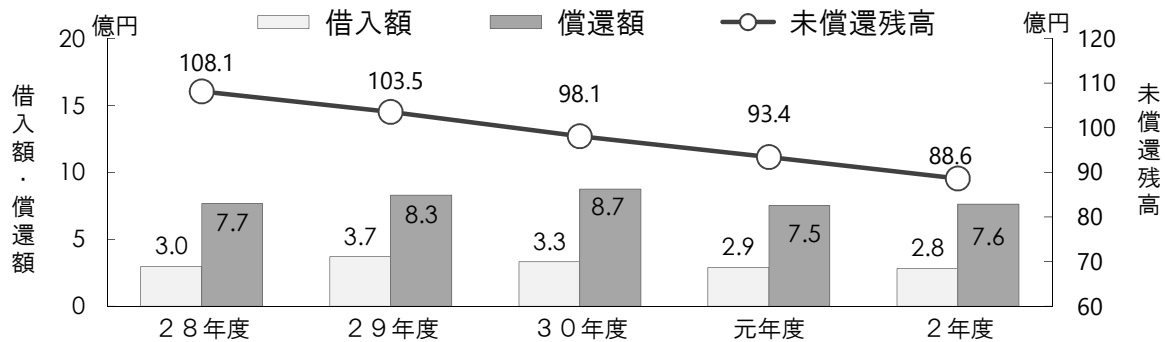
(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	296,300	369,000	331,700	288,700	282,400
償還額	767,830	829,143	874,249	753,041	762,490
未償還残高	10,810,177	10,350,034	9,807,485	9,343,144	8,863,054

最近5年間はいずれも償還額が借入額を上回っており、未償還残高は減少傾向となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%、円、人)

項 目		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
経常収支比率	苫小牧市	98.3	98.3	99.6	96.6	109.3	
	類似病院平均値	96.7	96.3	96.7	96.4		
医業収支比率	苫小牧市	90.7	90.5	90.8	88.0	79.0	
	類似病院平均値	89.3	88.4	88.4	88.1		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	52.8	51.9	52.0	54.4	62.9	
	類似病院平均値	56.5	56.9	57.1	57.0		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	23.0	23.9	22.6	22.3	22.4	
	類似病院平均値	24.1	24.2	23.9	24.5		
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	57,053	57,746	57,546	57,238	61,285
		類似病院平均値	46,617	46,986	48,128	49,295	
	外来	苫小牧市	12,643	13,194	13,265	12,800	14,123
		類似病院平均値	12,586	12,839	13,188	14,013	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	291	282	271	275	218
		類似病院平均値	242	244	245	244	
	外来	苫小牧市	820	809	792	824	694
		類似病院平均値	596	599	602	600	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院(一般病院)の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,566,797	107,688,498	958,878,299	890.4
当年度純利益(△は純損失)	960,314,868	△ 392,945,072	1,353,259,940	344.4
減価償却費	891,090,396	796,724,593	94,365,803	11.8
長期前払消費税償却	70,398,497	63,368,325	7,030,172	11.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,222,000	△ 54,611,000	53,389,000	97.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,462,958	18,578,907	△ 6,115,949	△ 32.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,553,717	4,871,870	△ 1,318,153	△ 27.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	302,201	△ 958,844	1,261,045	131.5
長期前受金戻入額	△ 540,195,535	△ 474,106,049	△ 66,089,486	△ 13.9
受取利息	△ 3,136	△ 1,398	△ 1,738	△ 124.3
支払利息	170,735,602	180,030,621	△ 9,295,019	△ 5.2
固定資産除却費	14,970,714	3,092,378	11,878,336	384.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 400,090,346	81,075,297	△ 481,165,643	△ 593.5
未払金の増減額(△は減少)	27,424,801	49,950,356	△ 22,525,555	△ 45.1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,479,098	△ 9,543,298	3,064,200	32.1
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,383,889	2,622,259	△ 6,006,148	△ 229.0
仮受金の増減額(△は減少)	1,962,761	△ 10,428,825	12,391,586	118.8
学資金償還免除	35,450,000	30,000,000	5,450,000	18.2
小計	1,237,292,511	287,720,120	949,572,391	330.0
利息の受取額	3,136	1,398	1,738	124.3
利息の支払額	△ 170,728,850	△ 180,033,020	9,304,170	5.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,806,438	109,612,759	△ 26,806,321	△ 24.5
有形固定資産の取得による支出	△ 651,552,512	△ 730,279,241	78,726,729	10.8
国庫補助金による収入	5,700,000	19,113,000	△ 13,413,000	△ 70.2
道補助金による収入	305,119,600	0	305,119,600	皆増
長期貸付による支出	△ 37,600,000	△ 42,750,000	5,150,000	12.0
長期貸付金の回収による収入	3,910,000	2,720,000	1,190,000	43.8
基金の積立による支出	△ 4,817	△ 4,816	△ 1	△ 0.0
基金運用利子による収入	4,817	4,816	1	0.0
一般会計からの繰入金による収入	456,945,000	860,809,000	△ 403,864,000	△ 46.9
寄附金による収入	284,350	0	284,350	皆増

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,278,632	△ 204,508,068	△ 903,770,564	△ 441.9
短期借入による収入	3,528,177,682	6,003,172,865	△ 2,474,995,183	△ 41.2
短期借入金の返済による支出	△ 4,143,172,865	△ 5,733,168,049	1,589,995,184	27.7
リース債務の返済による支出	△ 13,193,224	△ 10,171,919	△ 3,021,305	△ 29.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,400,000	288,700,000	△ 6,300,000	△ 2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 762,490,225	△ 753,040,965	△ 9,449,260	△ 1.3
資金増加額(又は減少額)	41,094,603	12,793,189	28,301,414	221.2
資金期首残高	28,856,258	16,063,069	12,793,189	79.6
資金期末残高	69,950,861	28,856,258	41,094,603	142.4

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。(プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。(マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高の医療圏における中核病院として、圏域内の急性期の医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に規定する第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療を担っている。

令和2年度の決算状況は、純損益が前年度から13億5,325万円増の9億6,031万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から10億6,997万円改善し、2億2,600万円のマイナスとなった。

当年度は、感染症病床が4床から12床に増床となり、一部の病棟を休止したほか、外来診療の受付を制限した時期もあり、新型コロナウイルス感染症に対応するため、様々な制約を受けての運営となった。

入院外来収益は、新型コロナウイルス感染症による診療制限や患者の受診抑制等の影響により、前年度と比べ、外来患者数が2万9,126人、入院患者数が2万1,361人の減となったため、10億5,103万円の大幅な減少となった。

一方で、医業外収益は、感染症病床確保促進事業補助金を始めとする新型コロナウイルス

感染症に対応するための国や北海道の補助金の増により、前年度より22億5,445万円の増加となった。

また、医業費用は、患者数の減少等の実態に見合った調達等により材料費が大きく減少し、前年度より2億253万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症に関してはワクチン接種の取組も進められているが、その収束を見通すことができず、その対応は長期化が見込まれるところであり、患者数の減少などの状況からは厳しい経営環境が続くことが予想されている。

国等からは様々な財政支援策が示されており、それらを有効に活用し、資金確保に努める必要があり、同時に、病院経営の効率化等の取組を進めることにより、安定した経営基盤の構築に努める必要がある。

今後も新型コロナウイルス感染症に対する医療を始めとして地域医療の拠点としての役割をしっかりと果たすことが求められており、市民の命を守り、地域の医療体制を守るため、病院職員一体となって、この極めて厳しい状況を乗り越えるよう望むところである。

公設地方卸売市場事業会計

1 事業の概況

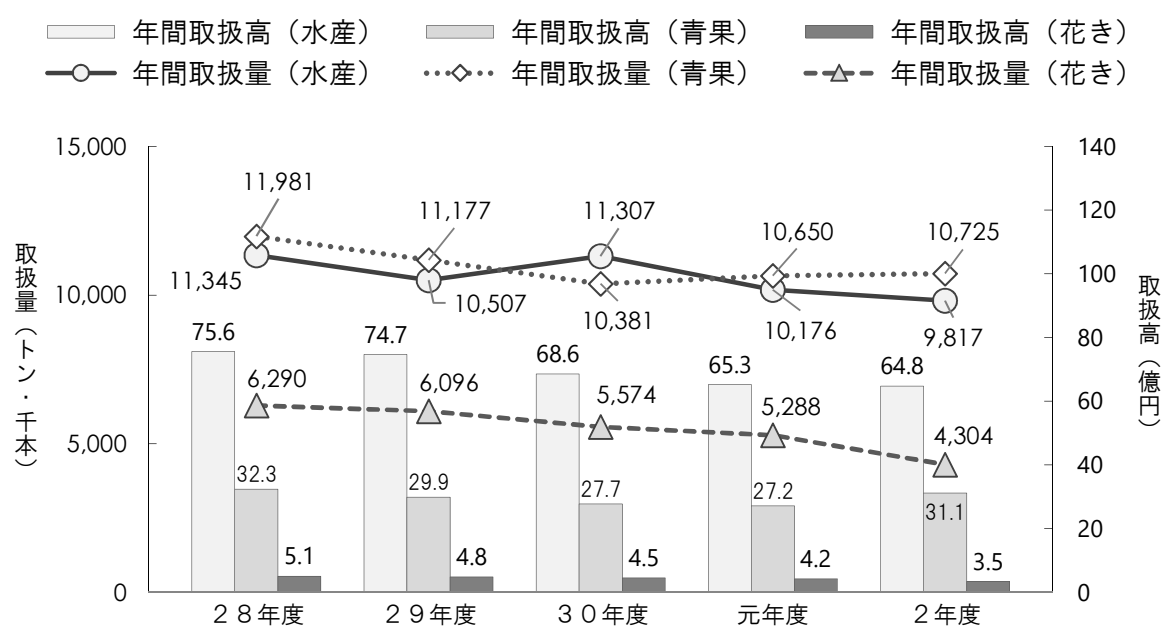
項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減	
水産物	年間取扱量	トン	11,345	10,507	11,307	10,176	9,817	△ 358
	年間取扱高	千円	7,561,827	7,472,334	6,861,246	6,527,177	6,477,817	△ 49,359
青果物	年間取扱量	トン	11,981	11,177	10,381	10,650	10,725	75
	年間取扱高	千円	3,234,409	2,992,604	2,773,546	2,715,812	3,114,147	398,335
花き物	年間取扱量	千本	6,290	6,096	5,574	5,288	4,304	△ 984
	年間取扱高	千円	507,996	484,695	452,005	421,832	346,403	△ 75,429
年間取扱高合計	千円	11,304,232	10,949,633	10,086,797	9,664,821	9,938,368	273,547	

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和2年度の年間取扱高合計は99億3,836万円で、前年度より2億7,354万円増加となっている。

当年度は各部門の取扱量及び取扱高に新型コロナウイルス感染症の影響が見られ、青果物においてはいわゆる巣ごもり需要の影響により、取扱量で75トン、取扱高で3億9,833万円の増加となっている。水産物は、飲食店の休業等や外出自粛が影響し、前年度より取扱量で358トン、取扱高で4,935万円の減少、花き物は、冠婚葬祭等の規模縮小などにより、取扱量で98万4千本、取扱高で7,542万円の減少となっている。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	112,970,000	114,328,225	101.2	1,358,225
営業収益	86,898,000	88,249,215	101.6	1,351,215
営業外収益	23,343,000	23,008,010	98.6	△ 334,990
特別利益	2,729,000	3,071,000	112.5	342,000
市場事業費用	135,653,000	131,960,941	97.3	3,692,059
営業費用	132,771,000	129,579,715	97.6	3,191,285
営業外費用	2,382,000	2,381,226	100.0	774
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	△ 22,683,000	△ 17,632,716	—	—

市場事業収益の予算に対する執行率は101.2%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は97.3%で、369万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1,763万円（消費税及び地方消費税込み）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	13,992,000	13,992,000	100.0	0
他会計出資金	13,992,000	13,992,000	100.0	0
資本的支出	70,468,000	70,400,604	99.9	67,396
建設改良費	42,483,000	42,416,000	99.8	67,000
企業債償還金	27,985,000	27,984,604	100.0	396
資本的収支差引額	△ 56,476,000	△ 56,408,604	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は99.9%で、6万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、水産物部棟の売場床改修工事及び青果部棟の暖房設備改修工事等に係る費用である。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金5,255万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額385万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	2年度	元年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	一般会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	14,214	13,359	855
		建設改良に係る企業債利息	1,190	1,539	△ 349
資本的収入					
他会計出資金	一般会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	13,992	13,642	350
合 計			29,396	28,540	856

一般会計からの繰入金は、営業費用に対する一般会計補助金の増などにより、前年度と比較すると85万円の増加となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	80,707,120	103,091,869	△ 22,384,749	△ 21.7
売上高割使用料	27,957,764	35,383,127	△ 7,425,363	△ 21.0
施設使用料	21,445,291	32,013,803	△ 10,568,512	△ 33.0
低温倉庫使用料	2,062,800	3,094,200	△ 1,031,400	△ 33.3
雑収益	29,241,265	32,600,739	△ 3,359,474	△ 10.3
営業外収益	20,120,991	18,797,433	1,323,558	7.0
受取利息及び配当金	40,904	47,807	△ 6,903	△ 14.4
他会計補助金	15,404,000	14,898,000	506,000	3.4
長期前受金戻入	3,161,457	3,161,457	0	
雑収益	1,514,630	690,169	824,461	119.5
經常収益 計	100,828,111	121,889,302	△ 21,061,191	△ 17.3
営業費用	123,006,601	139,079,111	△ 16,072,510	△ 11.6
市場管理費	96,586,936	113,507,121	△ 16,920,185	△ 14.9
減価償却費	26,419,665	25,571,990	847,675	3.3
営業外費用	2,381,226	3,079,890	△ 698,664	△ 22.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,381,226	3,079,890	△ 698,664	△ 22.7
經常費用 計	125,387,827	142,159,001	△ 16,771,174	△ 11.8
經常損益	△ 24,559,716	△ 20,269,699	△ 4,290,017	△ 21.2
特別利益	3,071,000	0	3,071,000	皆増
その他特別利益	3,071,000	0	3,071,000	皆増
当年度純損益	△ 21,488,716	△ 20,269,699	△ 1,219,017	△ 6.0

ア 経常損益

経常収益は、令和元年10月からの使用料の減額改定による売上高割使用料や施設使用料の減などにより、前年度と比較すると2,106万円の減少となっている。

経常費用は、市場管理費の修繕費の減などにより、前年度と比較すると1,677万円の減少となっている。

この結果、経常損益は2,455万円の損失となり、前年度と比較すると429万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益は307万円で、人事異動等による職員の退職給付引当金の計上額の減少により、戻入れとなっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

当年度純損益は2,148万円の損失となり、前年度と比較すると121万円の減益となっている。

(2) 損益及び収支比率

(単位：円、%)

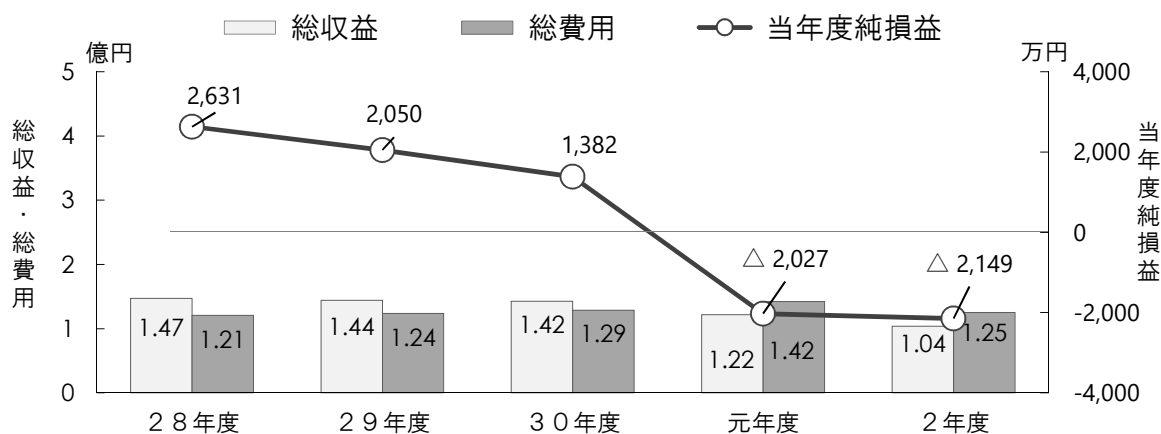
項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収益 A	144,856,490	144,205,600	142,460,816	121,889,302	100,828,111
経常費用 B	120,655,825	123,707,765	128,640,625	142,159,001	125,387,827
経常損益 C=A-B	24,200,665	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699	△ 24,559,716
特別利益 D	2,106,000	0	0	0	3,071,000
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	26,306,665	20,497,835	13,820,191	△ 20,269,699	△ 21,488,716
経常収支比率 ※1 A/B×100	120.1	116.6	110.7	85.7	80.4
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	121.8	116.6	110.7	85.7	82.9

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

最近5年間の推移をみると、経常損益、当年度純損益のいずれも平成30年度までは黒字であったが、令和元年度からは赤字となっている。

総収益、総費用及び当年度純損益の推移



(3) 給与費

(単位: 千円、人)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給与費(法定福利費を含む。)	23,372	26,044	24,796	22,896	30,195
職員数	2 (2)	2 (2)	2 (1)	2	3 (2)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和2年度末の職員数は、常勤職員3人、短時間勤務職員が2人となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位: 円、%)

区分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,302,228,401	100.0	1,347,047,742	100.0	△ 44,819,341	△ 3.3
固定資産	812,776,749	62.4	800,636,414	59.4	12,140,335	1.5
有形固定資産	810,776,749	62.3	798,636,414	59.3	12,140,335	1.5
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	0	
流動資産	489,451,652	37.6	546,411,328	40.6	△ 56,959,676	△ 10.4
現金預金	181,996,676	14.0	19,204,431	1.4	162,792,245	847.7
未収金	7,454,976	0.6	7,206,897	0.5	248,079	3.4
短期貸付金	300,000,000	23.0	520,000,000	38.6	△ 220,000,000	△ 42.3

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
負債及び資本	1,302,228,401	100.0	1,347,047,742	100.0	△ 44,819,341	△ 3.3
負債	202,404,515	15.5	239,727,140	17.8	△ 37,322,625	△ 15.6
固定負債	113,201,857	8.7	147,652,905	11.0	△ 34,451,048	△ 23.3
企業債	85,667,857	6.6	114,369,905	8.5	△ 28,702,048	△ 25.1
引当金	26,282,000	2.0	32,031,000	2.4	△ 5,749,000	△ 17.9
長期預り金	1,252,000	0.1	1,252,000	0.1	0	
流動負債	45,347,952	3.5	45,058,072	3.3	289,880	0.6
企業債	28,702,048	2.2	27,984,604	2.1	717,444	2.6
未払金	13,848,205	1.1	14,665,255	1.1	△ 817,050	△ 5.6
預り金	74,699	0.0	103,213	0.0	△ 28,514	△ 27.6
引当金	2,223,000	0.2	1,805,000	0.1	418,000	23.2
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	43,854,706	3.4	47,016,163	3.5	△ 3,161,457	△ 6.7
資本	1,099,823,886	84.5	1,107,320,602	82.2	△ 7,496,716	△ 0.7
資本金	1,123,641,656	86.3	1,109,649,656	82.4	13,992,000	1.3
剰余金	△ 23,817,770	△ 1.8	△ 2,329,054	△ 0.2	△ 21,488,716	△ 922.6
利益剰余金(欠損金)	△ 23,817,770	△ 1.8	△ 2,329,054	△ 0.2	△ 21,488,716	△ 922.6

ア 資産

資産総額は13億222万円で、前年度と比較すると4,481万円の減少となっている。このうち固定資産は建設改良工事により1,214万円の増加、流動資産は現金預金が増となったが、短期貸付金の減により5,695万円の減少となっている。

イ 負債

負債総額は2億240万円で、前年度と比較すると3,732万円の減少となっている。このうち固定負債は企業債の未償還残高の減により3,445万円の減少、繰延収益は補助金などの長期前受金の収益化により316万円の減少となっている。

ウ 資本

資本総額は10億9,982万円で、前年度と比較すると749万円の減少となっている。

資本金は一般会計からの出資金により1,399万円増加し、欠損金は当年度純損失の計上により2,148万円の増加となっている。

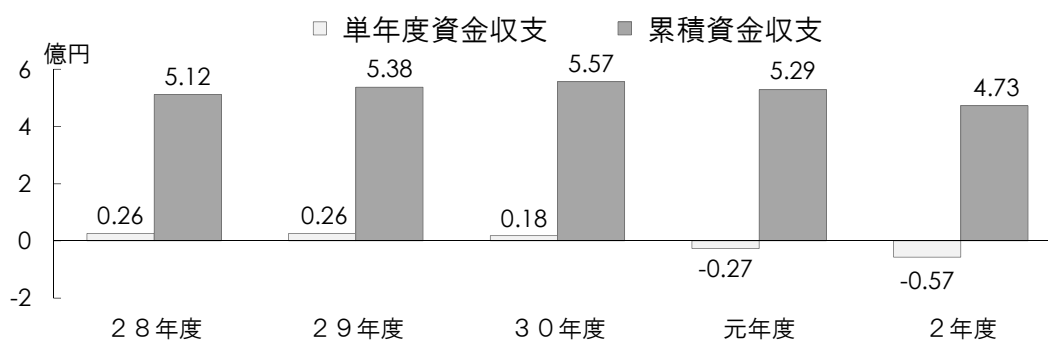
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
流動資産 A	533,636,858	543,905,710	564,035,000	546,411,328	489,451,652
流動負債 B	48,828,500	32,349,084	34,696,974	45,058,072	45,347,952
算入除外額 C	27,209,070	26,605,550	27,285,940	27,984,604	28,702,048
累積資金収支 A-(B-C)	512,017,428	538,162,176	556,623,966	529,337,860	472,805,748
単年度資金収支	25,952,065	26,144,748	18,461,790	△ 27,286,106	△ 56,532,112

令和2年度の単年度資金収支は5,653万円のマイナスとなっており、累積資金収支は4億7,280万円の剰余となっている。なお、算入除外額は流動負債の企業債である。

資金収支の推移



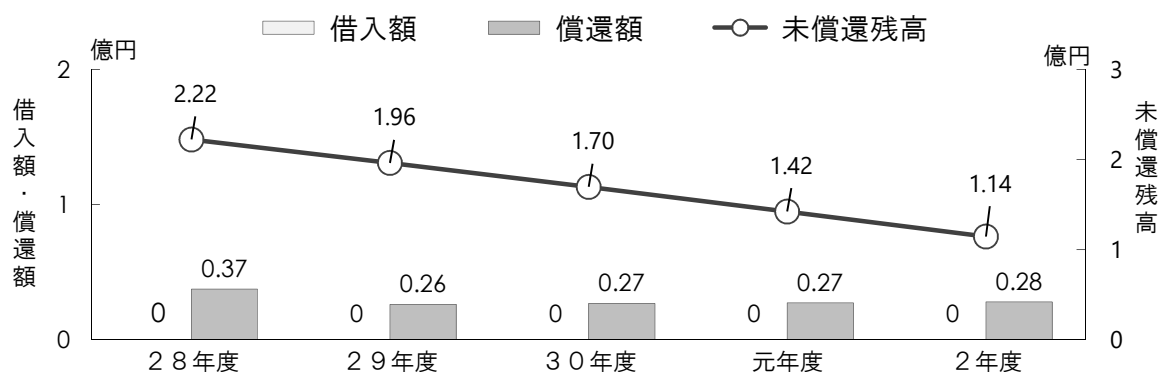
(3) 企業債

(単位：千円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	37,444	25,943	26,606	27,286	27,985
未償還残高	222,189	196,246	169,640	142,355	114,370

最近5年間の借入実績はなく、償還により未償還残高は減少傾向となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	120.1	116.6	110.7	85.7	80.4
営業収支比率	109.6	105.1	99.1	74.1	65.6
企業債残高対営業収益比率	175.8	156.6	137.1	138.1	141.7
有形固定資産減価償却率	72.1	73.5	74.8	75.6	75.4

- ・経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,655,151	13,473,879	△ 18,129,030	△ 134.5
当年度純利益(△は純損失)	△ 21,488,716	△ 20,269,699	△ 1,219,017	△ 6.0
減価償却費	26,419,665	25,571,990	847,675	3.3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,749,000	949,000	△ 6,698,000	△ 705.8
賞与引当金の増減額(△は減少)	418,000	72,000	346,000	480.6
長期前受金戻入額	△ 3,161,457	△ 3,161,457	0	
受取利息	△ 40,904	△ 47,807	6,903	14.4
支払利息	2,381,226	3,079,890	△ 698,664	△ 22.7
未収金の増減額(△は増加)	△ 248,079	686,611	△ 934,690	△ 136.1
未払金の増減額(△は減少)	△ 817,050	9,615,505	△ 10,432,555	△ 108.5
預り金の増減額(△は減少)	△ 28,514	9,929	△ 38,443	△ 387.2
小計	△ 2,314,829	16,505,962	△ 18,820,791	△ 114.0
利息の受取額	40,904	47,807	△ 6,903	△ 14.4
利息の支払額	△ 2,381,226	△ 3,079,890	698,664	22.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,440,000	△ 36,767,000	218,207,000	593.5
有形固定資産の取得による支出	△ 38,560,000	△ 16,767,000	△ 21,793,000	△ 130.0
短期貸付による支出	△ 300,000,000	△ 520,000,000	220,000,000	42.3
短期貸付金の回収による収入	520,000,000	500,000,000	20,000,000	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,992,604	△ 13,643,940	△ 348,664	△ 2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,984,604	△ 27,285,940	△ 698,664	△ 2.6
一般会計からの出資金による収入	13,992,000	13,642,000	350,000	2.6
資金増加額(又は減少額)	162,792,245	△ 36,937,061	199,729,306	540.7
資金期首残高	19,204,431	56,141,492	△ 36,937,061	△ 65.8
資金期末残高	181,996,676	19,204,431	162,792,245	847.7

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業でしっかり利益をあげているかを表す。 (プラスが望ましい。)
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資設備など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかを表す。 (マイナスが望ましい。)
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

令和2年度の決算状況は、純損益は前年度から121万円減の2,148万円の赤字となり、累積資金収支も前年度から5,653万円減少した4億7,280万円の剰余となっている。

これは、令和元年10月からの市場及び市場施設の使用料の引下げにより営業収益が減少したことによるものであり、苫小牧市公設地方卸売市場経営展望（以下「経営展望」という。）において、市場機能の強化、高度化等に向けた戦略に位置付けられた取組である。当年度の決算数値は、経営展望に基づく資金収支計画とほぼ一致したものとなっており、同計画によれば、このような経営状況は令和8年度まで続くことが見込まれている。

当年度の取扱量及び取扱高に関しては新型コロナウイルス感染症による影響が様々な場面に及んでおり、前年度との比較において、青果物は、巣ごもり需要もあり、取扱量及び取扱高がともに増加したが、水産物にあつては近年の不漁に加え、飲食店の休業や営業時間の短縮等が続き、また、花き物にあつては長期的な減少傾向に加えてイベント等の中止が続くなどした結果、取扱量及び取扱高がともに減少し、特に花き物は大きな減少となっている。

平成28年度からの取扱量の推移においても全体的に減少傾向は続いており、このような傾向は、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品のインターネット販売といった市場外流通の増加など市場を取り巻く情勢の大きな変化によるものと考えられる。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、卸売市場にとっては今後も大変厳しい環境が続くものと思われる。

令和3年10月1日からは、水産物部及び青果部において指定管理者による管理が開始されるため、当面はその円滑な移行に努めるとともに、指定管理者との連携を図るほか、卸売市場を取り巻く環境の変化を注視し、経営展望に基づく取組を着実に進めることにより、時代に即した安定的な市場運営が確保されるよう望むところである。